

第1 消防行政の現況

第1 消防行政の現況

1 消防体制

(1) 消防組織

ア 常備消防機関

平成28年4月1日現在の状況は、第1表のとおり消防本部24、消防署65、出張所62で、消防吏員数は4,388人になっている。

第1表 市町村の消防機関の現況

区 分		28.4.1 現在	27.4.1 現在	増 減 数
消 防 本 部	消 防 本 部	24	24	—
	内 { 市 町・村 訳 { 一部事務組合	14	14	—
		3	3	—
		7	7	—
	消 防 署	65	65	—
	出 張 所	62	64	△2
	消 防 吏 員	4,388	4,370	18
消 防 団	消 防 団	44	44	—
	分 団	1,036	1,039	△3
	消 防 団 員 数	23,441	23,632	△191

過去における消防機関の推移は第2表のとおりである。消防団員においては、減少の傾向にある。

第2表 本部・署及び消防職・団員数

各年 4. 1 現在

年 区分	S23	S33	S43	S53	H元	H27	H28
消 防 本 部	—	6	18	26	29	24	24
消 防 署	—	6	18	43	56	65	65
出 張 所	—	5	10	39	58	64	62
消 防 吏 員	—	199	707	2,597	3,229	4,370	4,388
消 防 団 員	102,289	82,166	41,544	31,706	28,091	23,632	23,441

(7) 常備化の推移

現在の市町村における消防体制としては、災害等による被害を最小限にとどめるためには、災害の早期覚知、早期出動、予防行政の充実強化などが重要であり、警防業務、予防業務、救急業務等の消防・救急活動を効率的に行うための常備体制が望まれている。

昭和38年4月、消防組織法の一部改正により、消防本部及び消防署を設置すべき市町村が政令で指定されることになり、昭和46年6月には、常備化の一層の推進を図るため、消防本部及び消防署の設置を義務付けるとともに、町村については、自治大臣が当該町村の人口・態様・気象条件等を考慮して指定することとされた。

本県における常備化も、第3表のとおり、平成11年4月現在における市町村数は85（単独15市町村・組合方式設置64市町村・委託方式6町村）となり、常備化率100%を達成した。

第3表 消防常備化の推移

各年、4. 1現在

区分		年	S33	S43	S53	H元	H11	H26	H27	H28
茨 城 県	設 置 市 町 村 数	単 独 設 置	6	18	15	16	15	18	17	17
		組 合 方 式 設 置	—	—	(11)62	(13)64	(13)64	(7)25	(7)26	(7)26
		委 託 方 式 設 置	—	—	—	1	6	1	1	1
	計 (A)	6	1	77	81	85	44	44	44	
市 町 村 総 数 (B)			92	92	92	88	85	44	44	44
	常備化率(A)/(B) (%)		6.5	19.6	83.7	92	100	100	100	100
全 国	設置市町村総数(C)		—	693	2,714	2,997	3,145	1,685	1,688	1,690
	市町村総数(D)		—	—	3,256	3,246	3,229	1,720	1,718	1,718
	常備化率(C)/(D) (%)		—	—	83.4	92.3	97.4	98.0	98.2	98.3

(注) 組合方式設置欄の()は組合数

平成28年4月1日現在における各消防本部の現況は、第4表のとおりである。

第4表 消防本部の現況

平成28. 4. 1現在

消防本部の名称	構成市町村名	設 立 年 月	署所数		吏員数
			署	所	
水 戸 市	単 独 (城里町委託)	S25. 5	2	9	338
日 立 市	単 独	S25. 6	4	5	292
土 浦 市	単 独	S30. 4	4	2	184
石 岡 市	単 独	S24. 12	2	3	129
常 陸 太 田 市	単 独	S40. 3	2	2	88
高 萩 市	単 独	S40. 4	1	—	61
北 茨 城 市	単 独	S43. 4	1	—	80
笠 間 市	単 独	H18. 3	3	—	128
取 手 市	単 独	S43. 4	4	1	169
つ く ば 市	単 独	S49. 4	3	5	306
常 陸 大 宮 市	単 独	S48. 4	2	—	77
那 珂 市	単 独	H17. 1	2	—	100

消防本部の名称	構成市町村名	設立年月	署所数		吏員数
			署	所	
かすみがうら市	単独	H18. 2	2	—	86
小美玉市	単独	H18. 3	3	—	111
茨城町	単独	S47. 10	1	—	50
大洗町	単独	S52. 4	1	—	46
大子町	単独	S44. 4	1	—	45
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	古河市・下妻市・坂東市・常総市(旧:石下町)八千代町・五霞町・境町(3市4町)	S49. 4	4	14	442
筑西広域市町村圏事務組合	結城市・筑西市・桜川市(3市)	S48. 4	3	7	298
常総地方広域市町村圏事務組合	常総市(旧:水海道市)・守谷市つくばみらい市(3市)	S52. 4	3	5	245
鹿行広域事務組合	潮来市・行方市・銚田市(3市)	S50. 4	3	4	205
稲敷広域	龍ヶ崎市・牛久市・稲敷市・美浦村・河内町・阿見町・利根町(3市3町1村)	S50. 4	5	4	395
鹿島地方事務組合	鹿嶋市・神栖市(2市)	H21. 4	5	1	295
ひたちなか・東海広域事務組合	ひたちなか市・東海村(1市, 1村)	H24. 4	4	—	218
計	単独 17 (14市3町) (委託1町) 組合 7 (18市6町2村)		65	62	4,388

平成28年4月1日現在の本県の消防一部事務組合は、第5表のとおり7組合で26市町村による構成となっており、常備化市町村数の59.0%となっている。

第5表 消防組合等の推移

各年、4. 1現在

年	組合数	構成市町村数 (A)	常備化市町村数 (B)	(B)に対する(A)の割合 (C)
15	12	61	83	73.5
16	12	61	83	73.5
17	10	44	62	71.0
18	7	24	44	54.5
19	7	24	44	54.5
20	6	23	44	52.3
21	6	23	44	52.3
22	6	23	44	52.3
23	6	23	44	52.3
24	7	25	44	56.8
25	7	25	44	56.8
26	7	25	44	56.8
27	7	26	44	59.0
28	7	26	44	59.0

(イ) 消防相互応援協定

市町村が消防の責任を有するのは、当該市町村の区域内とされている。しかし、災害は一市町村のみにとどまるとは限らず、他市町村にまたがって発生する場合もあり、また、地震、大火、風水害、石油コンビナート等の大規模な災害は、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合が多い。

このような場合には、被害を最小限にとどめるため、市町村は密接な連携のもとに相互に協力応援し、災害に対処する必要がある。

このため消防組織法は、第 39 条第 1 項において「市町村は、必要に応じ、消防に関し相互に応援するように努めなければならない。」と規定し、市町村間における相互応援の努力義務を課するとともに、同条第 2 項において「市町村長は、消防の相互応援に関して協定することができる。」と定めている。

県下の相互応援協定は、全市町村が締結しているほか、常磐自動車道をはじめとした県内高速自動車道等の沿線市町村間、県境の県内市町村と県外市町村間などで締結されている。

(ウ) いばらき消防指令センター

県内 20 消防本部 33 市町の区域内からの 119 番通報を受け付け、消防署所へ出動指令を行う「いばらき消防指令センター」が水戸市役所内原庁舎内に設置され、平成 28 年 6 月 1 日から本格稼働した。

20 消防本部が消防指令業務を共同で運用することにより、災害情報等が指令センターに集約されるとともに、それらの情報が各消防本部間で速やかに共有されるため、より迅速で的確な消防・救急業務を行うことが可能になった。

(エ) 市町村消防の広域化の推進

本県は、「茨城県消防広域化推進計画」を策定し、市町村消防の広域化を推進している。

【計画の策定及び改正の経緯】

年 月	経 緯
平成 18 年 6 月	○「消防組織法の一部を改正する法律」公布・施行
平成 18 年 7 月	○「市町村の消防の広域化に関する基本指針」告示（消防庁） ・消防本部の規模の目標は、概ね 30 万人以上とすること。 ・平成 24 年度末までを目途に広域化を実現。
平成 20 年 3 月	○「茨城県消防広域化推進計画」策定（県）
平成 25 年 4 月	○「市町村の消防広域化に関する基本指針」の一部改正（消防庁） ・消防の広域化の期限を平成 30 年 4 月 1 日まで延長。 ・消防本部の規模の目標を、「概ね 30 万以上」から、地域の実情を十分考慮することへ変更。 ・国及び都道府県の支援を集中的に実施する「消防広域化重点地域」の枠組みを創設。 【消防広域化重点地域の指定の対象となる地域】 ①今後、十分な消防防災体制が確保できないおそれがある市町村を含む地域 ②広域化の気運が高い地域
平成 27 年 6 月	○「茨城県消防広域化推進計画」改定（県）

【計画の目的】

災害や事故の多様化及び大規模化、住民ニーズの多様化等、消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、自主的な市町村の消防の広域化を推進し消防防災体制の充実強化を図る。

【計画の主な内容】

(1) 広域化の方針

- ・「県北、県央、鹿行、県南、県西」の5ブロックで、それぞれ広域化を目指す。
- ・5ブロック化を推進するに当たり、市町村の意向を十分に配慮し、地域的な実情に応じた個々の市町村間の協議による自主的な広域化についても推進する。
- ・県域（一本化）での広域化も視野に入れた検討をしていく。

(2) 広域化の目標期限

平成30年4月1日

(3) 県の支援

自主的な市町村の消防の広域化が推進されるように、市町村相互間における必要な調整及び県民や関係機関への情報提供、普及啓発活動を行う。

(4) 平成18年の消防組織法改正以降の広域化等の進捗状況

① 広域化の実現

- ・ひたちなか市消防本部と東海村消防本部が統合して、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部が発足（平成24年4月1日）
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合消防本部に阿見町消防本部が加入し、稲敷広域消防本部が発足（平成27年4月1日）

② 広域化の検討

- ・県央7市町（水戸市、笠間市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町）が、県央地区消防広域化推進研究会を設置し、広域化のための検討を開始（平成26年8月27日）

③ 消防指令業務の共同運用

- ・20消防本部33市町が共同で運用する「いばらき消防指令センター」が平成28年6月1日から本格稼働

④ 消防広域化重点地域の指定

次の2地域を消防広域化重点地域に指定した。（平成26年3月20日）

- ① 茨城消防救急無線・指令センター運営協議会を構成する34市町を含む地域
- ② 稲敷地方広域市町村圏事務組合構成市町村及び阿見町を含む地域

イ 消防団

常備化が進展した今日においても、地域の消防防災に果たす消防団の役割は依然として重要である。

平成28年4月1日現在の状況は、第6表のとおり消防団数44、分団数1,036、消防団員数23,441人で、消防常備化の進展に伴う消防団の再編成、消防団装備の機械化、近代化に伴う定員の減少等により年々減少傾向にある。

第6表 団・分団・団員数の推移

各年. 4. 1現在

区分	年	S33	S43	S53	S63	H10	H20	H27	H28
消 防 団 数		92	92	92	92	85	50	44	44
分 団 数		2,781	1,046	1,222	1,160	1,129	1,087	1,037	1,036
消 防 団 員 数		82,166	41,544	31,706	28,361	27,130	24,590	23,632	23,441

(2) 消防施設及び消防設備

消防水利等の消防施設及び消防ポンプ自動車等の消防設備は、逐年その整備が進んでいるが、複雑多様化・大規模化する火災及び各種災害に十分対処するためには、今後ともその強化を図る必要がある。

このため県においては、国の補助制度を活用して消防施設の整備強化に努めており、平成28年度の状況は第7表のとおりである。

第7表 平成28年度消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金による整備数

平成28年5月1日現在

補助金名称	種 別	数量
消防防災施設整備費補助金	防火水槽(林野分)	6
	耐震性貯水槽	12
緊急消防援助隊設備整備費補助金	災害対応特殊小型動力ポンプ付自動車	1
	災害対応特殊消防ポンプ自動車(CD-I型)	2
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(I-A型)	1
	災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車(30m級)	1
	災害対応特殊救急自動車	6
	高度救命処置用資機材	6

ア 消防設備

消防設備の保有状況は第8表のとおりであるが、最近の傾向として高層建築物火災や、石油コンビナート火災等に対処するため、はしご付消防ポンプ自動車や大型化学消防車等の整備が進められている。

第8表 消防機械の保有数

種 別	28.4.1 現在			27.4.1 現 在
	計	消防本部	消 防 団	
消 防 ポ ン プ 自 動 車	788	84	703	786
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	177	113	64	178
は し ご 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	26	26	—	27
化 学 消 防 ポ ン プ 自 動 車	29	29	—	30
救 急 自 動 車	168	168	—	169
うち 高規格救急自動車	164	164	—	163
指 揮 車	78	43	35	83

消 防 艇	1	1	—	1
救 助 工 作 車	34	34	—	34
小 型 動 力 ポ ン プ	713	17	696	739
うち 小型動力ポンプ積載車	688	5	683	707
広 報 車	91	82	9	86
資 機 材 搬 送 車	27	27	—	27
そ の 他 車 両	72	68	4	74

イ 消防水利

消防水利の種類には、消火栓、防火水槽等の人工水利と、河川、池、湖、濠、海水利用等の自然水利とあるが、消防水利の配置については、自然水利と人工水利の適正な組み合わせが必要である。

第9表 消防水利の保有数

区 分		28.4.1 現在	27.4.1 現在	
人 工 水 利	合 計	69,349	68,712	
	消 火 栓	計	43,667	43,715
		公 設	42,767	42,815
		私 設	900	900
	防 火 水 槽	計	24,035	24,081
		20 m ³ ~ 40 m ³ 未 満	5,658	5,701
		40 m ³ 以 上	18,377	18,380
	井 戸	1,647	1,657	
自 然 水 利	合 計	2,005	1,858	
	プ ー ル	635	686	
	河 川 ・ 溝 等	620	619	
	海 ・ 湖	142	43	
	濠 ・ 池 等	471	371	
	そ の 他	137	139	

ウ 消防通信施設

火災等の被害を最小限に食い止めるためには、火災等を早期に覚知し、すばやく消防機関が火災現場に到着するとともに、情報の収集及び指揮命令の伝達を迅速・的確に行うことが重要である。消防活動にとって消防通信施設の果たす役割は大きく、その種類としては火災報知専用電話（119番）、火災報知器、消防電話及び消防無線

電話がある。

(7) 火災報知専用電話及び火災報知器

火災報知専用電話（119）は、加入電話または公衆電話によって消防機関に火災、救急、その他の災害の発生等を通報するものである。火災報知機器は直接消防機関に火災の発生を連絡するもので、公衆用（道路等に設置されるもの）と自衛用（特に防火対象物の所有者が設置するもの）とがある。

第 10 表 消防通信施設保有数

区 分	28. 4. 1 現在	27. 4. 1 現在
火災専用電話回線数	118	335
消 防 電 話 回 線 数	101	134

(1) 消防電話

消防電話は消防本部・署、団等の消防機関相互の緊急連絡、指令等の伝達等に使用される専用電話であり、平常時・非常時を問わず消防機関相互の連絡に活用されている。

(3) 消防財政

ア 市町村の消防費

(7) 消防費の決算状況

平成 26 年度の普通会計（公営事業会計以外の会計をいう。）における消防費の決算状況を見ると、歳出の純計額（消防関係の一部事務組合等の負担金の重複を除いた額。）は 724 億円で、普通会計決算額 11,506 億円の 6.3%となっている。

(1) 一世帯当たり及び住民一人当たりの消防費

平成 26 年度の一世帯あたりの消防費（純計額による）は、44,541 円、住民一人あたりは 17,887 円である。

イ 市町村消防費の財源

国は、昭和 28 年に制定された消防施設強化促進法による補助に、昭和 39 年から予算補助を加え、市町村の消防施設に対して補助基準額の 1/3 以内（ただし、耐震性貯水槽 1/2 以内、過疎地域 5.5/10 以内）の補助を行っている。

また、平成 18 年より消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 45 条第 1 項に定める緊急消防援助隊の設備の整備を促進することを目的として、市町村の消防設備に対して補助基準額の 1/2 以内の補助を行っている。

なお、県においても昭和 29 年に県単独による補助制度を設置し、市町村に補助を行ってきたが、当該制度は平成 19 年度に廃止されている。

消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況は第 65 表のとおりで、最近では消防常備化市町村の増加により、基本的な消防施設である消防ポンプ自動車や防火水槽の整備が進展するとともに、救急案件の増加や高度化に対応するため、高規格救急自動車の整備が進んでいる。

なお、石油コンビナート等災害、原子力災害対策及び大震災対策の補助はそれぞれの項目を参照すること。

第 65 表 消防防災施設整備費補助金及び緊急消防援助隊設備整備費補助金の交付状況

(単位：千円，基，台)

年 度	金 額	消防防災施設 整備費補助金		緊急消防援助隊設備整備費補助金									
		(耐震性貯水槽含む) 防 火 水 槽 等	高機能消防指令センター	消防ポンプ自動車 (消防ポンプ自動車含)	災害対応特殊小型動力 ポンプ付自動車	災害対応特殊化学 消防ポンプ自動車	災害対応特殊救急自動車	高度救命処置用資機材	消防ポンプ自動車	災害対応特殊はしご付	支援車	緊急消防援助隊用	支 援 資 機 材
平成 25 年度	226,757	12	1	4	—	1	4	4	—	—	—	—	—
平成 26 年度	220,250	17	—	3	—	2	4	4	1	1	1	1	1
平成 27 年度	60,866	3	—	1	—	—	3	3	—	—	—	—	—
平成 28 年度	217,572	18	—	3	1	—	6	6	—	—	—	—	—

2 火 災 予 防

(1) 火災予防運動

ア 全国火災予防運動

近年、都市化の進展・生活様式の変化等にもない火気使用器具は複雑化し、出火原因も多様化している。火災による人命・財産の損害も多い。このように火災による被害が多いのは、火気が日常生活に欠くことができないものであるがゆえにその危険性を忘れがちになることによると考えられる。このため全国火災予防運動として「火の用心」を集中的に訴えることの効果は決して少なくない。

期間中、県内では各消防本部が消防団や婦人防火クラブ等と連携し、防火啓発イベント、住宅防火診断、防災訓練など様々な行事を企画実施し、防火防災意識の高揚を図っている。

(7) 春季全国火災予防運動（平成 28 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

冬から春先にかけての時期は、空気が非常に乾燥し強風の吹くことが多く、年間を通じて火災の最も発生しやすい季節でもあることから、火災予防思想の一層の高揚を図り、火災の発生を防止することが必要である。

秋季全国火災予防運動に引き続き、「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用した、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を実施することとされた。

また、火災予防運動の実施にあわせ、「山火事予防運動」及び「車両火災予防運動」が全国一斉に実施された。

- ・統一標語 「無防備な 心に火災が かくれんぼ」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進
 - ② 放火火災防止対策の推進
 - ③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - ④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - ⑤ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底
 - ⑥ 林野火災予防対策の推進

(4) 秋季全国火災予備運動（平成 28 年 11 月 9 日～11 月 15 日）

火災が発生しやすい気候となる時季を迎えるにあたり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、死傷事故や財産の損失を防ぐことを目的とする。

今回の火災予防運動では、住宅用火災による死者の発生防止対策の要点をまとめた「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」を活用し、総合的な住宅防火対策の推進について積極的な広報を行うこととされた。

- ・統一標語 「消しましょう その火その時 その場所で」
- ・重点目標
 - ① 住宅防火対策の推進
 - ② 放火火災防止対策の推進
 - ③ 特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
 - ④ 製品火災の発生防止に向けた取組の推進
 - ⑤ 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

(7) 全国山火事予防運動（平成 28 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

空気が乾燥して入山者も増加する春先には、たき火やたばこが原因の林野火災が多く発生している。全国山火事予防運動はこの時季に広く山火事予防思想の普及を図って、森林保全と地域の安全に資することを目的として実施されている。

平成 28 年の本運動は、「誓います 森の安全 火の始末」を統一標語にして、広報活動、消防訓練などを行い林野火災の未然防止を訴えた。

(エ) 車両火災予防運動（平成 28 年 3 月 1 日～3 月 7 日）

車両火災予防運動は、車両交通の関係者及び利用者の火災予防運動思想の高揚を図り、もって車両等の火災を予防し、安全な輸送を確保することを目的として実施されている。

平成 28 年の本運動では、車両、車庫及び関係建物等の防火対象物に対する査察指導を通じ、車両火災防止の徹底を図った。

イ 文化財防火デー（平成 28 年 1 月 26 日）

1 月 26 日は、法隆寺金堂壁画が焼損した日（昭和 24 年）に当たることから、この日を「文化財防火デー」と定め、昭和 30 年以来この日を中心として、文化財を火災・震災等の災害から守るための文化財防火運動が全国的に展開されている。

(2) 民間防火組織

民間の防火組織には、家庭の主婦を主体としたと婦人（女性）防火クラブ、小中学生を主体とした少年消防クラブ、幼稚園・保育園児を主体とした幼年消防クラブがあるが、県内の各クラブの現況は第 11 表のとおりである。

ア 婦人（女性）防火クラブ

毎年全火災の約 5 割が建物火災であり、そのうち約半数が一般住宅火災である。したがって、日常、家庭において火気を取扱う機会の多い女性の防火に果たす役割は大きい。女性（婦人）防火クラブは、女性が火災予防の知識を習得することにより、火災のない明るい家庭を作るとともに、クラブ活動を通じて安全な地域社会づくりを目指しており、日頃から消防機関の指導のもとで、各家庭の防火診断をはじめ、火を使用する器具類の正しい取扱方法・消火器具の操作方法の講習会や防火座談会の開催等、火災予防のための活動や研究を行っている。

イ 少年消防クラブ

少年消防クラブは、少年の頃から火災予防に関する知識を身につけさせ、各家庭や学校における火災の防止を図るとともに、年少時に火災予防思想の素地を養うことにより、火災等のない安全な社会を担う大人を育てることをめざすものである。消防機関や学内の指導者のもとに、視聴覚教育、実地見学、研究発表会、避難訓練、火災予防ポスター等の製作、火災予防運動への参加・協力など、その活動は学校内にとどまらない。

ウ 幼年消防クラブ

幼年消防クラブは、幼年期において正しい火の取り扱いを教え、消防の仕事に対する理解を深めさせることによって、火遊び火災の防止、火災予防思想の普及を図ることを目的としている。消防機関や園（所）内の指導者のもとに、消防署見学、防火映画会、避難訓練、火災予防パレード等への参加を行っている。

第 11 表 民間防火組織実態調査表

区分	幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		防火委員会 設 立 年
	団体数	人数	団体数	人数	団体数	人数	
合計	328	23,690	149	11,033	127	13,335	
水戸市	28	1,197	—	—	32	9,500	H1
日立市	19	1,905	3	25	13	279	S58
土浦市	26	2,382	19	2,414	3	100	H6
石岡市	2	114	6	129	5	93	S54
常陸太田市	15	1,143	7	612	3	57	S57
高萩市	—	—	—	—	4	95	—
北茨城市	9	1,068	2	83	—	—	S57
笠間市	15	1,875	—	—	2	35	S61
取手市	27	1,417	14	2,364	15	190	S60
つくば市	11	963	—	—	—	—	S62
ひたちなか市	31	3,166	21	1,525	5	48	H6
常陸大宮市	3	227	0	0	6	135	S57
那珂市	13	385	2	27	6	133	S55
かすみがうら市	1	24	5	183	1	360	S55
小美玉市	2	123	5	111	3	136	S60
茨城町	—	—	—	—	—	—	—
大洗町	—	—	—	—	3	126	H9
東海村	4	141	6	811	1	21	S58
大子町	6	350	—	—	4	176	S59
鹿島地方	10	1,000	5	329	2	160	H7
茨城西南	27	2,082	—	—	2	114	—
筑西広域	24	1,242	18	656	5	185	S59
常総広域	32	1,864	29	1,643	12	1,083	S59
鹿行広域	14	643	4	93	1	5	S60
稲敷広域	8	317	3	32	1	300	S59
城里町	1	62	—	—	—	—	—
H27 年度比較	△5	△362	△1	△484	△8	△499	

※ 平成 28 年 4 月 1 日現在。(平成 28 年度消防・防災震災対策現況調査)

(3) 防火管理制度

ア 防火管理者

火災の発生を防止し、火災が発生した場合に、その被害を最小限に食い止めるためには、公設の消防機関の充実のみでは十分ではなく、住民が自らを守るための防火体制を整えておくことが必要である。

消防法第8条では、この防火管理体制確立の手段として、多数の者が勤務し又は出入りする防火対象物で消防法施行令で定めるものは、一定の資格を有するものの中から防火管理者を選任し、その旨を届け出ることを義務付けるとともに防火管理者に消防計画を作成させ、その消防計画に基づく消火・通報及び避難訓練の実施、消防用設備等の点検及び整備、火気の使用又は取扱いの監督等の防火管理上必要な業務を実施させるよう定めている。また、特に人命安全を図る意味で特定の防火対象物にあつては年2回以上の消火・避難訓練を義務付け、その実施に際しては消防機関へ連絡することとされている。

平成28年3月31日現在の県内における防火管理実施状況は第12表のとおりである。

第12表 県内における防火管理実施状況

平成28.3.31現在

防火対象物の区分		防火管理 実施義務 対象物数(A)	防火管理者を選任している		消防計画を作成している	
			防火対象物数 (B)	選任率 (B/A×100(%))	防火対象物数 (C)	作成率 (C/A×100(%))
合 計		27,187	20,603	75.8	19,009	69.9
(1)	劇 場 等	74	70	94.6	67	90.5
	公 会 堂 等	2,125	1,619	76.2	1,486	69.9
(2)	キ ャ バ レ ー 等	35	4	11.4	4	11.4
	遊 技 場 等	367	331	90.2	308	83.9
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等	8	6	75.0	6	75.0
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	89	79	88.8	75	84.3
(3)	料 理 店 等	122	104	85.2	98	80.3
	飲 食 店	2323	1,784	76.8	1,650	71.0
(4)	百 貨 店 等	3,806	3,017	79.3	2,789	73.3
(5)	旅 館 等	895	829	92.6	789	88.2
	共 同 住 宅 等	3,644	1,429	39.2	1,331	36.5
(6)	病 院 等	752	658	87.5	635	84.4
	介 護 施 設 等	1,056	967	91.6	898	85.0
	社 会 福 祉 施 設	1,269	1,144	90.1	1,065	83.9
	幼 稚 園 等	408	387	94.9	381	93.4
(7)	学 校	1,415	1,352	95.5	1,340	94.7
(8)	図 書 館 等	136	120	88.2	114	83.8
(9)	特 殊 浴 場	40	31	77.5	28	70.0
	一 般 浴 場	22	18	81.8	18	81.8
(10)	停 車 場	3	3	100.0	3	100.0
(11)	神 社 ・ 寺 院 等	320	224	70.0	211	65.9
(12)	工 場 等	1,661	1,409	84.8	1,328	80.0
	映 画 ス タ ジ オ 等	13	5	38.5	3	23.1
(13)	自 動 車 駐 車 場 等	18	11	61.1	10	55.6
	格 納 庫	1	1	100.0	1	100.0
(14)	倉 庫	366	272	74.3	246	67.2
(15)	事 務 所 等	2,721	2,209	81.2	1,944	71.4
(16)	特 定 複 合 用 途	2,966	2,198	74.1	1,892	63.8
	一 般 複 合 用 途	518	311	60.0	278	53.7
(16の2)	地 下 街	—	—	—	—	—
(16の3)	準 地 下 街	—	—	—	—	—
(17)	文 化 財	14	11	78.6	11	78.6

(注) 防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1による区分であり、施設の名称はその例示である。

イ 統括防火管理者

消防法第8条の2は、高さ31mを超える高層建築物、地下街、準地下街、一定規模以上の特定用途防火対象物について、その管理権原が2以上に分かれている場合、当該建築物全体の防火管理業務を行う統括防火管理者を協議して定めることが義務付けられている。

平成28年3月31日現在の県内における統括防火管理実施状況は、第13表のとおりである。

第13表 県内における統括防火管理実施状況

平成28.3.31現在

区分	総数	高層建築物	複合用途防火対象物	
			特定	一般
対象物数(A)	517	30	373	37
消防計画届出数(B)	81	18	68	4
届出率%(B/A)	15.7	60.0	18.2	10.8

(4) 消防用設備等

ア 防火対象物

平成28年3月31日現在における防火対象物（消防法施行令別表第1項～20項に掲げるもので、17項及び18項以外は延面積150㎡以上のもの）の数は第14表に示すとおりである。

第 14 表 防火対象物数

平成 28. 3. 31 現在

防火対象物の区分		防火対象物数	
		総数	うち地階を有する防火対象物数
合計		91,405	1,573
(1)	劇場等	96	8
	公会堂等	2,211	24
(2)	キャバレー等	23	—
	遊技場等	385	4
	性風俗特殊店舗等	14	—
	カラオケボックス等	98	1
(3)	料理店等	141	2
	飲食店	2,708	24
(4)	百貨店等	5,610	25
(5)	旅館等	1,165	46
	共同住宅等	21,266	118
(6)	病院等	1,757	64
	介護施設等	1,165	4
	社会福祉施設	1,746	10
	幼稚園等	616	2
(7)	学校	3,568	69
(8)	図書館等	173	20
(9)	特殊浴場	52	3
	一般浴場	37	—
(10)	停車場	44	—
(11)	神社・寺院等	744	16
(12)	工場等	14,631	40
	映画スタジオ等	10	—
(13)	駐車場等	806	10
	格納庫	31	—
(14)	倉庫	10,265	18
(15)	事務所等	13,910	801
(16)	特定複合用途	5,697	230
	一般複合用途	2,224	33
(16の2)	地下街	—	—
(16の3)	準地下街	—	—
(17)	文化財	211	1
(18)	アーケード	1	—
(19)	山林	—	—
(20)	舟車	—	—

イ 消防用設備等の設置の状況

県内における消火設備、警報設備、消火活動上の必要な施設の設置を要する防火対象物の設置状況は第15表に示すとおりである。

第15表 消防用設備等の設置状況

平成28.3.31現在

区分	設置 必要数	設置済数	うち 一部違反	特 例		違反	
				32条 適用	17条の2 等適用		
消火設備	屋内消火栓設備	10,168	8,739	30	899	69	461
	スプリンクラー設備	1,940	1,820	3	103	—	17
	水噴霧消火設備等	941	900	3	31	3	7
	屋外消火栓設備	1,324	1,254	7	31	3	36
	動力消防ポンプ	470	453	—	17	—	—
警報設備	自動火災報知設備	38,003	33,318	255	3,680	120	885
	漏電火災警報器	632	578	—	20	—	34
	非常警報設備	10,926	10,398	29	377	—	151
	ガス漏れ火災警報設備	40	40	—	—	—	—
避難設備	避難器具	6,704	6,536	20	125	—	43
	誘導灯	25,914	25,382	117	270	—	262
消火活動上必要な施設等	消防用水	619	603	—	10	4	2
	排煙設備	126	122	—	3	—	1
	非常コンセント	230	230	—	—	—	—
	連結散水設備	192	157	—	35	—	—
	連結送水管	1,084	1,081	2	2	—	1

- 備考 1 32条適用とは、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと判断した場合に消防用設備等の設置を免除する等の特例をいう。
- 2 17条の2等適用とは、法不遡及の原則から法改正の都度新しい基準を適用していくことは所有者等の経済負担の面から大きな問題であるので、改正基準の適用の際、既存の防火対象物については原則として改正基準を適用せず、従前の基準によるものをいう。

(7) 消防用設備等の設置検査の状況

平成 27 年度中に、県内において設置検査の届出があった防火対象物数は第 16 表に示すとおり 3,061 件で、うち検査済証交付をうけたものは 2,546 件となっている。この差 515 件は、年度末の届出のため次年度に繰り越されたものである。

第 16 表 消防用設備等の設置検査状況

平成 28.3.31 現在

防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済	防火対象物の区別		項目	検査届出対象物	検査済
合計			3,061	2,546	(9)	特殊浴場 一般浴場		2 —	1 —
(1)	劇場等		18	13	(10)	停車場		3	3
	公会堂等		48	43	(11)	神社・寺院等		11	8
(2)	キャバレー等		1	—	(12)	工場等		436	396
	遊技場等		11	10		映画スタジオ等		—	—
	性風俗特殊店舗等		—	—	(13)	自動車駐車場等		16	13
	カラオケボックス等		6	5		格納庫		—	—
(3)	料理店等		1	—	(14)	倉庫		170	153
	飲食店		78	58	(15)	事務所等		529	438
(4)	百貨店等		263	200	(16)	特定複合用途		269	219
(5)	旅館等		50	47		一般複合用途		51	39
	共同住宅等		307	222	(16の2)	地下街		—	—
(6)	病院等		112	93	(16の3)	準地下街		—	—
	介護施設等		208	200	(17)	文化財		4	3
	社会福祉施設		133	110	(18)	アーケード		—	—
	幼稚園等		29	25	(19)	山林		—	—
(7)	学校		296	241	(20)	舟車		—	—
(8)	図書館等		9	6					

(4) 消防用設備等の点検報告の状況

平成 27 年度における消防用設備等の点検報告状況は第 17 表のとおりである。

第17表 消防用設備等の点検報告状況

平成28.3.31現在

防火対象物の区分		項目	点検を要する 防火対象物	報告済 防火対象物	点検指定対象物	
					要点検対象物	報告済対象物
合計			82,885	26,327	18,316	8,149
(1)	劇場等		98	68	61	48
	公会堂等		2,137	903	269	178
(2)	キャバレー等		21	4	1	—
	遊技場等		361	199	169	109
	性風俗特殊店舗等		17	3	8	1
	カラオケボックス等		101	70	18	12
(3)	料理店等		124	33	6	3
	飲食店		2,620	1,079	127	52
(4)	百貨店等		5,011	2,693	1,107	809
(5)	旅館等		1,187	545	396	221
	共同住宅等		18,268	3,090	2,586	866
(6)	病院等		1,560	920	388	269
	介護施設等		1,222	926	498	383
	社会福祉施設		1,877	1,183	266	174
	幼稚園等		592	390	122	56
(7)	学校		3,307	1,677	1,678	865
(8)	図書館等		192	104	81	55
(9)	特殊浴場		50	26	24	10
	一般浴場		38	16	10	7
(10)	停車場		55	37	17	16
(11)	神社・寺院等		637	186	51	28
(12)	工場等		13,267	3,888	4,063	1,560
	映画スタジオ等		8	5	1	—
(13)	駐車場等		808	235	120	61
	格納庫		31	6	20	2
(14)	倉庫		9,302	1,940	2,001	618
(15)	事務所等		12,613	3,771	2,955	1,069
(16)	特定複合用途		5,210	1,862	974	545
	一般複合用途		1,962	413	297	130
(16の2)	地下街		—	—	—	—
(16の3)	準地下街		—	—	—	—
(17)	文化財		206	55	2	2
(18)	アーケード		3	—	—	—
(19)	山林		—	—	—	—
(20)	舟車		—	—	—	—

ウ 防災物品の使用状況

高層建築物、地下街等構造形態上防火に特に留意する必要のある防火対象物及び旅館、ホテル、病院、劇場等不特定多数の者や老幼弱者等が利用する防火対象物（防災防火対象物）で使用されるカーテン、どん張、展示用合板等、じゅうたん等には、消防法第8条の3の規定により所定の防災性能を有するもの（防災物品）を使用することが義務付けられている。

本県の防災防火対象物における防災物品の使用状況は、第18表に示すとおりである。

第18表 防災物品使用状況

平成28.3.31現在

防火対象物の区分	項目	防災 防火 対象物	カーテン等		じゅうたん等			合板等			
			防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品 使 用	防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品 使 用	防災対象物 品を使用		防未 炎対 象物 品 使 用
			防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 品		防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 品		防 炎 物 品	全 部 又 は 一 部 品	
合計		22,737	11,369	1,096	10,272	7,674	645	14,418	336	59	22,342
(1)	劇場等 公会堂等	93 2,100	50 1,173	2 101	41 826	35 708	2 46	56 1,346	6 34	— 3	87 2,063
(2)	キャバレー等	21	7	—	14	5	—	16	—	—	21
	遊技場等	356	137	9	210	138	3	215	5	1	350
	性風俗特殊店舗等 カラオケボックス等	15 89	11 55	— 1	4 33	11 42	— 1	4 46	1 1	— —	14 88
(3)	料理店等	113	65	8	40	57	9	47	—	1	112
	飲食店	2,647	1,174	109	1,364	661	68	1,918	23	1	2,623
(4)	百貨店等	5,166	1,965	117	3,084	1,390	77	3,699	62	14	5,090
(5)	旅館等	1,121	754	108	259	625	93	403	18	—	1,103
(6)	病院等	1,572	1,073	108	391	686	32	854	11	4	1,557
	介護施設等	1,145	874	36	235	524	16	605	22	2	1,121
	社会福祉施設	1,662	1,174	53	435	689	33	940	48	14	1,600
	幼稚園等	583	422	32	129	194	13	376	10	1	572
(9)	特殊浴場	52	23	4	25	25	4	23	1	—	51
(12)	映画スタジオ等	9	1	2	6	1	2	6	—	—	9
(16)	特定複合用途	5,363	2,109	372	2,882	1,580	219	3,564	85	18	5,260
	一般複合用途	239	109	19	111	106	19	114	—	—	239
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(16の3)	準地下街	4	1	—	3	1	—	3	—	—	4
高層建築物		387	192	15	180	196	8	183	9	—	378
工事中の建築物等		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

備考 防災対象物品未使用の数は、防災対象物品使用有無不明のものを含む

エ 予防査察及び措置命令の現況

平成 27 年度中に県内の消防機関が行った予防査察の実施状況は第 19 表のとおりである。

予防査察を行った結果、一定要件に該当する場合には、消防長又は消防署長は消防法第 5 条の規定により、所有者、管理者等の権原を有する者に対し、当該防火対象物の改修、移転、除去、使用の禁止等必要な措置を取るべきことを命ずることができることとされており、また、消防用設備等の設置または維持が適法になされていない防火対象物に対しては、消防法第 17 条の 4 の規定により、必要な措置をなすべき旨の命令を出すことができることとされている。

平成 27 年度において県内の消防機関がこれらの規定に基づいて出した措置命令は 0 件である。

第 19 表 火災予防査察実施状況

平成28.3.31現在

防火対象物の区別		項目	査察件数	防火対象物の区別		査察件数
合 計			13,267	(9)	特 殊 浴 場	24
(1)	劇 場 等		96		一 般 浴 場	1
	公 会 堂 等		381	(10)	停 車 場	4
(2)	キ ャ バ レ ー 等		3	(11)	神 社 ・ 寺 院 等	169
	遊 技 場 等		119	(12)	工 場 等	1,943
	性 風 俗 特 殊 店 舗 等		12		映 画 ス タ ジ オ 等	—
	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等		36	(13)	自 動 車 駐 車 場 等	89
			格 納 庫		60	
(3)	料 理 店 等		34	(14)	倉 庫	1,342
	飲 食 店		700		(15)	事 務 所 等
(4)	百 貨 店 等		1,199	(16)	特 定 複 合 用 途	1,049
					一 般 複 合 用 途	193
(6)	病 院 等		481	(16の2)	地 下 街	—
	介 護 施 設 等		538	(16の3)	準 地 下 街	2
	社 会 福 祉 施 設		721	(17)	文 化 財	89
	幼 稚 園 等		185	(18)	ア ー ケ ード	—
(7)	学 校		806	(19)	山 林	—
(8)	図 書 館 等		54	(20)	舟 車	—

オ 消防同意の現況

建築物の新築・増改築について特定行政庁又は建築主事は、認可又は確認を行う場合、消防法第 7 条の規定に基づき事前に消防機関の同意を得ることが義務付けられている。

平成 27 年度の県内の消防同意事務処理件数は第 20 表に示すとおりである。

第 20 表 消防同意事務処理状況

平成 28.3.31 現在

区 分	合 計	同 意		不 同 意 設 備
		指 導 無	指 導 有	
合 計	4,257	2,667	1,590	1
新 築	3,730	2,393	1,337	—
増 築	384	199	185	1
改 築	55	31	24	—
移 転	5	4	1	—
修 繕	5	3	2	—
模 様 替	2	1	1	—
用途変更	56	26	30	—
そ の 他	20	10	10	—

カ 消防設備士試験

危険物製造所、貯蔵所及び取扱所の消防用設備等及び学校、病院、工場、事業所、百貨店、旅館、飲食店、その他の防火対象物で政令で定めるものの消防用設備等のうちで一定の技術上の基準に従って設置しなければならない消防用設備等の設置に係る工事又は整備のうち、政令で定めるものについては消防法第17条の9に基づく知事の委任により(一財)消防試験研究センターの行う試験に合格し、免状の交付を受けた消防設備士でないといけないことになっている。平成 27 年度の消防設備士試験の実施状況は第 21 表のとおりである。

第 21 表 消防設備士試験実施状況

種 別	受験者数	合格者数	合格率%
合 計	1,104	317	28.7
甲	430	130	30.2
乙	674	187	27.7

キ 消防設備士講習

消防設備士は、免状交付後 2 年以内、それ以降は講習を受けた日から 5 年以内に、都道府県知事が行う消防用設備等の工事又は整備に関する講習を受けなければならないこととされている。なお、平成 9 年度から、消火設備、警報設備、避難設備及び消火器の講習に改正され、多種類免状所持者の受講回数が軽減された。消防設備士講習の受講者数は第 22 表のとおりである。

第 22 表 消防設備士講習受講者数

平成 28.3.31 現在

年 度	種 別 受 講 者 数			
	合 計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成 12 年度	879	259	316	304
13	933	239	370	324
14	730	180	276	274
15	828	205	320	303
16	866	214	357	295
17	935	251	348	336
18	865	207	347	311
19	818	222	286	310
20	835	188	331	316
21	875	207	339	329
22	906	224	345	337
23	890	222	335	333
24	783	191	276	316
25	796	185	308	303
26	814	174	309	331
27	807	196	323	288

ク 防火対象物定期点検報告制度の現況

新宿区歌舞伎町での雑居ビル火災に伴う消防法の改正により、従来の防火基準適合表示制度（適マーク制度）にかわり、平成15年10月1日より新たに防火対象物定期点検報告制度が導入された。

この制度は、一定の防火対象物（ホテル、劇場、百貨店等、不特定多数の者が出入りするもののうち、収容人員が300人以上のもの及びそれらホテル等の部分が3階以上の階又は地階にあり、階段が1つしかないもの）について管理権限を有する者は、1年ごとに消防長又は消防署長に防火管理上必要な業務等について点検報告をしなければならない制度で、点検基準に適合した防火対象物については「防火基準点検済証」を、さらに一定期間継続して違反がないと認められた防火対象物については「防火優良認定証」を表示できるとともに、3年間点検報告の義務が免除される。

平成27年度の防火対象物定期点検報告状況は第23表のとおりである。

第23表 防火対象物定期点検報告実施状況

平成28.3.31現在

		点検を要する 防火対象物数		点検報告済 防火対象物数		特例認定済 防火対象物数	
		1号該当	2号該当	1号該当	2号該当	1号該当	2号該当
(1)	劇場等	54	—	29	—	15	—
	公会堂等	411	3	203	—	64	1
(2)	キャバレー等	—	—	—	—	—	—
	遊技場等	193	—	128	—	15	—
	性風俗特殊店舗等	1	—	—	—	1	—
	カラオケボックス等	16	3	13	3	—	—
(3)	料理店等	2	—	—	—	—	—
	飲食店	63	43	56	6	2	5
(4)	百貨店等	932	19	736	3	49	5
(5)	旅館等	73	43	26	6	23	14
(6)	病院等	99	13	58	8	14	3
	介護施設等	9	3	4	1	1	1
	社会福祉施設	19	2	9	1	—	1
	幼稚園等	17	2	11	1	1	—
(9)	特殊浴場	6	10	3	2	—	—
(16)	特定複合用途	316	46	156	6	38	3
(16の2)	地下街	—	—	—	—	—	—

(5) 高層建築物の火災予防対策

高層建築物は昭和38年の建築基準法の改正を契機として、高さ31mを越えるものが多数建設され始め、県内においても現在第24表のとおり24市町村に447棟が建設されている。

高層建築物については、外部からの救助、消火活動も十分期待できないため、他の防火対象物に比して防火管理規制（消防法第8条）、カーテン、じゅうたん等の防災規制（消防法第3条の3）、消防用設備等の規制（消防法第17条）が強化されているほか、建築基準法令においても基準が強化されている。

第24表 高層建築物の状況

平成28.3.31現在

区分 市町村	合計	(1)		(3)		(4)	(5)		(6)		(7)	(8)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	
		イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ 料理店等	ロ 飲食店等	百貨店等	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 介護施設等	学校	図書館等	神社寺院等	工場等	イ 駐車場等	倉庫	事務所等	イ 特定複合用途	ロ 一般複合用途
水戸市	138	1	1			2	10	55	2		1				11		27	26	2
日立市	45						5	19			3	1		5	2	1	5	3	1
土浦市	33						2	18					2	1	4			5	1
石岡市	1																	1	
高萩市	1													1					
笠間市	3						1	1										1	
龍ヶ崎市	1							1											
常総市	2							1								1			
取手市	23							14									2	5	2
牛久市	17						1	14					1					1	
つくば市	72						2	34	1		3				6	1	12	13	
ひたちなか市	19						2	11						3			3		
鹿嶋市	6	1						2				1		2					
守谷市	7						1	4						1			1		
筑西市	4													1			1	2	
かすみがうら市	3							3											
神栖市	51						1							28		16	1	3	2
行方市	1																1		
つくばみらい市	5							3									2		
茨城町	1								1										
大洗町	1																	1	
東海村	11							1									10		
美浦村	1													1					
阿見町	1																1		
合計	447	2	1	—	—	2	25	181	4	2	7	2	1	43	23	19	66	61	8

3 危険物施設等における災害対策

(1) 危険物とその規制の概要

消防法は「別表の品名欄に掲げる物品で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するもの」を危険物と定めて規制している。

これらの危険物による災害の発生を防止するため、一定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う製造所等を設置しようとする者は、その位置、構造及び設備を一定の基準に適合させて危険物施設としての許可を受けるほか、当該施設の使用に当たっては完成検査(特定の危険物施設については、その前に完成検査前検査)を受けなければならないこととされている。

また、危険物施設においては、危険物取扱者以外の者は、甲種又は乙種危険物取扱者が立ち会わなければ危険物を取り扱ってはならないこととされているほか、危険物の貯蔵又は取扱いについてもその基準を定めている。

更に、一定の危険物施設では危険物保安監督者を定め、その者に保安の監督をさせなければならないこととされている。

そのほか、特定の危険物施設には、危険物施設保安員の選任や予防規程の作成を義務付けるとともに、特定の事業所については、危険物の保安に関する業務を統括管理するものの選任及び自衛消防組織の設置を義務付けている。

特に、移送取扱所及び屋外タンク貯蔵所のうち、特定の施設については、一定期間ごとに保安に関する検査を受けなければならないこととされている。また、一定の危険物施設は定期に点検し、点検記録を作成し、これを保存しなければならないこととされている。

なお、危険物の運搬に関しては、その容器、積載方法、運搬方法について基準が定められている。

(2) 危険物行政の現況

危険物は、第1類から第6類までの6つに区分されているが、このうち石油製品を中心とする第4類の危険物が大半を占めており、これら第4類の危険物を貯蔵し、又は取り扱う危険物施設は、平成28年3月31日現在本県の危険物施設数14,333のうち13,794施設(約96%)に及んでいる。

ア 危険物施設(製造所、貯蔵所、取扱所)

(ア) 危険物施設の数(完成検査済証交付施設)

平成28年3月31日現在における危険物施設の総数及び許可区分別構成は第25表に示すとおりである。

第 25 表 危険物施設数

平成 28. 3. 31 現在

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 内 貯 蔵 所 タ ン ク	地 下 貯 蔵 所 タ ン ク	簡 易 貯 蔵 所 タ ン ク	移 動 貯 蔵 所 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
平成元年	16,527	169	11,093	2,135	3,334	209	2,672	34	1,978	731	5,265	2,882	40	2	46	2,295
平成 16 年	16,843	269	11,228	2,171	3,127	160	3,075	22	2,103	570	5,346	2,724	13	5	49	2,555
平成 17 年	16,771	271	11,192	2,167	3,121	154	3,032	21	2,121	576	5,308	2,691	13	6	48	2,550
平成 18 年	16,557	277	11,059	2,188	3,105	149	2,927	19	2,118	553	5,221	2,660	12	5	48	2,496
平成 19 年	16,305	288	10,899	2,188	3,073	144	2,845	18	2,071	560	5,118	2,581	12	5	47	2,473
平成 20 年	16,083	295	10,762	2,203	3,041	141	2,748	16	2,056	557	5,026	2,505	12	5	48	2,456
平成 21 年	15,738	295	10,553	2,174	3,011	134	2,642	16	1,995	581	4,890	2,427	12	5	48	2,398
平成 22 年	15,531	293	10,436	2,175	3,000	133	2,572	17	1,959	580	4,802	2,370	12	5	48	2,367
平成 23 年	15,300	289	10,301	2,166	2,953	140	2,487	17	1,943	595	4,710	2,310	12	5	45	2,338
平成 24 年	15,041	291	10,162	2,167	2,929	142	2,369	18	1,945	592	4,588	2,244	12	5	48	2,279
平成 25 年	14,768	299	9,992	2,162	2,895	136	2,272	16	1,928	583	4,477	2,180	11	5	47	2,234
平成 26 年	14,575	302	9,849	2,159	2,828	131	2,221	14	1,912	315	4,424	2,164	11	5	46	2,198
平成 27 年	14,333	297	9,709	2,148	2,788	126	2,165	14	1,892	323	4,327	2,127	11	5	46	2,138
%	(100)	(2.1)	(67.7)								(30.2)					
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																

(イ) 危険物施設の規模構成（完成検査済証交付施設）

平成 28 年 3 月 31 日現在における危険物施設総数の規模別（貯蔵最大数量又は取扱最大数量によるもの）の構成は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の規模別構成比

平成 28. 3. 31 現在

数 量 の 別	計	5 倍 以下	5 倍を 超え 10 倍 以下	10 倍 を超え 50 倍 以下	50 倍 を超え 100 倍 以下	100 倍 を超え 150 倍 以下	150 倍 を超え 200 倍 以下	200 倍 を超え 1,000 倍以下	1,000 倍 を超え 5,000 倍以下	5,000 倍 を超え 10,000 倍以下	10,000 倍を 超える もの
危険物 施設数 構成比 %	14,333	4,558	2,726	3,294	1,373	668	343	899	206	58	208
	100	31.8	19.0	23.0	9.6	4.7	2.4	6.3	1.4	0.4	1.4

(注) 倍数は貯蔵最大数量又は取扱最大数量を危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 3 で定める指定数量で除して得た数値である。

イ 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、都道府県知事から委任を受けた（一財）消防試験研究センターが年 1 回以上実施している。試験は、甲種、乙種及び丙種に区分され、これらの試験合格者に対しては、それぞれの種類に応じて危険物の取扱いの資格が与えられる。

平成 27 年度中に実施した危険物取扱者試験は高校生を対象としたものを含めて 83 回であり、その試験の概要は第 27 表のとおりである。

なお、本制度が発足して以来の合格者総数は、平成 28 年 3 月 31 日現在 195,407 人となっている。

第 27 表 危険物取扱者試験の実施状況

平成 27 年度

区分	種別	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
申請者数		10,219	1,071	8,663	237	273	346	7,099	355	353	485
受験者数		9,276	924	7,910	232	261	328	6,412	337	340	442
合格者数		3,437	318	2,887	158	183	225	1,892	220	209	232
合格率 (%)		37.1	34.4	36.5	68.1	70.1	68.6	29.5	65.3	61.5	52.5

ウ 危険物取扱者保安講習

危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、原則として 3 年度以内ごとに、都道府県知事が行う危険物の取扱作業の保安に関する講習を受けなければならないこととされている。

平成 27 年度は、22 会場（延べ 37 回）の保安講習を実施したが、その受講者数及びその危険物取扱者免状の種類内訳は、第 28 表に示すとおりである。

第 28 表 危険物取扱者保安講習受講者数及び危険物取扱者免状の種類内訳

平成 28.3.31 現在

区分	受講者数	合計	甲種	乙種						丙種	
				小計	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類		第 6 類
平成 9	7,224	9,986	787	8,720	386	408	371	6,381	384	790	479
10	6,865	9,425	728	8,161	359	369	374	6,016	343	700	536
11	6,795	9,881	784	8,531	468	468	476	5,941	428	750	566
12	7,160	9,787	796	8,483	387	400	359	6,226	399	712	508
13	6,875	9,363	762	8,057	365	353	373	5,961	366	639	544
14	7,419	10,196	833	8,730	408	435	401	6,402	402	682	633
15	6,962	9,743	783	8,469	405	431	368	6,129	414	722	491
16	7,014	9,668	764	8,338	382	377	388	6,152	420	619	566
17	7,351	10,282	779	8,857	434	442	423	6,449	430	679	646
18	7,262	10,229	839	8,811	415	444	417	6,338	489	708	579
19	7,251	10,174	872	8,677	393	418	406	6,344	468	648	625
20	7,447	10,278	794	8,862	431	491	456	6,291	488	705	622
21	7,611	10,095	886	8,631	386	417	401	6,249	534	644	578
22	7,223	9,911	870	8,423	391	471	457	5,994	513	597	618
23	7,113	10,365	784	9,002	466	530	462	6,318	554	672	579
24	7,331	10,827	965	9,278	431	509	519	6,413	654	752	584
25	7,103	10,535	859	9,050	469	523	501	6,226	687	644	626
26	7,110	10,648	814	9,191	460	581	534	6,290	616	710	643
27	7,197	10,771	842	9,333	429	545	535	6,399	714	711	596

エ 自衛消防組織等を設ける事業所

危険物施設のうち、石油精製事業所等一定規模以上の事業所等に対しては、化学消防自動車と人員から編成される自衛消防組織の設置、施設の維持管理を担当する要員としての危険物施設保安員の指定、又は、施設の災害防止のための事業所内の予防規程の作成が義務付けられている。

平成 28 年 3 月 31 日現在、これらの義務付けがなされている危険物施設をもつ事業所は、第 29 表のとおりである。

第 29 表 危険物事業所数

平成 28. 3. 31 現在

常備・非常 備等の別	区分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程 自衛消防組織を設けなければならない事業所				その他の 事業所
		危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安 員を要する事業 所	予防規程の作成 を要する事業所	自衛消防組織を 要する事業所	
合 計		13	88	1,520	-	4,211
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)		13	88	1,520	-	4,211
2 以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)		-	-	-	-	-

オ 仮貯蔵、仮取扱いの承認

指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合は、危険物施設として許可を受けた場所で行わなければならないが、臨時に指定数量以上の危険物を貯蔵し又は取り扱う場合、所轄の消防長又は消防署長（消防本部を置かない市町村にあっては市町村長）の承認を受ければ、10 日以内に限り、仮貯蔵、又は仮取扱いが認められることとされている。

平成 27 年度中にこの承認を受けた件数は、第 30 表のとおりである。

第 30 表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱い承認件数

平成 27 年度

区分	仮貯蔵	仮取扱い
件数	65	278

カ 仮使用の承認

危険物施設の位置、構造又は設備を変更した時は、市町村長等が行う完成検査を受け、これに合格した後でなければ当該施設の使用が認められないこととされているが、危険物施設を変更する場合に、当該変更の工事に係る部分以外の危険物施設の全部又は一部について市町村長等の承認を受けた時は、完成検査を受ける前でも、仮に、当該承認を受けた部分を使用することができることとされている。

平成 27 年度中にこの承認を受けた件数は、第 31 表のとおりである。

第 31 表 危険物施設の仮使用の承認件数

平成 27 年度

施設の 区分 常備・非 常備の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
合計	1,183	284	277	25	225	1	23	—	2	1	622	222	—	—	2	398
消防本部設置 市町村分 (市町村長許可分)	1,183	284	277	25	225	1	23	—	2	1	622	222	—	—	2	398
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

キ 予防査察及び措置命令等の実態

市町村長等は、危険物の貯蔵又は取り扱いに伴う火災防止のため必要と認める時は、指定数量以上の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱っていると認められる全ての場所の所有者等に対して資料の提出を明示、若しくは報告を求め、又は当該消防事務に従事する職員に製造所等に立入らせ、これらの場所の位置、構造若しくは設備及び危険物の貯蔵若しくは取扱いについて検査させ、関係のあるものに質問させ、若しくは試験のため必要な最小限度の数量に限り危険物若しくは危険物であることの疑いのあるものを取去させることができることとされている。

平成 27 年度中に市町村長等が行った予防査察の実施状況は、第 32 表のとおりである。

予防査察を行った結果、危険物施設における危険物の貯蔵又は取り扱い、又は当該施設の位置・構造又は設備が消防法令に規程される技術上の基準に違反していると認められる場合、市町村長等は当該基準に従って危険物の貯蔵又は取扱いをすべきこと、又は当該基準に適合させるよう施設を修理し、改造し又は移転すべきことを命令することができることとされており、その命令に違反した場合等は施設の使用を停止させることができることとされている。

また、無許可で指定数量以上の危険物を貯蔵し、又は取り扱っている場合は、危険物の除去その他危険物による災害防止のため必要な措置を取るべきことを命じることができることとされている。

平成 27 年度中に市町村長等によるこれらの命令の行使状況は、第 33 表のとおりである。

第 32 表 危険物施設に対する予防査察実施状況

平成 27 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
消防本部設置市町村分 (市町村長許可分)																		
検査施設数	6,056	168	4,030	624	1,605	28	646	5	879	243	1,858	931	4	2	44	877		
延回数	6,200	198	4,067	629	1,622	28	661	5	879	243	1,935	950	4	2	44	935		
2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの (知事許可分)																		
検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

第 33 表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

平成 27 年度

施設の 区分 常備非 常備等の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所							
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所 タンク	屋 内 貯 蔵 所 タンク	地 下 貯 蔵 所 タンク	簡 易 貯 蔵 所 タンク	移 動 貯 蔵 所 タンク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 所 第 一 種 販 売	取 扱 所 第 二 種 販 売	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		
製造所等の緊急使用 停止命令件数 (法第 12 条の 3)	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—
無許可施設等 に対する措置命令 (法第 16 条の 6)	1	—	1	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造所等の 使用停止命令 (法第 12 条の 2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4 救急体制

救急業務は、昭和 38 年に市町村の消防機関の事務として法制化され、平成 3 年 8 月には、プレホスピタル・ケア充実のため、救急隊員の行う応急処置の範囲が拡大されるとともに、高度な応急処置を行う救急救命士の制度が設けられた。

平成 15 年 4 月から、救急救命士が行う処置は順次、拡大され、救命率の向上を目指した救急業務の高度化が推進されている。

(1) 実施状況

ア 概要

平成 27 年中における県内の救急業務実施状況は、救急出場件数 122,736 件、搬送人員 112,774 人であり、ともに前年並となった。

1 日平均 336 件、約 4.3 分に 1 回の割合で救急隊が出場し、県民の約 26 人に 1 人が搬送されたことになる。

イ 事故種別出場件数

救急出場件数及び搬送人員を事故種別ごとにみると、ともに急病が半数以上を占めている。

第 34 表 救急出場件数及び搬送人員の推移

年	救急出場件数						搬送人員					
	計	増減率 (%)	急病	交通事故	一般負傷	その他	計	増減率 (%)	急病	交通事故	一般負傷	その他
17	103,644	7.5	60,604	16,260	11,606	15,174	99,530	6.7	56,625	18,487	11,150	13,268
18	104,884	1.2	61,667	15,966	11,922	15,329	100,077	0.5	57,507	17,901	11,363	13,306
19	106,598	1.6	63,334	15,653	12,455	15,156	100,671	0.6	58,784	17,099	11,801	12,987
20	103,020	△3.4	61,663	14,634	12,284	14,439	96,681	△4.0	56,972	15,644	11,568	12,497
21	102,021	△1.0	61,544	14,072	12,119	14,286	95,184	△1.5	56,462	14,957	11,436	12,329
22	109,295	7.1	67,344	14,089	12,894	14,968	101,606	6.7	61,762	14,935	12,144	12,765
23	117,233	7.3	72,536	14,174	14,299	16,224	107,827	6.1	66,210	14,588	13,310	13,719
24	117,071	△0.1	73,073	13,958	14,253	15,787	107,756	△0.1	66,391	14,726	13,222	13,417
25	119,614	2.2	75,483	13,489	14,886	15,756	110,273	2.3	69,115	13,969	13,835	13,354
26	120,280	0.6	75,636	13,042	15,326	16,276	110,938	0.6	69,206	13,561	14,361	13,810
27	122,736	2.0	77,729	13,190	15,182	16,635	112,774	1.7	71,099	13,633	14,142	13,900

ウ 傷病程度別搬送人員

平成 27 年中の搬送人員のうち、死亡、重症、中等症を合わせた割合は 49.5%、入院加療を必要としない軽症及びその他の割合は 50.5%となっている。

第 35 表 傷病程度別搬送人員の状況

平成 27 年中

区分	計		急病		交通事故		一般負傷		その他	
	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
計	112,774	100.0	71,099	100.0	13,633	100.0	14,142	100.0	13,900	100.0
死亡	2,263	2.0	1,926	2.7	78	0.6	89	0.6	170	1.2
重症	10,091	8.9	6,106	8.6	462	3.4	857	6.1	2,666	19.2
中等症	43,534	38.6	29,090	40.9	2,097	15.4	4,428	31.3	7,919	57.0
軽症	56,798	50.4	33,934	47.7	10,976	80.5	8,758	61.9	3,130	22.5
その他	88	0.1	43	0.1	20	0.1	10	0.1	15	0.1

エ 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 27 年中の急病の搬送人員 71,099 人の内訳を見ると、脳疾患、消化器系、心疾患の順となっている。

第 36 表 急病に係る疾病分類項目別搬送人員

平成 27 年中

疾病分類項目	計	脳疾患	心疾患	消化器系	呼吸器系	精神系	感覚系	泌尿器系	新生物	その他	不明確等
搬送人員	71,099	6,616	5,885	6,137	5,870	1,929	2,528	1,954	1,122	9,511	29,547
構成比	100.0	9.3	8.3	8.6	8.3	2.7	3.6	2.7	1.6	13.4	41.5

オ 現場到着所要時間

平成 27 年中の救急出場に係る現場到着所要時間（覚知から現場到着までに要した時間）の県平均は、約 9.0 分である。

第 37 表 現場到着所要時間別出場件数

平成 27 年中

計		3分未満		3分以上5分未満		5分以上10分未満		10分以上20分未満		20分以上	
件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
122,736	100.0	1,669	1.4	6,173	5.0	69,380	56.6	43,384	35.3	2,130	1.7

カ 収容所要時間

平成 27 年中の搬送人員に係る収容所要時間（覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間）の県平均は、約 41.7 分である。

第 38 表 収容所要時間別搬送人員

平成 27 年中

計		10 分未満		10 分以上 20 分未満		20 分以上 30 分未満		30 分以上 60 分未満		60 分以上 120 分未満		120 分以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
112,774	100.0	22	0.0	1,900	1.7	21,780	19.3	76,347	67.7	12,254	10.9	471	0.4

キ 転 送

平成 27 年中の搬送人員のうち、転送を行ったのは 605 人で、全体の 0.5%にあたる。

第 39 表 転送回数別搬送人員

平成 27 年中

計		0 回		1 回		2 回		3 回以上	
人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比	人員数	構成比
112,774	100.0	112,169	99.5	601	0.5	3	0.0	1	0.0

ク 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成 27 年中の搬送人員のうち、救急隊員が応急処置を行った者は 98.4%にあたる。

第 40 表 救急隊員が行った応急処置等の状況

平成 27 年中

区別	計		急病	交通事故	一般負傷	その他	
		構成比					
搬送人員	112,774	-	71,099	13,633	14,142	13,900	
応急処置対象人員	110,959	-	70,020	13,368	13,898	13,673	
応急処置実施率	98.4%	-	98.5%	98.1%	98.3%	98.4%	
処置別事項	計	490,825	100.0%	316,598	59,036	57,324	57,867
	止血	2,502	0.5%	358	506	1,229	409
	固定	12,689	2.6%	415	8,789	2,428	1,057
	人工呼吸	1,037	0.2%	847	28	69	93
	心マッサージ	157	0.0%	129	5	15	8
	（うち自動）	24	0.0%	18	1	4	1
	心肺蘇生	2,965	0.6%	2,494	97	175	199
	（うち自動）	263	0.1%	225	2	18	18
	酸素吸入	23,800	4.8%	17,332	1,272	1,043	4,153
	気道確保	4,550	0.9%	3,798	143	271	338
	（うち経鼻エアウェイ）	112	0.0%	93	1	7	11
	（うち喉頭鏡，鉗子等）	132	0.0%	71	2	59	0
	（うちラリゲアルマスク等）	1,009	0.2%	888	22	42	57
	（うち気管挿管）	175	0.0%	111	2	47	15
	保温	43,982	9.0%	30,057	3,804	4,727	5,394
	被覆	5,994	1.2%	315	1,801	3,028	850
	住宅療法継続	647	0.1%	484	1	40	122
	ショックパンツによる血圧の保持	16	0.0%	10	2	2	2
	除細動	354	0.1%	317	4	20	13
	静脈路確保	1,650	0.3%	1,415	51	91	93
	薬剤投与	540	0.1%	461	15	41	23
	その他の応急処置	68,705	14.0%	45,412	7,092	8,341	7,860
	血圧測定	103,420	21.1%	65,109	12,879	12,852	12,580
	聴診器による心音・呼吸音の聴取	43,527	8.9%	29,928	5,354	4,200	4,045
	血中酸素飽和度の測定	106,924	21.8%	67,098	13,097	13,481	13,248
	心電図	66,213	13.5%	49,521	4,087	5,245	7,360
血糖測定	1,009	0.2%	962	7	24	16	
エピペン投与	12	0.0%	10	0	0	2	
ブドウ糖投与	132	0.0%	126	2	2	2	

(2) 実施体制

ア 救急業務実施市町村数

救急業務は、県内すべての市町村において実施している。

イ 救急隊数及び救急隊員数

平成 28 年 4 月 1 日現在の救急隊は 150 隊で、救急隊員は 2,506 人（専任 557 人，兼任 1,949 人）であり，うち救急救命士の資格を持つ者は 764 名となっている。

ウ 救急自動車数

平成 28 年 4 月 1 日現在の救急自動車は 168 台（うち非常用車両 18 台）となっている。このうち，高規格救急自動車は，164 台となっている。

第 41 表 救 急 体 制

各年 4 月 1 日

年	救急自動車	救 急 隊	救 急 隊 員			救急救命士 資格者数
			計	専 任	兼 任	
18	161	142	2,336	498	1,838	362
19	163	144	2,642	543	2,099	411
20	164	147	2,683	559	2,124	447
21	165	147	2,421	549	1,872	483
22	169	148	2,486	578	1,908	510
23	168	146	2,447	597	1,850	551
24	169	149	2,462	572	1,890	608
25	169	151	2,609	528	2,081	658
26	170	150	2,488	543	1,945	690
27	169	150	2,479	511	1,968	735
28	168	150	2,506	557	1,949	764

(3) メディカルコントロール体制

本県では、以下のような消防と医療機関が連携するメディカルコントロール体制を構築している。

※メディカルコントロール体制

消防機関と医療機関との連携によって、①救急隊が現場からいつでも迅速に医師に指示，指導・助言を要請することができ，②実施した救急活動の医学的判断，処置の適切性について医師による事後検証が行われるとともに，その結果が再教育に活用され，③救急救命士の資格取得後の再教育として，医療機関において定期的に病院実習が行われる体制をいう。

ア 茨城県救急業務高度化推進協議会

全県的なメディカルコントロール体制について協議・調整を行うため，平成 14 年 11 月 27 日に設置した。また，下部組織としてメディカルコントロール検討専門委員会を設け，専門的な事項を検討している。

イ 地区協議会

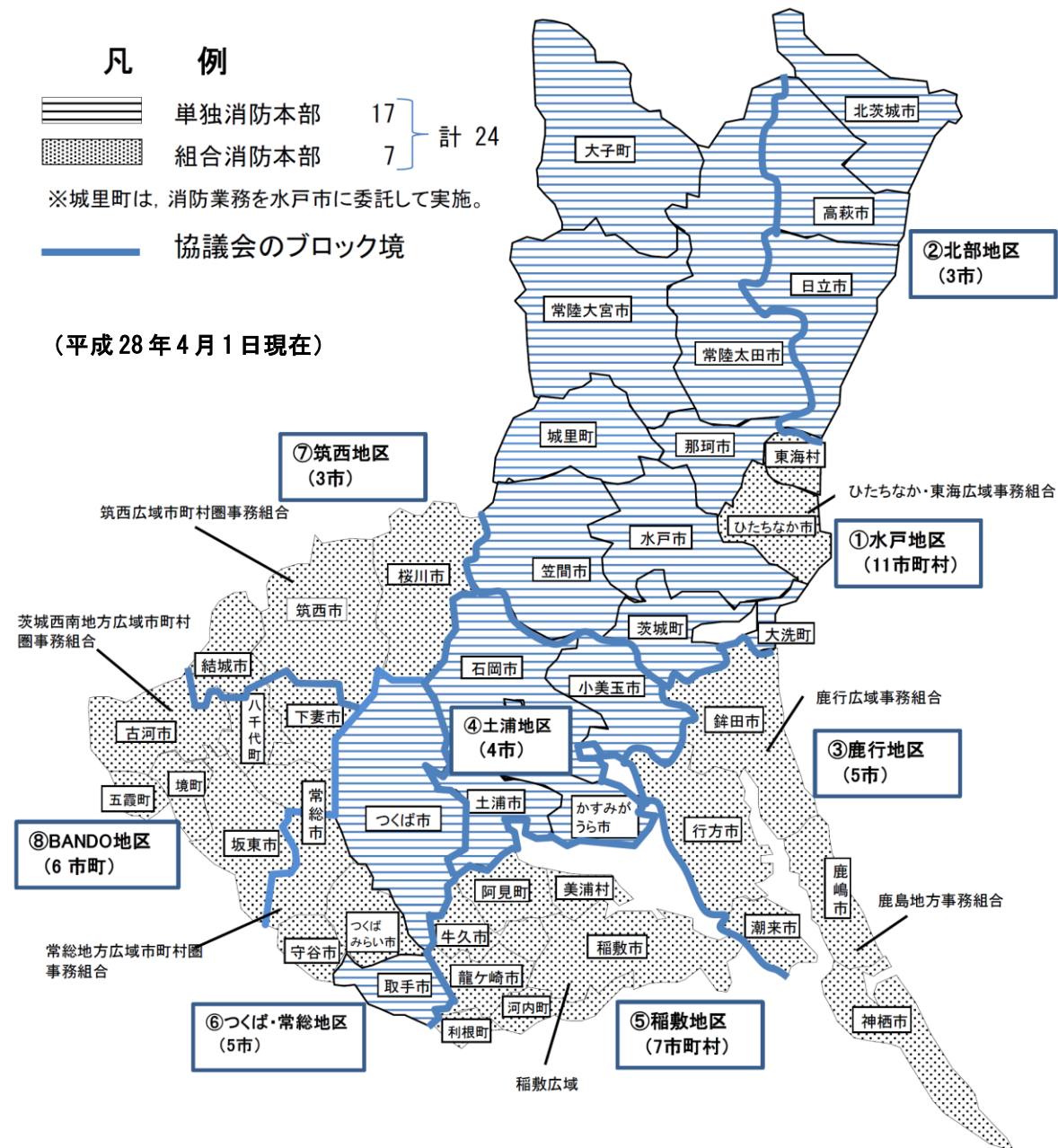
平成 14 年度末までに設置された 8 地区の協議会が、各地区における次の体制の整備を行っている。

- ・ 医師による救急救命士への常時指示体制
- ・ 救急救命処置についての医学的観点からの事後検証
- ・ 病院実習等による救急救命士の再教育体制

ウ 茨城県メディカルコントロール協議会連絡会

地区協議会間の格差是正，情報交換を目的に平成 20 年 6 月 27 日に設置した。

MC協議会 8地区



(4) 救急医療体制

傷病者の受け入れ機関として告示された救急病院及び救急診療所は、平成 28 年 4 月 1 日現在、県内で 101 箇所である。

平成 27 年中に医療機関に搬送された救急患者は 112,774 人であり、94.0%にあたる 105,955 人が救急告示医療機関に搬送されている。

第 42 表 医療機関数

平成 28.4.1 現在

救急医療機関						その他医療機関					
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		計
			病院	診療所					病院	診療所	
5	6	12	75	3	101	9	22	8	80	1,570	1,689

第 43 表 救急自動車による医療機関別搬送人員

平成 27 年中

救急医療機関						その他の医療機関						
国立	公立	公的	私的		計	国立	公立	公的	私的		その他 の場所	計
			病院	診療所					病院	診療所		
7,513	7,824	31,320	58,421	877	105,955	77	2,022	87	2,849	1,760	24	6,819

(5) 一般市民に対する応急手当の普及啓発

救急自動車の要請から救急隊が到着するまでの県平均の約 9.0 分間に、救急現場に居合わせた一般県民による応急手当が実施されれば、救命効果が期待できる。

県では平成 15 年度及び平成 16 年度に、緊急雇用創出基金を活用した応急手当普及啓発事業を実施し、応急手当の普及啓発を図るとともに、平成 17 年度から平成 23 年度にかけて、応急手当講習会の指導員（ボランティア指導員）の養成事業を実施した。

現在、各消防本部では、当該事業により養成したボランティア指導員等の人材を活用して応急手当講習会を開催し、更なるバイスタンダーの養成を推進している。

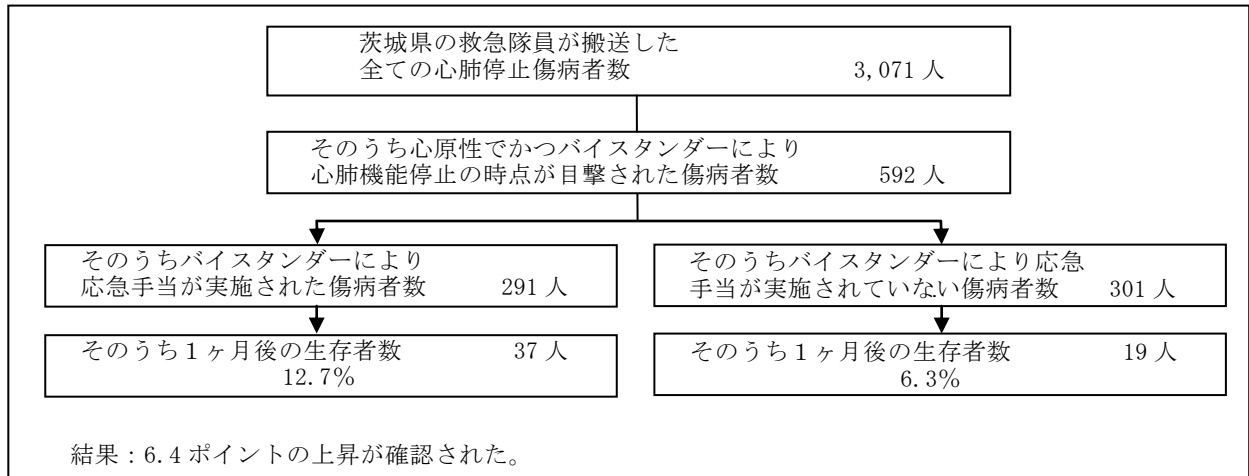
第 44 表 応急手当講習受講者数の推移

(単位：人)

年	普通救命講習	上級救命講習	その他の講習	計
平成 17 年	27,314	636	25,778	53,728
平成 18 年	35,740	376	30,270	66,386
平成 19 年	40,596	976	32,424	73,996
平成 20 年	42,559	611	35,564	78,734
平成 21 年	43,343	712	30,212	74,267
平成 22 年	46,383	910	32,601	79,894
平成 23 年	38,374	874	20,828	60,076
平成 24 年	40,322	824	23,152	64,298
平成 25 年	40,662	928	30,037	71,627
平成 26 年	39,481	564	36,314	76,359
平成 27 年	36,150	509	38,270	74,929

第 45 表 応急手当の救命効果

平成 27 年中



(6) 高速自動車国道等における救急業務

高速自動車国道における救急業務については、「高速道路救急業務に関する調査研究委員会」の最終答申に基づいて、昭和 55 年 12 月 1 日に締結された建設省、消防庁及び日本道路公団の三者による「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」により、日本道路公団とインターチェンジ所在市町村相互の責任において実施すべきものとされ、これによりインターチェンジ所在市町村の規模、処理能力、その他の事業を勘案した一定の基準により実施されている。県内の高速自動車道における救急業務の実施にあたっては、この覚書を基本として次に掲げる「茨城県高速自動車道等救急業務実施計画」により、関係機関における救急体制の整備、相互応援協定の締結、消防連絡協議会の育成等について連絡調整に努めている。

なお、北関東自動車道の開通に伴い、常磐自動車道消防協議会を発展的に解消し、「茨城県高速自動車道等消防協議会」を平成 12 年 5 月 25 日に設立した。

東関東自動車道についても、「千葉県高速自動車国道等消防協議会」を設置している。

茨城県高速自動車道等救急業務実施計画

1 関係消防機関の救急体制及び経費

基本的には、沿線市町村を一円とした相互応援の体制を取ることを基調とし、これが業務については I・C を所管する消防署を拠点として実施するものとする。

救急業務を処理するために要する経費については、各市町村が支弁し、その財源は別途道路公団の負担及び特別地方交付税の措置するところによるものとする。

(1) 救急業務担当消防本部

救急業務を担当するものは、I・C 所在の消防本部とする。

(2) 救急業務分担区域

平常的事故は上り、下り線分割分担方式又は行政区域割方式、特殊事故は沿線一円の相互応援により処理するものとする。

2 勤務体制及び救急業務実施方法

救急隊は、優先的に高速道路における救急事故に出動する態勢にあるものとし、これに対処できる施設の整備に努めるものとする。

(1) 出動通報

救急隊は、道路公団から専用回線電話による出動要請通報を受け出動する。

(2) 救急活動

救急隊の現場における救急活動は、二次的災害の防除を期するため道路公団交通管理員又は警察官の交通規制のもとに実施する。

各高速自動車国道における救急実施体制（上り、下り線分割分担方式）・供用開始年度別区間等の概要については、第 46 表のとおりである。

東関東自動車道の救急業務については、潮来 I・C～佐原香取 I・C 間上り線を鹿行広域事務組合消防本部が、下り線は香取広域市町村圏事務組合消防本部が担当している。

第46表 県内の高速自動車道等における救急業務実施方式(上り下り線分割・分担方式)等

	常磐自動車道																	首都圏中央連絡自動車道									
インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア																											
通過市町村	柏市、守谷市、つくばみらい市、つくば市、つくば市、土浦市、かすみがうら市、かすみがうら市、石岡市、小美玉市、笠間市、笠間市、水戸市、水戸市、水戸市、那珂市、那珂市、東海村、日立市、日立市、日立市、高萩市、高萩市、北茨城市、北茨城市、北茨城市、いわき市																	つくば市、つくば市、つくば市、阿見町、阿見町、稲敷市、稲敷市、稲敷市									
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	(下り線) 柏市、つくば市、土浦市、かすみがうら市、笠間市、水戸市、水戸市、水戸市、那珂市、那珂市、日立市、日立市、高萩市、北茨城市、北茨城市 (上り線) 常広町、つくば市、つくば市、土浦市、かすみがうら市、笠間市、水戸市、水戸市、水戸市、那珂市、那珂市、日立市、日立市、高萩市、北茨城市、いわき市																	つくば市、稲敷広域消防本部									
	(下り線) 柏市、つくば市、土浦市、かすみがうら市、笠間市、水戸市、水戸市、水戸市、那珂市、那珂市、日立市、日立市、高萩市、北茨城市、北茨城市 (上り線) 常広町、つくば市、つくば市、土浦市、かすみがうら市、笠間市、水戸市、水戸市、水戸市、那珂市、那珂市、日立市、日立市、高萩市、北茨城市、いわき市																	つくば市、稲敷広域消防本部									
供用開始年度	S56.4.27開通			S57.3.30開通				S59.3.27開通						S60.2.20開通		S60.7.3開通		S63.3.24開通		H22.4.24開通	H15.3.29開通	H19.3.10開通	H21.3.21開通	H26.4.12開通			
設計速度	120 km/h																	80 km/h		100 km/h		70 km/h					
警察体制	茨城県警察本部																	茨城県警察本部									
管理事務所	谷和原管理事務所							水戸管理事務所										谷和原管理事務所									
車線数	6車線							4車線										2車線		6車線		2車線		4車線	2車線		

第46表の続き

インターチェンジ サービスエリア パーキングエリア	真岡IC	桜川西IC	笠間西IC	笠間PA	笠間IC	友部JCT	茨城町西IC	茨城町JCT	茨城町東IC	水戸南IC	水戸大洗IC	ひたちちなかIC	ひたちちなかIC	常陸那珂港IC	茨城空港北IC	茨城町JCT
通過市町村	真岡市	桜川市	笠間市	笠間市	笠間市		茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	ひたちちなか市	ひたちちなか市	ひたちちなか市	茨城町	茨城町	
救急業務 実施体制 (担当消防機関)	(下り線) 芳賀地区 広域行政 事務組合	筑西広域 市町村圏 事務組合	笠間市	茨城町	水戸市	水戸市	ひたちちなか市	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	ひたちちなか市	ひたちちなか市	茨城町	茨城町	
	(上り線) 筑西広域 市町村圏 事務組合	笠間市	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	ひたちちなか市	茨城町	茨城町	水戸市	水戸市	ひたちちなか市	ひたちちなか市	茨城町	茨城町	
供用開始年度	H20.12.20 開通	H20.4.12 開通	H19.11.14 開通	H12.12.2 開通	H8.12.2開通				H11.7.22開通				H22.3.6開通			
設計速度	100 km/h											80km/h		100 km/h		
警察体制	茨城県警察本部													茨城県警察本部		
管理事務所	水戸管理事務所											県道路公社		水戸管理事務所		
車線数	4車線													2車線		

5 救助体制

(1) 活動状況

ア 概要

平成 27 年中における消防職員及び消防団員の救助活動状況は、出動件数 1,528 件、活動件数 988 件、活動人員 12,324 人、救助人員 2,800 人である。

災害事故種別でみると交通事故が救助活動件数の 44.4%を占めている。

第 47 表 救助活動状況

区分	災害事故の種別	合計	火災時における救助活動	火災以外の災害時における救助活動								
				小計	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故
救助活動 件数	平成 18	986	191	795	558	57	2	26	30	1	—	121
	19	945	216	729	475	59	1	25	31	2	—	136
	20	851	120	731	456	76	3	24	25	5	—	142
	21	887	173	714	436	85	1	27	16	7	—	142
	22	911	156	755	462	79	3	27	25	5	1	153
	23	942	198	744	393	80	40	24	45	7	1	154
	24	873	165	703	410	77	7	20	56	2	1	135
	25	918	197	721	421	54	13	23	60	3	—	147
27 年	26	863	158	705	391	75	14	19	65	1	—	140
	出動件数	1,528	143	1,385	762	97	81	48	98	4	—	295
	活動件数	988	143	845	439	72	74	25	79	3	—	153
	活動人員	12,324	1,378	10,946	4,571	924	3,060	251	661	35	—	1,444
	救助人員	2,800	39	2,761	549	76	1,863	26	86	3	—	158

※風水害等自然災害には平成 27 年 9 月に発生した関東・東北豪雨による救助人員も含まれる。

イ 火災時における救助活動

平成 27 年中の火災時における救出活動の出動件数は、143 件であり、うち 22.4%に当たる 32 件が救助人員を伴った火災件数であり、39 人を救出した。

ウ 火災以外の災害時における救出活動

火災以外の災害時における救助活動は、交通事故等の要救護者の救出救助が主たるものであるが、平成 27 年中における救出活動では出動回数は 1,385 件であり、うち 61.0%に当たる 845 件で救助活動を実施し、2,761 人を救助した。

(2) 活動体制

平成 28 年 4 月 1 日現在，救助隊は 23 消防本部に 53 隊設置されており，救助隊員は，914 人でそのうち専ら救助業務に従事する隊員は 278 人である。

また，上記救助隊のうち，「救助隊の編成，装備及び配置の基準を定める省令」第 4 条に定める特別救助隊については，14 消防本部に 25 隊設置されており，そのうち，第 5 条に定める高度救助隊については 5 消防本部に 5 隊設置されている。

第 48 表 救助隊の設置

平成 28. 4. 1 現在

消防本部数			救 助 隊 数	救助隊員数			救助隊員が搭乗する車両							
計	設 置	未 設 置		計	専 任	兼 任	計	救 助 工 作 車	は し ご 車	屈 折 は し ご 車	ポ ン プ 車	タ ン ク 車	化 学 車	そ の 他
24	23 (14)	1	53 (25)	914 (402)	278 (250)	636 (152)	99	34	18	2	11	20	8	6

※ () は，内数で特別救助隊に関する。

救助隊の装備は，救助事象の複雑化・多様化に伴い，より高度かつ専門的な機能・性能を有する物が必要とされるようになってきている。救助隊は，これらを専用の救助工作車又は消防ポンプ車・はしご車等に積載し，救助活動を実施している。なお，これら機誠・器具等の保有状況は次のとおりである。

第 49 表 救助活動のための機械器具等の保有状況

平成 28. 4. 1 現在

区分	名称	個数	区分	名称	個数	
一般救助用	かぎ付きはしご	149	隊員保護用	耐電手袋	420	
	三連はしご	203		耐電衣	130	
	金属製折りたたみはしご	55		耐電ズボン	132	
	空気式救助マット	46		耐電長靴	143	
	救命索発射銃	66		化学防護服	469	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	295		陽圧式防護服	151	
	平担架	63		防塵メガネ	1,720	
重量物排除用	油圧ジャッキ	80		携帯警報器	283	
	油圧スプレッダー	61		防毒マスク	883	
	可搬ウインチ	120		耐熱服	136	
	マンホール救助器具	44		放射線防護服	395	
	救助用簡易起重機	4		特殊ヘルメット	13	
	マット型空気ジャッキ	98		水難救助用	潜水器具	201
	大型油圧スプレッダー	56			救命胴衣	1,586
	救助用支柱器具	24	水中投光器		80	
チェーンブロック	22	救命浮環	394			
切断用	油圧切断機	56	浮標		85	
	エンジンカッター	149	救命ボート		86	
	ガス溶断機	44	船外機		91	
	チェーンソー	193	水中スクーター		1	
	鉄線カッター	256	水中無線機	5		
	空気鋸	66	水中時計	66		
	大型油圧切断機	56	水中テレビカメラ	4		
	空気切断機	33	その他の救助用	投光器	344	
	コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	18		携帯投光器	547	
破壊用	万能斧	272		携帯拡声器	433	
	ハンマー	226		携帯無線機	815	
	携帯用コンクリート破壊器具	43		応急処置用セット	138	
	削岩機	48		車両移動器具	42	
	ハンマドリル	39		緩降機	47	
除染器	除染シャワー	16		ロープ登降機	72	
	除染剤散布器	20		救助用降下機	73	
検索用	簡易画像探索機	35		発電機	374	
呼吸保護用	空気呼吸器	1,256	高度救助用	画像探索機	18	
	空気補充用ボンベ	750		地中音響探知機	12	
	酸素呼吸器	97		熱画像直視装置	26	
	簡易呼吸器	81		夜間用暗視装置	15	
	防塵マスク	1,927		地震警報器	10	
	送排風機	69		電磁波探査装置	2	
	エアラインマスク	10		二酸化炭素探査装置	1	
測定用	生物剤検知器	4	山岳救助用	水中探査装置	4	
	可燃性ガス測定器	138		登山器具	7	
	有毒ガス測定器	82	バスケット型担架	90		
	酸素濃度測定器	80				
放射線測定器	298					

6 教育訓練体制

(1) 消防大学校における教育訓練

消防大学校は、国及び都道府県の消防事務に従事する職員又は市町村の消防職団員に対し、幹部として必要な高度の教育訓練を行っている。平成 27 年度の本県からの入校者数は消防本部及び県立消防学校の職員等を合わせて 49 人である。

第 50 表 本県の消防大学校への入校状況

年度	計	警防科	予防科	上級幹部科	消防団長科	救急科	救助科	幹部科	火災調査科	危険物科	新任教官科	新任消防長・学校長科	違反是正特別講習	NBCコース	航空隊長コース	指揮隊長コース	トップマネジメントコース	高度救助コース	危機管理・国民保護コース	自主防災組織育成コース
18	32	4	2	2		4	3	6	4			3		2	2					
19	28	3	4	2		2	3	8	3	1	1	1								
20	32	2	2	2	1	2	4	13	4		1	1								
21	28	4	3	1	1	2	4	5	4	1		3								
22	34	4	4	1		2	3	10	4			4		1	1					
23	35	4	4			2	2	7	4		1	2		2	1			6		
24	48	4	6	1		1	5	7	3	2	3	4		3	2			7		
25	46	4	3	3	1	1	5	8	3	3			3	3	2	1	3	3		
26	54	5	2		2	2	5	5	4	2	3	1	4	5	2	1	2	4	3	2
27	49	4	5		1	2	4	7	4	3	1	2		6	1	1		5	1	2

(2) 県立消防学校における教育訓練

県内の消防職員及び消防団員に対し、職務を遂行するうえに必要なかつ高度な教育訓練を行っている。

平成 27 年度は、2,810 名（第 51 表のとおり）に対して、教育を実施した。

ア 消防職員

平成 27 年度は、初任教育，専科教育，特別教育の合計 9 課程 551 名に対して教育を実施した。

イ 消防団員

平成 27 年度は、基礎教育，専科教育，幹部教育，特別教育の合計 9 課程 2,259 名に対して教育を実施した。

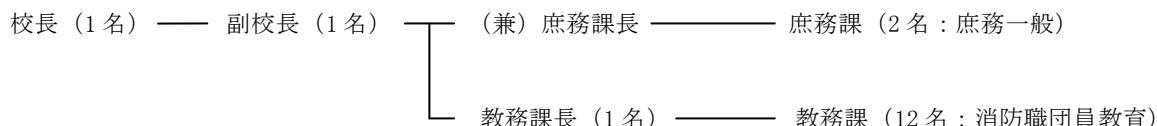
第51表 消防学校教育状況

教育課程			平成26年度教育実施状況			平成27年度教育実施状況		
			教育期間	実施回数	教育学生数	教育期間	実施回数	教育学生数
消防職員教育	初任教育	初任科	6ヶ月(4～3月)	2回	190人	6ヶ月(4～3月)	2回	193人
	専科教育	特殊災害科	7日(1～2月)	1	25	7日(1～2月)	1	24
		危険物科	5日(9月)	1	21	—	—	—
		予防査察科	—	—	—	9日(9月)	1	21
		火災調査科	10日(12月)	1	35	10日(12月)	1	38
		救急科	36日(10～2月)	2	126	36日(10～2月)	2	124
		救助科	24日(10～11月)	1	39	24日(9～10月)	1	37
		警防課	7日(10～11月)	1	23	11日(11月)	1	26
	特別教育	水難救助課程	10日(7～8月)	1	19	10日(7～8月)	1	18
		操法指導者研修会	1日(5月)	2	65	1日(5月)	2	70
小計					543			551
消防団員教育	基礎教育	日曜講座	1日(5～6月)	4	467	1日(5月)	4	482
		女性消防団員講座	1日(3月)	1	11	1日(3月)	1	32
	専科教育	ポンプ車課程	2日(4月)	1	24	2日(5月)	1	20
		小型ポンプ課程	2日(4月)	1	6	2日(5月)	1	4
		タンク車課程	2日(4月)	1	11	2日(5月)	1	12
	幹部教育	指導員養成科	4日(6～7月)	1	38	4日(6～7月)	1	39
		指揮幹部科	2日(6月)	1	21	2日(6月)	1	22
	特別教育	一日入校	1日(年間)	19	436	1日(年間)	16	328
		現地訓練	1日(年間)	17	2,051	1日(年間)	16	1,320
	小計					3,065		
合計			18 課程		3,608	18 課程		2,810

(3) 県立消防学校の組織・施設等

県立消防学校は、昭和 35 年に全国にさきがけて建設して以来、県内消防職・団員の教育訓練の場として大きな役割を果たしてきた。その後、常備化の進展等に伴う消防職員の増加及び教育内容の充実・強化など、質量ともに増大する本県消防教育の需要に対応するため、「消防学校の人員および運営の基準（昭和 46 年消防庁告示）」に示された規模及び内容を備えた学校施設として、昭和 57 年 4 月 1 日、新たに東茨城郡茨城町大字長岡剣尺 4068 に開校した。また、平成 14 年度には、女性の宿泊施設を整備し、女性消防士の育成にも努めている。

ア 組織



イ 施設等

敷地	51,649 m ²
教室	普通教室（定員 40 人：3 室）、視聴覚室（200 人）、理化学実験室（50 人）
宿泊室	24 室（1 室定員 4～6 人）
建物その他	本館，宿泊棟，訓練棟，補助訓練棟，燃焼実験室，屋内訓練場，車庫，放水壁，水難救助訓練用プール，ポンプ車外 10 台，体力錬成施設

(4) その他

ア 消防ポンプ操法競技大会の実施

消防団の効果的な災害防御活動に必要な技術の練磨と士気の高揚を図るため、「茨城県消防ポンプ操法競技大会（茨城県・茨城県消防協会の共催）」を昭和 25 年度以降、毎年実施しており、県内を 6 地区に分けて地区ごと開催しているが、平成 28 年度は、第 67 回目の大会であり、その出場状況は、ポンプ車 50 チーム、小型ポンプ 25 チーム、併せて 75 チームである。

イ 消防救助技術大会の実施

都市災害及び自然災害等に対処し、人命救助技術の一層の充実を図るため、消防職員が日頃錬成した技術の相互交換及び研さんの場として、「茨城県消防技術競技大会（茨城県消防協会・茨城県消防長会主催）」を昭和 49 年以降毎年実施しているが、平成 28 年度の実施状況は次のとおりである。

- ・第 43 回茨城県消防救助技術大会 … 平成 28 年 6 月 16 日（木）県立消防学校

参加隊員： 82 隊 375 名

実施種目：ロープブリッジ救出，障害突破，引揚救助

7 消防職団員の活動

(1) 活動状況

消防職団員による火災や風水害等の防除及び訓練への出動状況は、第52表のとおりである。

出動回数を出動種別でみると、救急、救助活動及びその他を除き、警防調査が6.1%で一番多く、次いで演習訓練となっている。

消防団員の出動状況については、平成27年の1年間に出勤した回数は、16,175回となっており、1日あたり44.3回出勤していることになっている。

第52表 平成27年消防職団員の出動状況

区 分	出動回数			
	計	構成比 (%)	消防本部 ・消防署	消防団
合 計	198,191	100.0	181,912	16,175
火 災	2,542	1.2	1,571	971
風 水 害 等 の 災 害	954	0.4	611	343
演 習 訓 練	10,672	5.4	6,195	4,477
広 報 指 導	9,173	4.5	8,721	452
警 防 調 査	11,422	5.7	9,996	1,426
火 災 調 査	927	0.4	907	20
特 別 警 戒	8,722	4.7	2,483	6,239
捜 索	59	0.1	37	22
予 防 査 察	10,604	5.3	10,601	3
救 急	122,840	62.0	122,736	—
救 助 活 動	1,631	0.8	1,630	1
誤 報 等	631	0.3	557	74
そ の 他	18,014	9.2	15,867	2,147

(2) 公務災害の状況

平成27年中における火災等の災害に出動し、職務遂行中に死傷した消防職団員は30名であり、死傷者の内訳は第53表のとおりである。

第53表 平成27年中消防職団員の公務による死傷者数

区 分	合 計	火 災	風 水 害	救 急 業 務	演 習 ・ 訓 練	特 別 警 戒	そ の 他
合 計	30	5	2	2	11	—	10
構 成 比 (%)	100.0	17.0	6.0	6.0	38.0	—	33.0
消 防 職 員	15	2	1	2	2	—	82
消 防 団 員	15	3	1	—	9	—	2

(3) 勤務条件

ア 消防職員

(7) 給与及び手当等

消防職員の処遇については、勤務の特殊性や職務の危険性を配慮したものでなければならないが、給与、勤務時間、勤務条件等については、それぞれの市町村（組合）の条例によって定められている。

平成 28 年 4 月 1 日現在の消防吏員の特殊勤務手当の状況は、第 54 表のとおりである。

第 54 表 消防吏員の特殊勤務手当

(単位：箇所、円)

種 別	出勤手当				出場手当		
	機関員	救助隊員	はしご隊員	その他	機関員	救命士	その他
本 部 計	17	15	5	18	15	22	20
1 回 当	本 部 数	11	12	6	18	11	19
	最 高	800	800	200	800	300	300
	最 低	110	150	150	150	110	150
1 日 当	本 部 数	3	—	—	—	2	—
	最 高	250	—	—	—	150	—
	最 低	150	—	—	—	150	—
1 月 当	本 部 数	3	—	—	—	2	—
	最 高	1,500	—	—	—	1,000	3,000
	最 低	1,250	—	—	—	1,000	2,500

※(1) 出勤手当とは、火災、救助及びその他の災害などの消防活動あるいは火災原因調査等のために出勤した者に支給される手当をいう。

(2) 出場手当とは、救急業務のために出場し、要救助者の救護活動を実施した者に支給される手当をいう。

第 55 表 消防職員の勤務体制

平成 28 年 4 月 1 日現在

区 分	勤 務 体 制										1 当務の勤務時間	
	計		毎日勤務	2 部制		3 部制		併用		その他派遣等	16 時間未満	16 時間超
	本部数	職員数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	本部数	職員数	職員数	本部数	本部数
単独	17	2,307	388	15	1,514	2	321	—	—	84	17	—
組合	7	2,107	320	5	1,228	1	159	1	333	67	7	—
計	24	4,414	708	20	2,742	3	480	1	333	151	24	—

(4) 公務災害補償

消防職員は、地方公務員災害補償法（昭和 42 年法律第 121 号）で公務により災害を受けた場合には、療養、休業、障害、遺族、葬祭等の補償を受けることとされている。平成 26 年度及び 27 年度の補償件数及び金額は、第 56 表のとおりである。

第 56 表 消防職員公務災害補償状況

【平成 27 年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	32	3,568	介 護 補 償	1	566
休 業 補 償	—	—	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	—	—	年 金	11	33,145
障 害 補 償			一 時 金	—	—
年 金	1	4,672	葬 祭 補 償	—	—
一 時 金	2	3,598	福 祉 事 業	—	—
			合 計	47	45,549

【平成 26 年度】

種 別	件 数	金 額（千円）	種 別	件 数	金 額（千円）
療 養 補 償	24	4,330	介 護 補 償	1	679
休 業 補 償	—	—	遺 族 補 償		
傷 病 補 償 年 金	—	—	年 金	11	33,080
障 害 補 償			一 時 金	—	—
年 金	1	4,672	葬 祭 補 償	—	—
一 時 金	—	—	福 祉 事 業	—	—
			合 計	37	42,761

地方公務員災害補償基金茨城県支部

イ 消防団員

(7) 報酬・出動手当

非常勤消防団員の報酬及び出動手当の支給額・支給方法は、当該市町村の財政事情や地域の特殊事情により、必ずしも同一ではなく、第 57 表のとおり、報酬の最高額は団長の年額 234,900 円、最低額は団員の 12,000 円、また、第 58 表のとおり、火災等の出動手当の 1 回当たりの最高額は 5,200 円、最低額は 0 円となっている。

なお、地方交付税の算定に用いる単位費用は、第 59 表のとおりである。

第 57 表 消防団員の報酬（年額）

平成 28 年 4 月 1 日現在

階 級 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
団 長	234,900	70,000	128,100
副 団 長	135,000	52,600	88,459
分 団 長	127,000	33,800	61,624
副分団長	75,000	19,000	44,608
部 長	65,000	15,000	37,424
班 長	60,000	12,000	30,677
団 員	50,000	12,000	25,468

第 58 表 消防団員の出動手当（1 回当たり）

平成 28 年 4 月 1 日現在

種 別	最 高(円)	最 低(円)	平 均(円)
火 災	5,013	0	2,498
風 水 害	5,200	800	2,567
警 戒	5,060	0	2,053
訓 練	5,060	0	2,058

第 59 表 消防団員報酬等の地方交付税算入額

(単位：円)

種 別	単 位	28 年度	27 年度	種 別	28 年度	27 年度
報 酬				公務災害補償負担金		
団 員	年額	36,500	36,500	人口 1 人当たり	3.5	3.5
団 長	年額	82,500	82,500	団員 1 人当たり	1,900	1,900
出 場 手 当	1 回当たり	7,000	7,000	退職報償金負担金		
				団員 1 人当たり	19,200	19,200

(4) 公務災害補償

公務遂行中に死傷した消防団員に対して、市町村は、条例の定めるところによりこれを補償しなければならないこととされている。本県においては、市町村の共済制度の一環として、茨城県市町村総合事務組合において、その支給事務を行っている。また、日立市、土浦市は国の消防団員等公務災害補償等共済基金に加入している。平成 27 年度の消防団員にかかる公務災害補償の支払状況は第 60 表のとおりである。また、火災、風水害等における民間の消防協力者についても団員とほぼ同様の措置がなされている。

第 60 表 損害補償の支払状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	35	28,355	遺 族 補 償		
療 養 補 償	19	2,873	年 金	13	23,176
休 業 補 償	3	2,306	一 時 金	—	—
障 害 補 償			葬 祭 補 償	—	—
年 金	—	—			
一 時 金	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市, 土浦市

(ウ) 福祉事業

福祉事業の制度は公務災害補償を受ける被災団員等に対して行われるものであるが、平成 26 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

(エ) 自動車等損害見舞金事業

消防団（水防団を含む）災害活動において、団員が使用した自家用車に損害が発生した場合に、その損害に対して見舞金を給付するものであるが、平成 27 年度中の支給状況は第 61 表のとおりである。

第 61 表 平成 27 年度福祉事業及び自動車等損害見舞金事業の支給状況

種 別	支払件数	支払額 (千円)	種 別	支払件数	支払額 (千円)
合 計	24	6,086	障 害 特 別 支 給 金	—	—
外 科 後 処 置	—	—	遺 族 特 別 支 給 金	—	—
休 業	—	—	障 害 特 別 援 護 金	—	—
療 養	—	—	遺 族 特 別 援 護 金	—	—
リハビリテーション	—	—	傷 病 特 別 給 付 金	—	—
補 装 具	—	—	障 害 特 別 給 付 金	—	—
休 業 援 護 金	2	376	遺 族 特 別 給 付 金	11	4,200
奨 学 援 護 金	1	540	自 動 車 等 損 害 見 舞 金	10	970
就 労 保 育 援 護 金	—	—			
介 護 料	—	—			
ア フ タ ー ケ ア	—	—			

資料 茨城県市町村総合事務組合
日立市, 土浦市

(ウ) 退職報償金

消防団員が退職した場合、市町村はその労に報いるため条例により退職報償金を支給することとなっている。この制度は昭和 39 年の消防組織法の改正により実施されているが、報償金は第 62 表の階級及び勤続年数に応じて支給される。市町村は消防団員等公務災害補償金等共済基金と共済契約を締結している。

第 62 表 退職報償金支給額表

(単位：千円)

階 級 別	勤 務 年 数 別					
	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上 30 年未満	30 年以上
団長	239	344	459	594	779	979
副団長	229	329	429	534	709	909
分団長	219	318	413	513	659	849
副分団長	214	303	388	478	624	809
部長及び班長	204	283	358	438	564	734
団員	200	264	334	409	519	689

(4) 国の消防表彰等

現在、消防関係者について国が行っている表彰等については、閣議決定された文武官叙位進階内則に基づく叙位、叙勲内則に基づく叙勲、褒章条例に基づく褒章、閣議決定に基づく安全功労者表彰及び消防功労者表彰並びに消防表彰規程に基づく表彰及び退職消防団員報償規程に基づく報償がある。これらの表彰等は消防吏員、消防団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われている。平成 27 年度における本県の受賞者数は第 63 表のとおりである。

ア 叙 位

文武官叙位進階内則（明治 32 年 12 月 21 日閣議決定）に基づき実施されているが、現在は死亡者のみに運用されている。

イ 叙 勲

叙勲内則（明治 25 年 12 月 23 日）に基づき実施されているものであり、国家又は社会公共に対して功労のあった者に、栄誉を与えることとされ、死亡者に対する叙勲については随時に、生存者に対する叙勲については、毎年春（4 月 29 日）と秋（11 月 3 日）の 2 回発令されている。

なお、平成 14 年 8 月 7 日の閣議決定に基づき勲等表記廃止と簡素化等栄典制度の見直しが行われ、平成 15 年秋の叙勲から実施された。これに伴い、著しく危険性の高い業務に精励した者を対象とする危険業務従事者叙勲が創設され、春秋叙勲と同日に発令されている。

ウ 褒 章

褒章条例（明治 14 年太政官布告第 63 号）に基づき運用されており、消防に関係あるものは次の 4 種類である。

紅綬褒章 身の危険を顧みず人命を救助した者に授与される。

黄綬褒章 業務に精励し、他の模範と認められる者に授与される。

藍綬褒章 公衆の利益を興し成績著名である者又は公同の事務に尽力した者に授与される。

紺綬褒章 公益のため私財を寄附し、功績顕著な者に授与される。

エ 閣議決定に基づく表彰

国民安全の日（7 月 1 日）に行われる安全功労者表彰及び消防功労者表彰があり、安全功労者表彰には内閣総理大臣が行うものと総務大臣が行うものがあり、消防功労者表彰は総務大臣が行う。

(7) 安全功労者

次の各号の一に関し顕著な功績をあげ、又は功績があった部外の個人及び団体を安全功労者として表彰する。

- a 各種安全運動の組織化及び運営
- b 工場、事業所その他職域における安全確保
- c 安全のための研究又は教育による、安全水準の向上又は安全思想の普及
- d 災害時における防災活動

(1) 消防功労者

- a 広く地域消防のリーダーとして、地域社会の安全確保、防災思想の普及、消防施設の整備その他災害の防御に関する対策の実施について尽力して功績顕著な者に対して行う。消防庁長官表彰の功労章受章後、消防団活動に 5 年以上現職として従事している者。
- b (一財)日本防火・防災協会会長表彰受賞後、現職として従事している婦人（女性）防火クラブ員又は婦人防火クラブ役員として 10 年以上、かつ、都道府県単位の婦人防火クラブ連合会の役員 5 年以上の歴を有する

者又は都道府県単位の婦人防火クラブの会長職にある者並びにこれに準ずる者で婦人防火に功績があると認められる者。

オ 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の都度表彰する随時表彰と、永年にわたる功労者に対して行われる定例表彰とがある。

(7) 随時表彰

- a 特別功労章 災害において消防作業に従事し功労拔群で他の模範となると認められた者に授与される。
- b 顕功章 災害において消防作業に従事し功労特に顕著な者に授与される。
- c 功績章 災害において消防作業に従事し功労多大な者に授与される。
- d 表彰状 功労顕著なもので、上記3章を授与されるに至らない者及び功労顕著な消防機関又は部外の個人、団体に功績顕著な者に授与される。
- e 顕彰状 職務遂行中死亡した者に授与される。
- f 賞状 功績顕著な者に授与される。

(1) 定例表彰

- a 功労章 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防御に関する施策、消防教育の実施について特に成績優秀な者に対して行う表彰であり、具体的には、消防吏員にあつては消防司令長以上の階級に、消防団員にあつては消防団長の階級に、消防教育職員にあつては消防学校の教頭以上の職に、それぞれ10年以上在職した者に授与される。
- b 永年勤続功労章 25年以上勤務し、他の模範と認められる消防吏員、消防団員及び消防教育職員に授与される。
- c 表彰旗 防災思想の普及、消防施設の整備その他災害防ぎよに関する実施について特に成績優秀な消防機関であつて、竿頭綬を授与されている機関に授与される。
- d 竿頭綬 表彰旗を授与される消防機関に準ずるものに授与される。

※ a～dの表彰式は、例年3月に行われる。

カ 賞じゅつ金及び報償金

消防庁長官表彰の副賞として、消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。賞じゅつ金は、災害に際し、一身の危険を顧みることなくその職務を遂行したことにより障害を受けそのために死亡又は障害の状態となった場合で、その功労により特別功労章、顕功章、又は功績章を授与されたときに支給する。

殉職者賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場に出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのために死亡した消防職員又は団員が特別功労章を授与されたときに支給する。

報償金は、賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給されるほか、随時表彰に際し付与される。

キ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性にかんがみ、その労に報いるため、退職消防団員報償規程に基づき階級の別なく15年以上勤務した者に随時授与される。この報償は、1号報償（25年以上）と2号報償（15年以上25年未満）があり銀杯と賞状がそれぞれ授与される。

第 63 表 国の消防表彰者等による受賞者数

種 別		23	24	25	26	27	種 別		23	24	25	26	27
春秋叙勲	瑞宝小綬章	2	5	2	1	—	死亡叙勲	瑞宝小綬章	—	2	—	1	—
	瑞宝双光章	8	2	5	4	3		瑞宝双光章	2	2	2	1	5
	瑞宝单光章	17	20	17	18	17		瑞宝单光章	10	4	13	5	8
							藍綬褒章	2	4	5	3	5	
危険業務従事者叙勲	瑞宝双光章	27	27	25	25	26	消防庁長官表彰	功 勞 章	5	5	5	2	6
	瑞宝单功章	1	2	4	5	6		永年勤続功労章	66	66	66	66	67
叙位	正五位	—	1	—	—	—		表 彰 旗	1	1	1	1	1
	従五位	1	1	1	2	—		竿 頭 綬	—	—	2	2	2
	正六位	1	1	2	—	—	頭 彰 状	—	—	—	—	—	
	従六位	—	3	3	3	5	退職報償	一 号	121	162	150	140	139
	正七位	10	5	7	4	10		二 号	498	464	521	473	480
	従七位	1	—	6	—	2							

(5) 県の消防表彰等

県が行っている消防表彰等には、茨城県消防表彰規程に基づく表彰及び茨城県退職消防団員報償支給要領に基づく報償がある。これらの表彰等は消防職団員、消防機関並びに消防に協力した個人及び団体を対象として行われており、毎年消防大会において、授与されるのが通例となっている。平成 27 年度における受賞者数は第 64 表のとおりである

ア 消防表彰規程に基づく表彰

事案の発生の日と表彰する随時表彰と定例表彰とがある。

(ア) 随時表彰

- a 功 勞 章 水火災その他の災害の現場において、消防任務の遂行上抜群の功労があった消防職団員に対して授与する。
- b 頭 彰 状 消防任務の遂行中に殉職した消防職団員に対して授与する。
- c 表 彰 状 次のいずれかに該当するものに対して授与する。
 - ・消防任務の遂行に関し、特に功労があった消防職員、消防団員、消防機関又は隊
 - ・消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 25 条第 2 項若しくは第 29 条第 5 項（同法第 36 条において準用する場合を含む）の規定により消防作業に協力し、若しくは従事し、又は同法第 35 条の 7 第 1 項の規定により救急業務に協力し、特に功労があった者
 - ・防火思想の普及、消防施設の拡充強化その他消防の発展又は災害時における被害の軽減に関し特に功労があった部外の個人等

(イ) 定例表彰

- a 永年勤続功労章 20 年以上勤続し、その勤務成績が優秀で他の模範と認められる消防職団員に対して授与する。
- b 表 彰 像 規律が厳正で技能に熟達し、かつ、消防施設が充実整備され、平素よく消防使命の達成に努

め、その成績が抜群と認められる消防機関に対して授与する。

c 竿頭綬表彰像の消防機関に準じ、その成績が優秀と認められる消防機関に対して授与する。

d 表彰状 (7) 随時表彰の c の表彰状と同じ

イ 賞じゅつ金及び報償金

知事表彰の副賞として、茨城県消防表彰規程に基づく賞じゅつ金又は殉職者特別賞じゅつ金と報償金の制度がある。

賞じゅつ金は、災害に際し一身の危険を顧みることなく、その職務を遂行し、そのため死亡又は障害の状態となった消防職団員又は水防団員に対して支給される。

殉職者特別賞じゅつ金は、災害に際し、命を受け、特に生命の危険が予想される現場へ出動し、生命の危険を顧みることなく職務を遂行し、そのため死亡した殉職者に対して支給される。

報償金は賞じゅつ金に該当しない殉職者に対して支給される。

ウ 退職消防団員報償

消防団員の勤務の特殊性を鑑み、その労に報いるため茨城県退職消防団員報償支給要領に基づき、5年以上勤続し15年未満で退職した消防団員に対し授与される。

第 64 表 県の消防表彰等による受章者数

年度	功労章	顕彰状	表 彰 状		永年勤続 功 労 章	表彰像	竿頭綬	退職報償
			個人	団体				
18	15	—	4	3	609	10	—	658
19	14	—	10	6	654	7	—	962
20	13	—	5	6	667	7	—	765
21	8	—	10	4	651	6	—	780
22	11	—	8	1	646	10	—	699
23	16	—	6	1	738	9	—	703
24	12	—	7	2	889	10	—	614
25	7	—	6	2	872	10	—	680
26	13	—	10	0	880	6	—	570
27	12	—	8	1	858	3	—	641

第2 火災等の災害の現況

第2 火災等の災害の現況

1 火 災

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

平成27年中における茨城県内の概況は第1表の通りである。

第1表 平成27年中の火災の概況

区 分	単 位	平成27年	平成26年	増 減	増減率%
出 火 件 数	件	1,159	1,300	△ 141	△ 10.8
建 物	〃	570	646	△ 76	△ 11.8
林 野	〃	43	63	△ 20	△ 31.7
車 両	〃	144	159	△ 15	△ 9.4
船 舶	〃	1	3	△ 2	△ 66.7
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	401	429	△ 28	△ 6.5
焼 損 棟 数	棟	992	1,233	△ 241	△ 19.5
建物焼損床面積	m ²	35,061	43,196	△ 8,135	△ 18.8
建物焼損表面積	〃	4,997	6,034	△ 1,037	△ 17.2
林野焼損面積	a	902	2,935	△ 2,033	△ 69.3
死 者	人	48	46	2	4.3
負 傷 者	〃	178	170	8	4.7
り 災 世 帯 数	世 帯	496	669	△ 173	△ 25.9
り 災 人 員	人	1213	1,559	△ 346	△ 22.2
損 害 額	千 円	2,953,253	4,531,619	△ 1,578,366	△ 34.8
建 物	〃	2,775,395	4,372,677	△ 1,597,282	△ 36.5
林 野	〃	1,120	10,468	△ 9,348	△ 89.3
車 両	〃	50,381	69,984	△ 19,603	△ 28.0
船 舶	〃	100	20,665	△ 20,565	△ 99.5
航 空 機	〃	—	—	—	—
そ の 他	〃	126,156	47,366	78,790	266.3
爆 発	〃	101	10,459	△ 10358	△ 99.0
出 火 率	人口1万人当たり の 出 火 件 数	3.9	4.4	△ 0.5	△ 11.4

※建物焼損面積について平成7年より建物焼損床面積と建物焼損表面積に区分された。

※平成7年より爆発による損害額が追加された。

第2表 1日当たり及び1件当たりの火災の概況

区 分		単 位	平成27年	平成26年	
全 火 災	1日あたり	出火件数	件	3.2	3.6
		損害額	千円	8,091.1	12,415
		焼損棟数	棟	2.7	3.4
		建物焼損床面積	m ²	96.1	118.3
		建物焼損表面積	〃	13.7	16.5
		林野焼損面積	a	2.5	8.0
		り災世帯数	棟	1.4	1.8
		り災人員数	人	3.3	4.3
		死者	〃	0.1	0.1
	負傷者	〃	0.5	0.5	
1件あたり	損害額	千円	2,548.1	3,486	
1件あたり	建物火災	損害額	千円	4,869.1	6,769
		建物焼損床面積	m ²	61.5	66.9
		建物焼損表面積	〃	8.8	9.3
		り災世帯数	棟	0.9	1.0
		り災人員数	人	2.1	2.4
	林野火災	損害額	千円	26.0	166.2
		林野焼損面積	a	21.0	46.6

(1) 出火件数

平成27年中の出火件数は1,159件で、前年に比較して141件の減、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は3.9で、前年に比べ0.5ポイントの減である。

ア 火災種別

火災種別ごとの構成比率は、第3表のとおりで、建物火災が全体の49.2%と最も高い比率を占めている。次いでその他の火災（空地、土手、河川敷などの枯草、電柱、立木、看板、広告等の火災）、車両火災、林野火災となっている。

なお、昭和63年の件数を100とした場合の火災種別の出火件数の推移は、第4表のとおりである。

第3表 火災種別出火件数の構成比

(単位:%)

区 分	計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他
昭和 63 年	100	55.6	8.1	9.2	0.1	—	27
平成 15	100	55	2.9	14	0.1	0.1	27
16	100	49.9	5.5	11.9	0.1	—	32.6
17	100	52.7	4.2	11.4	0.1	—	31.6
18	100	55.8	2.7	11.8	0.1	—	29.6
19	100	53.4	3.8	12.1	—	—	30.7
20	100	54.1	4.9	12.7	0.1	—	28.3
21	100	56.6	4.7	11.8	0.2	—	26.7
22	100	56.3	4.4	11.3	0.1	—	27.9
23	100	51.6	4.0	11.9	0.1	—	32.4
24	100	50.8	4.0	13.6	0.1	—	31.5
25	100	47.7	5.8	11.5	—	—	35.0
26	100	49.7	4.9	12.2	0.2	—	33.0
27	100	49.2	3.7	12.4	0.1	—	34.6

第4表 火災種別出火件数の推移

(63年=100)

区 分	建 物		林 野		車 両		船 舶		航空機		その他	
	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数	件数	指数
昭和 63 年	958	100	140	100	158	100	1	100	—	—	466	100
平成 15	920	96	48	34.3	230	145.6	1	100	1	100	447	95.9
16	883	92.2	97	69.3	211	133.5	1	100	—	—	578	124
17	960	100.2	77	55	208	131.6	3	300	—	—	574	123.2
18	857	89.5	41	29.3	182	113.2	3	300	—	—	453	97.2
19	797	83.2	57	40.7	180	113.9	—	—	—	—	459	98.5
20	819	85.5	74	52.9	192	121.5	1	100	—	—	428	91.8
21	784	81.8	65	46.4	163	103.1	3	300	—	—	368	78.9
22	708	73.9	55	39.3	142	89.9	1	100	—	—	351	75.3
23	771	80.5	60	42.9	178	112.7	2	200	—	—	483	103.6
24	710	74.1	56	40.0	190	120.3	1	100	—	—	441	94.6
25	656	68.5	80	57.1	158	100	—	—	—	—	482	103.4
26	646	67.4	63	45.0	159	100.6	3	300	—	—	429	92.1
27	570	59.5	43	30.7	144	91.1	1	100	—	—	401	86.0

イ 四季別

出火件数を四季別にみると第5表のとおり冬季が最も多く、次いで春季、秋季、夏季の順となっている。火災は火気使用頻度の多い冬から春先にかけて多く、高温、多湿の夏季は比較的火災が少ないのが例年の状況である。

第5表 四季別出火状況

区 分	平成27年				平成26年								
	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (千円)	構成比 (%)					
計	1,159	100	2,953,253	100	1,300	100	4,531,619	100					
第1四半期(1月～3月)	386	33.3	890,627	30.1	460	35.4	859,052	19.0					
第2四半期(4月～6月)	303	26.1	689,915	23.4	353	27.2	2,402,269	53.0					
第3四半期(7月～9月)	211	18.2	747,752	25.3	225	17.3	411,998	9.1					
第4四半期(10月～12月)	259	22.4	624,959	21.2	262	20.1	858,300	18.9					
区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成26年	1,300	182	124	154	180	105	68	60	92	73	88	74	100
平成27年	1,159	122	101	163	110	125	68	68	87	56	91	54	114

ウ 出火率

出火率は県平均で3.9となっており、昭和63年との比較してみると(第6表参照)出火件数で564件の減、出火率で2.3ポイントの減であった。

第6表 出火率、出火件数、人口及び世帯数

区 分	出 火 率	出火件数(件)	うち建物火災	人 口(人)	世帯数(世帯)
平成27年	3.9	1,159	570	2,962,968	1,193,222
昭和63年	6.2	1,723	958	2,797,696	797,611

注)「人口」及び「世帯数」は平成27年4月1日現在の値(平成27年度消防防災・震災対策現況調査より)

エ 覚知方法及び初期消火器具使用状況

消防機関が火災をどのような方法で覚知しているかについてみると第7表のとおりとなり、火災報知専用電話(携帯からの通報も含む)「119」番による通報が圧倒的に多いことがわかる。初期消火器具の使用状況は第8表のとおりであり、簡易消火器具(水バケツ及び乾燥砂)が使用されたのは総件数の5.9%であり、消火器は18.6%となっている。

第7表 覚知方法別出火件数

(平成27年)

区 分	計	火災報知専用電話(119)			加入電話	携 帯 加入電話	警 察 電 話	駆けつけ 通 報	事後聞知	その他
		NTT除く	NTT	携帯						
出火件数	1,159	97	285	494	63	35	11	6	148	20
構成比(%)	100	8.4	24.6	42.6	5.4	3.0	1.0	0.5	12.8	1.7

第8表 初期消火器具使用状況

(平成27年)

区 分	計	簡易消火器	消火器	固定消火設備	その他	初期消火なし
出火件数	1,159	68	215	6	391	479
構成比(%)	100	5.9	18.6	0.5	33.7	41.3

※その他には、水道浴槽汲み置き、寝具・衣類等での消火が該当しています。

(2) 損 害 額

平成27年中における火災による損害額は29億5,325万円である。

この損害額は県民1人当たり997円、1日当たり809万円、火災1件当たりでは255万円となっている。

火災による損害額の推移は第9表のとおりである。

なお、火災種別で損害額をみると建物火災によるものが圧倒的に多く94.0%を占めている。(第1表参照)

第9表 損害額の推移

63年=100

区 分	昭和63	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
損害額(百万円)	5,509	5,768	5,429	4,555	3,954	4,744	4,634	7,554	4,531	2,953
指 数	100	104.7	98.5	82.6	71.8	86.1	84.1	137.1	82.2	53.6
1件当たり損害額(千円)	3,197	3,863	3,586	3,293	3,146	3,176	3,315	5,490	3,486	809
指 数	100	120.8	112.2	103.0	98.4	99.3	103.7	171.7	109.0	25.3

(3) 死 傷 者

平成27年中の火災による死者は48人で前年と比較すると2人の増となっている。放火自殺による死者は16人で前年の14人に比し2人の増となっている。

また、63年以降の死者は第10表のとおりである。

第10表 死傷者の推移

昭和63年=100

区分	昭和63	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
死者	66	52	73	57	47	53	55	53	46	48
指数	100	78.8	110.6	86.3	71.2	80.3	83.3	80.3	69.7	72.7
うち放火自殺者	39	18	17	18	11	12	14	19	14	16
指数	100	46.2	43.6	46.2	28.2	30.8	35.9	48.7	35.9	41.0
負傷者	75	166	187	167	182	174	198	142	170	178
指数	100	221.3	249.3	222.7	242.7	232.0	264.0	189.3	226.6	237.3

平成27年中の火災による負傷者は178人で前年の170人に比し8人の増となっている。負傷者のうち消防吏員は4人、消防団員は5人である。

ア 月別死傷者数

平成27年中の月別死傷者数は、第11表のとおりである。

第11表 月別死傷者数

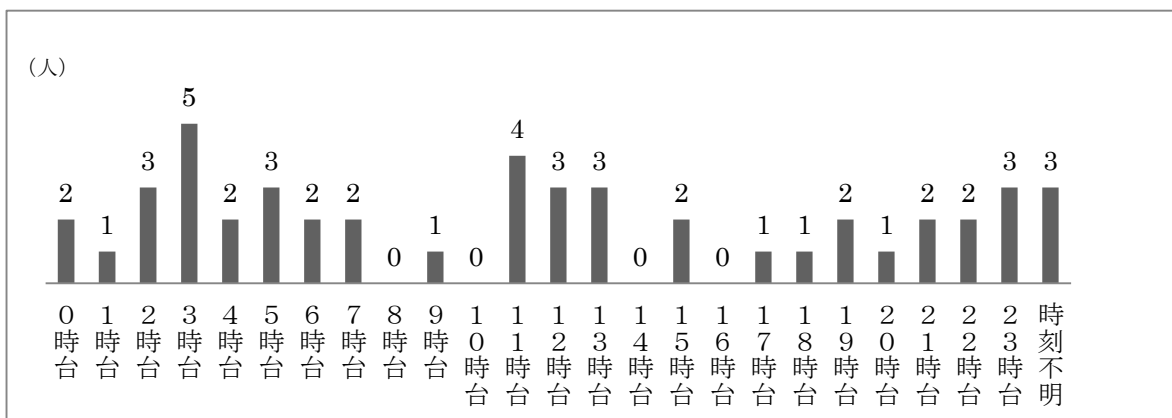
平成27年

区分	計	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
死者	48	6	6	6	9	1	0	2	2	1	6	3	6
構成比(%)	100	12.5	12.5	12.5	18.8	2.1	0	4.1	4.1	2.1	12.5	6.3	12.5
負傷者	178	11	14	12	29	23	11	10	13	13	14	13	15
構成比(%)	100	6.2	7.9	6.7	16.3	12.9	6.2	5.6	7.3	7.3	7.9	7.3	8.4

イ 時間帯別死者数

死者を時間帯別にみると第1図のとおりである。3時台が5人で最も多く、次いで11時台が4人となっている。

第1図 時間帯別死者数



ウ 死因別

放火自殺による死者は16人で全体の33.3%である。

第12表 死因別死者数

区 分	27年	26年	増減
合 計	48	46	2
小計（自殺を除く）	32	32	—
火 傷	15	21	△6
一酸化炭素中毒・窒息	9	4	5
打撲骨折等	—	—	—
その他・不明	8	7	1
焼身自殺	16	14	2

エ 火災種別死傷者数

火災種別ごとの死傷者数は第13表のとおりで、建物火災による死者が35人と最も多く、全体の72.9%、負傷者が140人で78.7%とそれぞれの大部分をしめている。

第13表 火災種別死傷者数

平成27年

区 分	計	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
死 者	48	35	—	6	—	—	7
構成比(%)	100	72.9	—	12.5	—	—	14.6
負傷者	178	140	2	20	—	—	16
構成比(%)	100	78.7	1.1	11.2	—	—	9.0

オ 性別、年齢別死傷者数

火災による死者を性別にみると男33人、女15人となっている。このうち男9人、女7人が焼身自殺により死亡している。年齢階層別は、第14表のとおりで61歳以上の死者数は30人と全体の62.5%である。

第14表 性別、年齢別死者数

平成27年

区 分	計	性 別			年 齢 階 層 別									
		男	女	不明	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71～ 80歳	81歳 以上	不明
死者数	48	33	15	—	—	1	1	2	6	8	7	11	12	—
構成比(%)	100	68.8	31.2	—	—	2.1	2.1	4.1	12.5	16.7	14.6	22.9	25.0	—
うち自殺数	16	9	7	—	—	—	1	1	3	3	4	3	1	—

(4) 出火原因

平成 27 年における出火原因別の出火件数は第 15 表のとおりである。総出火数は 1,159 件のうち失火によるものが 673 件 (58.1%) で、火災の大半が火気取扱いの不始末から発生していると言える。

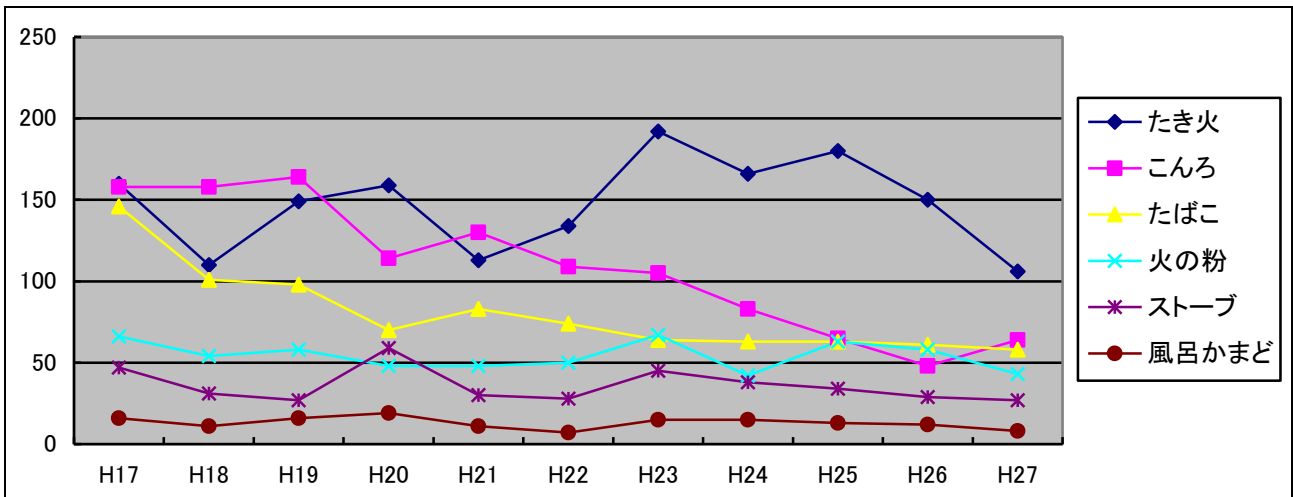
第 15 表 出火原因出火件数

区 分	計	失 火	放火・放火の疑い	自然発火・再燃	天 災	不 明
出火件数	1,159	673	210	8	11	257
構成比(%)	100	58.1	18.1	0.7	0.9	22.2

ア 発火源別

発火源別出火件数は第 2 図のとおりである。発火源とは火災発生の火種 (火気などの要因) となったものであり、平成 27 年における発火源はたき火によるものが 106 件と最も多く、次いでこんろ、たばこ、火の粉の順となっている。

第 2 図 発火源別出火件数の傾向



第 16 表 主な発火源別出火件数

区 分	たき火	こんろ	たばこ	火の粉	ストーブ	風呂かまど
平成 17	160	158	146	66	47	16
18	110	158	101	54	31	11
19	149	164	98	58	27	16
20	159	114	70	48	59	19
21	113	130	83	48	30	11
22	134	109	74	50	28	7
23	192	105	64	67	45	15
24	166	83	63	42	38	15
25	180	65	63	63	34	13
26	150	48	61	58	29	12
27	106	64	58	43	27	8

イ 着火物別

着火物(発火源から最初に着火したもの)別出火件数の上位のものは第17表のとおりである。1位は建築物内収容物で376件、全体の32.5%、次に山林その他の火災による着火物となっている。

第17表 主な着火物別出火件数

平成27年

区 分	出火件数	構成比(%)
山林その他の火災による着火物 (山林原野にあるもの、野積、その他)	357	30.8
建築物(船舶車両)内収容物 (爆発物類、ガス類、引火性液体類 等)	376	32.5
建築物・建具(船体・車体を含む) (屋根ひさし、壁軸組、床、天井 等)	131	11.3
車 両(自動車、電車 等)	57	4.9
その他	27	2.3
不 明	211	18.2

(5) 火災種別

ア 建物火災

建物の出火件数は570件で、1日1.6件の割合で発生している。

月別の建物の出火件数は第18表のとおり12月の63件を最高に、1月、3月と続き、冬から春にかけて多く発生している。

第18表 月別建物火災出火件数

平成27年

区 分	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
件 数	570	60	48	60	49	54	41	31	41	39	50	34	63
構成比	100	10.5	8.4	10.5	8.6	9.5	7.2	5.4	7.2	6.8	8.8	6.0	11.1

建造物は第19表のとおりで、木造建物からの出火が370件と多く、全体の64.9%となっている。次いで準耐火造、耐火造の順となっている。

第19表 火元建物構造別出火件数

平成27年

区 分	計	木 造	防火造	準耐火造	耐火造	その他
平成27年	570	370	8	80	55	57
平成26年	646	406	13	108	55	64

建物火災の出火件数を火元の用途別にみると第 20 表のとおりで、一般住宅の出火件数が 286 件と最も多く全体の 50.2%を占めており、次いで工場・作業場、共同住宅の順となっている。

第 20 表 用途別建物火災の出火件数

平成 27 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	570	100	旅館・ホテル等	4	0.7
一般住宅	286	50.2	社会福祉施設等	2	0.4
併用住宅	16	2.8	学校	2	0.4
共同住宅	31	5.4	神社・寺院等	1	0.2
劇場等	1	0.2	工場・作業場	34	5.9
公会堂等	2	0.4	倉庫	12	2.1
遊技場等	2	0.4	事務所等	22	3.8
料理店等	1	0.2	特定複合用途	19	3.3
飲食店	17	3.0	非特定複合用途	12	2.1
物品販売店舗等	7	1.2	その他	99	17.3

建物火災の出火件数を損害額の段階別にみると第 21 表のとおりで、1 件の火災について 10 万円未満の出火件数は 246 件で全体の 43.1%を占めている。

第 21 表 建物火災損害額段階別出火件数

平成 27 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	570	100	1,000 万円未満	38	6.7
10 万円未満	246	43.1	2,000 万円未満	38	6.7
50 万円未満	83	14.6	3,000 万円未満	13	2.3
100 万円未満	34	6.0	5,000 万円未満	11	1.9
500 万円未満	101	17.7	5,000 万円以上	6	1.0

出火建物の段数別は第 22 表のとおりで、全体の 91.0%に当たる 519 件が 2 階以下の建物から出火している。次いで 3 階～5 階の 42 件 7.4%となっている。

第 22 表 火元建物の段数別出火件数

平成 27 年

区 分	出火件数	構成比 (%)	区 分	出火件数	構成比 (%)
計	570	100	11 階～15 階	1	0.2
2 階以下	519	91.0	16 階～20 階	—	—
3 階～5 階	42	7.4	地下のみ	—	—
6 階～10 階	8	1.4	不明	—	—

イ 林野火災

林野の出火件数は 43 件で前年に比し 20 件、31.7%の減となっている。また、焼損面積は 908 a で前年に比し 2,027 a、69.1%の減である。月別にみると第 23 表のとおりである。

第 23 表 月別林野火災出火件数

平成 27 年

区 分	計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
出火件数	43	4	7	9	6	6	1	1	2	0	2	1	4
構成比 (%)	100	9.3	16.3	20.9	13.9	13.9	2.4	2.4	4.6	—	4.6	2.4	9.3

ウ 車両火災

車両の出火件数は 144 件で前年に比し 15 件、9.4%の減となっている。車両火災による死者は 6 人であった。月別の出火件数は第 24 表のとおりである。

第 24 表 月別車両火災出火件数

平成 27 年

区 分	計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
出火件数	144	11	4	14	18	14	14	14	11	9	10	6	19
構成比 (%)	100	7.6	2.8	9.7	12.5	9.7	9.7	9.7	7.6	6.3	7.0	4.2	13.2

エ 船舶火災，航空機火災

平成 27 年中は船舶火災が 1 件発生したが、航空機火災は発生していない。

(6) 危険物施設の火災等

危険物施設として許可を受けた施設のうち、平成 27 年中に火災・爆発をおこした危険物施設は 1 件、危険物の漏洩等による事故を起こした危険物施設は 19 件となっている（第 25 表参照）。

第 25 表 火災等となった危険物施設

平成 27 年

年 別	火災				流出等			
	火災発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)	事故発生 施設数	損害額 (万円)	死 者 (人)	負傷者 (人)
12	5	2,052	—	1	27	3,517	1	2
13	6	1,058	—	—	33	3,709	—	8
14	3	182	—	—	25	2,152	2	4
15	13	2,976	—	—	30	0	1	10
16	8	12,117	—	11	17	831	—	—
17	6	12,483	—	—	28	4,177	—	4
18	17	5,593	—	3	25	1,763	1	57
19	19	14,676	4	2	31	2,184	—	5
20	15	27,868	—	5	25	626	—	4
21	11	4,486	1	1	17	1,419	—	4
22	10	14,854	—	1	15	49.5	—	1
23	4	178	—	1	13	50,187	—	—
24	7	19,799	—	—	18	12,451.5	—	1
25	6	1,133	—	3	12	1,392	—	—
26	4	2,896	—	—	24	30,168	—	11
27	1	891	—	—	19	1,074	—	—

※H22 から、石油コンビナート等特別防災区域外の火災等のみを計上。
また、火災等の事故原因となった品名などを施設別に消防法の分類に従って区別すると、第 26 表のとおりである。

第 26 表 危険物施設の出火原因物質

平成 27 年

品名別 施設名	計	第 4 類					4 類以外 の危険物	危険物以 外の物質
		特殊引火物	第 1 石油類	第 2 石油類	第 3 石油類	第 4 石油類		
製造所								
屋外タンク貯蔵所								
地下タンク貯蔵所								
移動タンク貯蔵所								
給油取扱所								
一般取扱所	1						1	
その他	1			1				
計	2			1			1	

※その他は運搬、無許可施設、少量危険物施設等である。なお、石油コンビナート等特別防災区域内の事故は未計上。

(7) 林野火災対策

林野火災対策については、次のような問題点が指摘されている。第1は、人海戦術のみによっては、気象の急変地域や地形、林相の複雑な地域の林野火災に対処することは困難であり、空中消火等戦術の近代化を測る必要があること。第2は、複雑な地形においては、情報の収集、指揮命令系統の統一が困難であるため、消防無線による連絡手段を確保する必要があること。第3は、林野火災の延焼状況を、地上において把握することが困難な場合が多いため、ヘリコプターによる空中偵察が有効であること。第4は、不用意な火の取扱いが出火原因の大半となっていることである。

したがって、今後は、林野火災の出火防止対策の強化、ヘリコプターの積極的活用、林野火災用消防資機材の近代化など総合的な林野火災対策を推進する必要がある。

ア 広域的消防体制の確立

林野火災は一般に焼損範囲が広く、ときには隣接市町村、隣接県に及ぶ場合があり、また、林野の分布状況、地形、気象条件を考慮すると、市町村の消防力だけでは十分に対処できない場合がある。

このような林野火災に対処するため、広域消防体制の整備、ヘリコプターによる空中消火体制の整備をすすめているが、今後も消防機関相互はもちろんのこと、林野関係機関、自衛隊、ヘリコプター保有機関との密接な協力による、広域的な消防体制の確立を推進することとしている。

イ 空中消火資機材等の整備

林野火災の防ぎよは、多数の消防隊員による長時間の困難かつ危険な消防作業によって行われるため、時には尊い殉職者を出すこともある。

これらの課題に対処するため、県は、昭和50年以降県内4地区に空中消火資機材の備蓄基地を設ける等空中消火体制の整備を進めているが、平成28年4月現在の空中消火資機材の備蓄は第27表のとおりである。

また、平成28年3月には空中消火資機材（大型ヘリコプター用）を整備し、陸上自衛隊施設学校を備蓄基地として、管理・運用の協定を締結した。

なお、今後の課題としては、林野火災用携帯無線、ジェットシューター等の装備の充実化があげられている。

ウ 空中消火体制の整備

a 空中消火地上作業隊の編成

空中消火地上作業は、市長村の消防機関が行うものであるため、市町村は、空中消火活動が円滑かつ適切に行なわれるよう、空中消火資機材操作技能に習熟した消防職団員で組織する空中消火地上作業隊を編成しておく必要がある。

b 教育訓練の充実

空中消火地上作業は、ヘリコプターの消火水の補給であり、適切かつ迅速性が要求されるため、市町村は、有事に備え十分活動できるように、消防職団員の教育・訓練に努める必要がある。

県は、これら地上作業隊の編成、教育訓練が市町村において実施できるよう、消防職団員を対象に空中消火資機材の操作訓練等に努めている。

c 空中消火資機材の輸送計画

市町村は、空中消火資機材を最寄りの備蓄基地から補給基地へ搬入するために必要な輸送計画を、事前に作成しておく必要がある。

なお、当該資機材の搬入については、トラック輸送であることから相当の時間を要するため、県は市町村に

対し、事前に備蓄基地との輸送協定を締結する等して空中消火にそごをきたさないよう指導を行なっている。

d 林野火災消火用資機材の共同使用及び保守

空中消火資機材（大型ヘリコプター用）を整備したことに伴い、平成 28 年 8 月 23 日「群馬県、長野県、新潟県、栃木県及び茨城県林野火災消火用資機材の保守等に関する協定」を締結し、共同で使用することが可能になった。これにより、大規模な林野火災にも迅速に複数の、空中消火資機材（大型ヘリコプター用）投入するなど、林野火災の拡大防止を図っている。

第 27 表 備蓄空中消火資機材一覧

平成 28 年 4 月現在

名 称	規 格	数 量			
		高萩市 消防本部	常陸大宮市 消防本部	石岡市 消防本部 (八郷消防署)	県立 消防学校
水のう型散水装置	700 ㍓自立式, 重量 130 kg	5 基	5 基	5 基	
コントロール・ボックス	18 cm×10 cm×9 cm, 重力 570g	5 個	5 個	5 個	
電源ボックス	バッテリー (40B19R) 2 個入り	5 台	5 台	5 台	
組立水槽	2,500 ㍓組立式	3 基	4 基	3 基	1 基
可搬式動力ポンプ	B3 級 (二又分岐金具付)	3 基	3 基	3 基	
ホース	φ 65 mm×20m	9 本	9 本	9 本	
吸管	φ 75 mm×6m (ストレーナー, 藤かご付)	3 本	3 本	3 本	
充電器	ナショナル SG1-75-15	1 台	1 台	1 台	
比重計	松下電器産業 KK 製吸込式	1 個	1 個	1 個	
吹流し	直径 60 cm, 長さ 240 cm	1 本	1 本	1 本	
防塵メガネ	108B 型, 広角	7 個	7 個	7 個	
防塵マスク	DR-85 型, 両吸管式	7 個	7 個	7 個	
雨衣 (上・下)	赤尾式雨ロン EM63131 (白)	8 着	8 着	8 着	
ゴム長靴	月星式ベスター L30 型 27 cm	8 足	8 足	8 足	

2 風 水 害 等

(1) 風 水 害 (平成 27 年)

月 日	概 要	気 象 災害名	発 生 地 域	主 な 気 象 値
1 月 12 日 ～13 日	寒気の流れ込み	凍結害	県内全域	館野 (1/13) 日最低気温 -4.5℃ 鉾田 (1/13) 日最低気温 -6.3℃
2 月 1 日	冬型の気圧配置	強風害 海上波浪害	ひたちな か市	日立 (2/1) 日最大風速 西北西 11.2m/s 日最大瞬間風速 北西 18.8m/s
3 月 2 日	冬型の気圧配置	強風害 海上波浪害	小美玉市	水戸 (3/2) 日最大風速 北北西 5.4m/s 日最大瞬間風速 北北西 10.8m/s
7 月 16 日	台風 11 号の影響	竜巻害	古河市	古河 (7/16) 日最大風速 南南西 7.2m/s 日最大瞬間風速 南南西 12.9m/s
9 月 9 日 ～10 日	台風 18 号, 停滞前線, 暖湿流の流れ込み	洪水害 浸水害	県内全域	古河 (9/9) 日降水量 214.5 mm 柿岡 (9/9) 1 時間降水量 56.0 mm
10 月 2 日	寒冷前線の通過	浸水害 強風害	県南部	江戸崎 (10/2) 龍ヶ崎 (10/2) 日最大風速 南西 13.6m/s 日最大瞬間風速 南西 23.3m/s

(水戸地方気象台「平成 27 年茨城県気象年報」より)

○特別警報，警報の発表回数

地域		北部		南部			種別 発表回数
		県央地域	県北地域	鹿行地域	県南地域	県西地域	
特別 警報	暴風	—	—	—	—	—	—
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	1	1	1	1	1	5
	大雪	—	—	—	—	—	—
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	—	—	—	—	—	—
警報	暴風	1	1	1	—	—	3
	暴風雪	—	—	—	—	—	—
	大雨	6	8	9	11	7	41
	大雪	—	—	—	—	—	—
	高潮	—	—	—	—	—	—
	波浪	4	4	4	—	—	12
	洪水	5	9	10	11	7	42

(2) 地震(平成27年)

平成27年に県内で観測された震度1以上の地震回数は合計292回で、県内で観測した最大震度は震度5弱(1回)であった。

○震度別回数の比較

	震度別回数									
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	合計
平成22年	81	40	15	3	1	—	—	—	—	140
平成23年	1,905	1,032	320	82	10	3	2	2	—	3,356
平成24年	479	248	81	21	4	1	—	—	—	834
平成25年	292	145	38	15	5	—	—	—	—	495
平成26年	217	102	32	8	—	—	—	—	—	359
平成27年	191	71	24	5	1	—	—	—	—	292

*茨城県内で観測された震度1以上の地震の回数

*水戸地方気象台「平成26年茨城県気象年報」及び気象庁ホームページの震度データベースより

(3) 津波(平成27年)

平成27年の津波注意報・津波情報の発表状況は次のとおりである。

9月17日07時54分にチリ中部沿岸で発生した地震（Mw8.3、深さ21km）により、18日03時00分に北海道から沖縄県にかけての太平洋沿岸等に津波注意報を発表し、18日16時40分に解除した。

県内では、神栖市鹿島港で18日14時44分に35cmの津波の最大波を観測した。

この津波による県内の被害は発生していない。

第28表 風水害等による主な被害状況

		単位	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
人	死者	人	—	—	1	1	—	3	9
	負傷者	人	23	1	13	49	28	29	54
住家	全壊	棟	—	—	—	91	7	—	54
	半壊	棟	34	—	3	193	17	1	5,497
	一部損壊	棟	224	12	8	593	97	40	1
	床上浸水	棟	5	16	48	6	149	22	190
	床下浸水	棟	135	61	107	37	488	166	3,853
被害額	公立文教施設	千円	1,201	30,277	20,920	19,972	95,317	2,905	1,033,166
	農林水産業施設	千円	—	129,327	269,598	8,037	1,111,205	—	5,186,561
	公共土木施設	千円	93,273	121,980	693,407	229,540	1,472,623	—	3,071,462
	その他の公共施設	千円	463,858	127,754	—	27,302	4,621	4,111	14,146
	農産被害	千円	123,190	56,616	467,355	1,016,415	2,122,686	2,484,681	6,741,514
	林産被害	千円	—	—	—	—	—	23,010	3,150
	畜産被害	千円	—	—	6,800	—	—	360,664	201,590
	水産被害	千円	—	—	—	—	47,570	—	16,035
	商工被害	千円	—	—	—	172,650	—	179,233	20,100,000
	その他の被害	千円	—	—	—	—	—	—	398,789
総額	千円	681,522	465,954	1,458,080	1,473,916	4,854,022	3,047,588	36,766,413	

3 石油コンビナート災害

平成 27 年中、鹿島臨海地区特別防災区域において、火災 8 件、爆発 1 件、漏えい 5 件、破損 1 件が発生している。

平成 18 年以降（過去 10 年間）の異常現象の発生件数をみると、毎年 20 件前後であり、この 10 年間の発生件数は年平均で 20.9 件となっている。災害発生形態別の内訳は、東日本大震災に起因するものを除き、火災が 87 件で 42%、爆発が 11 件で 5%、漏えいが 100 件で 48%、破損が 11 件で 5%である。

第 29 表 異常現象発生件数の推移（過去 10 年間）

形態	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
計	21	25	23	15	18	21(7)	26	26	19	15
火災	7	12	8	5	8	9(3)	14	10	6	8
爆発	3	—	3	—	—	2	—	1	1	1
漏えい	11	12	12	10	9	9(3)	7	14	11	5
その他	—	1	—	—	1	1(1)	5	1	1	1

※()は東日本大震災に起因する異常現象で、外数

4 ガス災害

平成 27 年中における L P（液化石油）ガスによる災害の発生件数及び形態内容は第 30 表のとおりである。

また、これらの災害の形態別の死傷者数は第 31 表のとおりである。

次に、L P ガスの災害を発生場所及び発生原因別にみると第 32 表及び第 33 表のとおりである。

第 30 表 平成 27 年中ガス災害件数

計	爆発・火災	漏えい
2	2	—

第 31 表 平成 27 年中ガス災害による死傷者件数

形態	死者	負傷者
計	—	1
爆発・火災	—	1
漏えい	—	—

第 32 表 平成 27 年中発生場所別件数

発生原因	計	ガス 製 造 施 設	ガス 導 管	容器に よ る 運 搬	消 費 先						
					住 宅	共 同 住 宅	旅 館	飲 食 店	学 校 病 院	工 場	そ の 他
計	2	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—

第 33 表 平成 27 年中発生原因別件数（消費先におけるもの）

発生原因	計	事業者に係る原因				消費者に係る原因				そ の 他	
		ガス器具の欠陥	維持管理不良	工事不良・ 不適切な処理	漏えい発見後の 不適切な処理	コックの誤操作等 による生ガスの放出	器具等の管理不良	ガス漏えい 発見後の処理	自 損 行 為	いた ず ら 行 為	不 明 そ の 他
計	2	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—

第3 防 災 体 制

第3 防災体制

1 防災体制

(1) 防災組織

災害対策基本法は、防災全般の総合的な防災組織として、国に中央防災会議、都道府県に都道府県防災会議、市町村に市町村防災会議を設置することとし、行政機関のほか日本赤十字社など指定公共機関等の参加を得て、災害予防、災害応急対策及び災害復旧の各対策に有効に対応するための防災計画の作成とその円滑な実施の推進について定めている。

また、災害に際して防災上必要がある場合は、国に非常災害対策本部（災害が特に異常かつ激甚な場合。緊急事態においては緊急災害対策本部）、都道府県及び市町村には災害対策本部を設置して対策を推進することとしている。

ア 防災会議

(ア) 県

昭和37年10月に茨城県防災会議を設置し、以来県の地域防災計画の作成及び修正と、その実施の推進を図っている。平成28年度は、地震災害対策計画編、津波災害対策計画編及び風水害等対策計画編の修正を行うため、平成29年3月に防災会議を実施した。

(イ) 市町村

市町村防災会議は県内全市町村に設置されており、防災会議では、防災計画の検討・修正を実施している。

イ 災害対策本部

平成27年9月関東・東北豪雨に対応するため、同9月10日茨城県災害対策本部を設置し、県内の被害や復旧状況などの情報共有、災害の応急対策等を実施した。

また、被災した常総市における住宅に関する支援や災害廃棄物に関する支援などを行うため、常総市に現地災害対策本部を設置した。

ウ 地域の自主防災組織

災害対策基本法は、災害に有効に対処するために、防災関係機関における防災組織を整備するのみならず、住民の隣保共同の精神に基づく自主的な防災組織の充実を図ることを市町村の責務としている。

本県における自主防災組織の結成状況の年度別推移は第2表のとおりで、平成28年4月1日現在、44市町村に組織が設けられている。

組織の単位は、町内会が2,931組織と大部分（93.0%）を占め、それ以外が222組織（7.0%）となっている。また、組織地域の世帯数は984,251世帯で、県内の全世帯に対する活動カバー率（自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数／県内世帯数）は81.6%となっている。これらの組織で、平常時2,735（86.7%）の組織で防災訓練を実施しているほか、2,689（85.3%）の組織が防災知識の啓発活動を行うとしている。

災害時においては、大多数の組織で情報収集・伝達 2,945 (93.4%) や、初期消火 2,870 (91.0%) を実施するほか、住民の避難誘導 2,833 (89.9%) 負傷者の救出・救護 2,806 (89.0%)、給食・給水 2,276 (72.2%) 等の防災活動を実施するとしている。

災害対策基本法（抜粋）

① 第5条（市町村の責務）第2項

市町村長は、前項の責務を遂行するため、消防機関、水防団その他の組織の整備並びに当該市町村の区域内の公共的団体その他の防災に関する組織及び自主防災組織の充実を図るほか、住民の自発的な防災活動の促進を図り、市町村の有する全ての機能を十分に発揮するように努めなければならない。

② 第7条（住民等の責務）第3項

前二項に規定するもののほか、地方公共団体の住民は、基本理念にのっとり、食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与するように努めなければならない。

第2表 自主防災組織の結成状況の年度別推移

年	自主防災組織を有する市町村	組織数	組織の単位			隊員数	組織されている地域の世帯数
			町内会	小学校区	その他		
元	31	516	460	13	43	25,628	73,982
2	31	513	464	2	47	34,573	79,201
3	36	594	544	4	46	48,788	111,118
4	38	609	557	4	48	54,702	117,433
5	37	619	565	4	48	57,332	121,914
6	41	628	569	6	53	60,945	130,645
7	54	745	673	17	55	84,263	156,578
8	58	871	800	19	52	107,341	174,259
9	62	1,021	1,136	26	39	164,943	273,909
10	65	1,456	1,380	37	39	308,406	346,701
11	66	1,739	1,657	43	39	370,160	415,343
12	65	1,870	1,743	54	73	603,968	461,184
13	61	2,027	1,888	59	80	693,428	532,232
14	64	2,150	2,000	62	88	700,301	542,147
15	60	2,233	2,097	64	72	769,360	558,123
16	61	2,265	2,114	64	87	798,101	573,296
17	48	2,297	2,138	64	95	924,962	579,518
18	40	2,325	2,157	64	104	959,085	606,169
19	42	2,372	2,201	69	102	989,353	621,680
20	43	2,403	2,244	70	89	1,005,712	644,333
21	43	2,436	2,272	72	92	1,016,246	657,142
22	44	2,497	2,338	72	87	1,183,851	667,720
23	44	2,561	2,390	72	99	1,069,034	690,532
24	44	2,388	2,199	72	117	1,073,428	703,308
25	44	2,556	2,354	79	123	1,159,728	786,328
26	44	2,731	2,521	84	126	1,290,115	849,550
27	44	2,989	2,770	82	137	1,386,648	913,910
28	44	3,153	2,931	104	118	1,435,626	984,251

(各年とも4月1日現在, 平成28年度消防防災・震災対策現況調査より)

(2) 防災計画の整備

地域防災計画は、県及び市町村が、地域の実情に即して防災に関して処理すべき業務等について定める総合的な計画である。

県においては昭和 38 年 9 月に災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画を柱とする県地域防災計画を作成し、その実施の推進に努めているが、昭和 54 年度には地震災害の広域性、多様性、重大性に鑑み、県地域防災計画の別編として震災応急対策編を作成した。平成 4 年には「南関東直下の地震対策に関する大綱」が策定されたことに加え、平成 7 年 1 月には、阪神・淡路大震災が起きたことから、地震災害に備える予防対策を含めた総合的な「震災対策編」を平成 8 年に、また、平成 11 年 2 月には、国の防災基本計画の修正をうけて、各事故災害対策計画を策定した。

その後、平成 23 年 3 月に東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成 24 年 3 月に「震災対策編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

さらには、災害対策基本法や防災基本計画の改正等を踏まえ、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月及び平成 29 年 3 月に地域防災計画の「地震災害対策計画編」「津波災害対策計画編」「風水害等対策計画編」を修正した。

なお、原子力災害対策計画編については、平成 11 年 9 月に(株)ジェーシーオー東海事業所において発生した臨界事故の教訓や原子力災害対策特別措置法の制定等を踏まえ、平成 13 年 2 月に原子力災害対策計画編の全面修正を行い、その後、平成 23 年 3 月の東日本大震災を踏まえ、平成 25 年 3 月、平成 27 年 3 月に防災会議を開催し、所要の修正を行った。

市町村地域防災計画は、災害をとりまく環境の変化に対応して所要の修正が行われているが、その修正内容は阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、初動体制の整備、情報連絡網の整備のほか、災害救助計画の具体化、自主防災組織の育成及び震災対策計画の策定など実効性のあるものとなってきている。

(3) 防災訓練の実施

災害応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、防災訓練を実施し、日頃から実践的な対応能力を養っておくことが必要である。

〈総合防災訓練〉

県においては昭和 39 年以来毎年市町村と共催し、防災関係機関及び住民の参加協力を得て、地震・台風・林野火災等による災害を想定した総合防災訓練を実施している。

平成 28 年度は、高萩市との共催により、大規模地震及び津波並びに大雨による土砂災害の発生を想定した訓練を自衛隊、警察、消防等約 147 機関、関係機関及び地域住民を含めた参加者約 5,000 名の参加のもと実施した。

なお、現在までの防災訓練の実施状況は第 4 表のとおり、又、平成 27 年度に市町村が実施した防災訓練は第 5 表のとおりである。

〈茨城県災害対策本部事務局設置訓練〉

茨城県災害対策本部事務局の迅速な設置及び事務局員の参集等，初動体制の確立を図ることを目的として，平成 28 年度は，研修会及び訓練を実施した。

① 研修会

ア 期 日 平成 28 年 5 月 13 日（金） 午後 1 時から午後 5 時 15 分

イ 対象職員 災害対策本部新任事務局員 39 名

ウ 内 容 県の防災体制，国民保護の仕組み，原子力防災対策，防災情報システムの操作等

② 設置訓練

ア 期 日 平成 29 年 3 月 11 日（金） 午後 1 時から午後 5 時 15 分

イ 対象職員 災害対策本部事務局員等 計 100 名

ウ 内 容 職員参集システムによる職員参集，地震災害時の初動対応訓練，テレビ会議システムを利用した市町村との通信訓練等

第4表 茨城県総合防災訓練実施状況

年度	実施場所	想定災害別				年度	実施場所	想定災害別			
		台風災害	震災	原子力災害	林野火災			台風災害	震災	原子力災害	林野火災
昭和39年	水戸市	○				平成元年	下妻市	○	○		
40	土浦市	○				2	神栖町		○		○
41	日立市		○			3	石岡市		○		
42	下館市	○					東海村			○	
43	常陸太田市	○				4	岩井市		○		
	他8町					5	取手市 ○ ※台風11号の影響により中止				
44	北茨城市		○								
45	下妻市	○					高萩市				○
46	古河市		○			6	つくば市		○		
	東海村			○		7	総和町		○		
47	神栖町		○			8	土浦市		○		
48	日立市		○			9	守谷町		○		
49	鹿島町		○			10	北茨城市 ○ (津波) ※那珂川氾濫の影響により中止				
50	大子町				○ (航空機)						
51	水戸市		○			11	牛久市		○		
52	取手市	○				12	ひたちなか市		○		
53	土浦市		○			13	神栖町		○		
54	勝田市		○			14	日立市		○		
55	神栖町		○			15	阿見町		○		
56	下妻市	○	○			16	水戸市		○		
	東海村			○		17	筑西市		○		
57	水海道市	○	○			18	常陸太田市		○		
58	八郷町				○	19	龍ヶ崎市		○		
59	日立市		○			20	常陸大宮市		○		
60	古河市	○	○			21	下妻市		○		
61	水戸市		○			22	北茨城市		○		
	藤代町	○				23	※東日本大震災の影響により中止				
62	水戸市	○				24	日立市		○ (津波)		
	勝田市					25	笠間市		○		
63	龍ヶ崎市	○	○			26	神栖市		○ (津波)		
						27	桜川市		○ (土砂)		
						28	高萩市	○	○ (津波)		

第5表 平成27年度市町村防災訓練実施状況

区分 市町村	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等の 風水害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
水戸市	45	1	1	43	—	—	—	—	—	—	41	1	2	1
日立市	7	—	—	1	—	—	1	—	—	5	3	—	4	—
土浦市	9	2	1	3	—	—	—	—	—	3	5	—	4	—
古河市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
石岡市	4	0	0	4	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2
結城市	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—
龍ヶ崎市	1	—	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
下妻市	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
常総市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常陸太田市	5	—	—	5	—	—	—	—	—	—	1	—	4	—
高萩市	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
北茨城市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
笠間市	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
取手市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—
牛久市	1	—	—	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—
つくば市	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
ひたちなか市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
鹿嶋市	2	1	1	1	—	1	—	—	—	—	1	—	1	—
潮来市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
守谷市	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
常陸大宮市	2	1	1	1	—	—	1	1	—	—	2	—	—	—
那珂市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
筑西市	6	2	1	3	—	—	—	—	—	—	4	—	2	—
坂東市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
稲敷市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
かすみがうら市	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
桜川市	4	1	1	1	—	—	1	—	—	—	3	—	1	—
神栖市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
行方市	10	—	—	10	—	—	—	—	—	—	10	—	—	—

区分 市町村	回数	災害想定									訓練形態			
		台風等の 風災害	土砂災害	地震・津波	コンビナート 災害	大火災	林野火災	原子力災害	火山	その他	総合（実働） 訓練	図上訓練	通信訓練	その他
鉾田市	8	—	1	7	—	—	—	—	—	—	7	1	—	—
つくばみらい市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小美玉市	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
茨城町	2	—	—	2	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
大洗町	3	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	2	—
城里町	2	—	1	—	—	—	1	—	—	—	2	—	—	—
東海村	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—
大子町	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
美浦村	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
阿見町	5	—	1	5	—	—	—	—	—	—	1	4	—	—
河内町	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
八千代町	2	1	—	—	—	—	—	—	—	1	2	—	—	—
五霞町	1	1	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
境町	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利根町	2	1	—	1	—	—	—	—	—	—	2	—	—	—
合計	168	19	15	107	—	2	4	1	—	10	110	8	21	5

(平成28年度消防防災・震災対策現況調査より)

2 消防防災通信ネットワーク

災害対策等を的確に実施するためには、正確かつ迅速な情報の収集及び伝達に必要な通信網を整備することが重要である。

この主軸となる防災無線通信網は、消防防災無線、都道府県防災行政無線及び市町村防災行政無線等に分類される。

(1) 消防防災無線

消防庁と都道府県を結ぶ防災用ホットラインの幹線として運用されているが、昭和 54 年度から従来の電話のみの運用に加え、消防庁の補助により高速ファクシミリ装置を併用し、文書等による正確かつ迅速な情報伝達も行えることとなった。

また、平成 8 年度から、この回線に 1 チャンネルを増設して、内閣府等と電話及びファクシミリが可能となった。

(2) 都道府県防災行政無線

各都道府県においては、市町村等と直結する地上系の防災行政無線通信網の整備が進み、昭和 40 年代に整備したところでは、地上衛星通信ネットワーク又は地上系との組合せによる再整備が進められている。

本県では、新県庁建設に合わせ、平成 9～10 年度で再整備を行い、平成 11 年 4 月 1 日から運用を開始した。

このシステムについては、運用開始後 17 年経過したことにより、老朽化に伴う故障が増大していること、通信速度の遅いアナログ回線のみ接続であること、東日本大震災時の諸課題に対応する必要があることなどから、平成 24 年度から再整備に着手し、平成 26 年度から平成 28 年度にかけて整備工事を行い、平成 28 年 6 月に本格稼働した。

この防災情報ネットワークシステムは、県庁、県出先機関、市町村、消防本部、救急医療機関及び防災関係機関の 283 の機関で構成されており、その回線構成図は第 1 図に示すとおり。

更に、県教育情報ネットワークシステムと連携し、140 の教育関係機関から災害情報が閲覧できるほか、全国に先駆けて、33 市町が共同運用する「いばらき消防指令センター」と連携し、救急車から携帯電話に頼らずに直接救急医療機関に連絡することや、センターの情報を県や関係市町村が共有することなどを実現している。

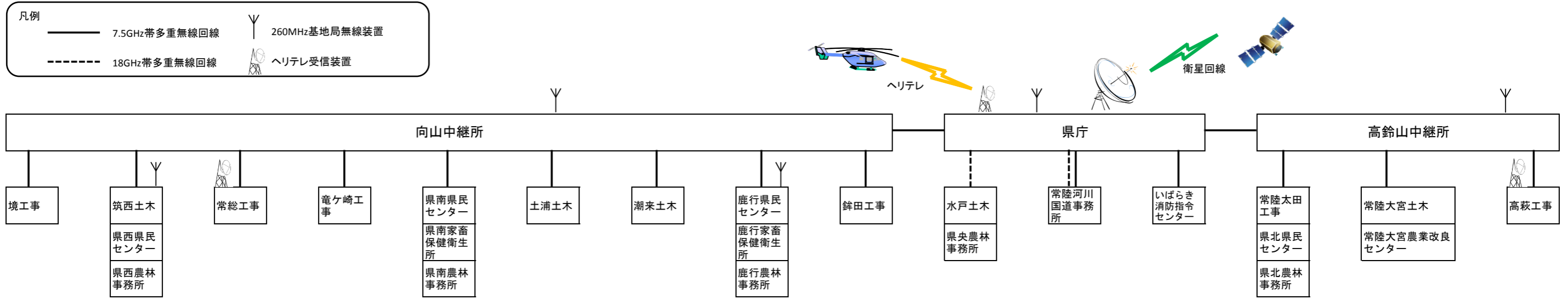
(3) 市町村防災行政無線

市町村の行政区域内における消防・防災行政無線通信網としては、消防・救急業務用無線通信網と市町村とその出先機関・集落等を結ぶ市町村防災行政無線の 2 つに大別できる。

ア 消防救急無線

消防本部（署）及び分署に基地局を、また、消防ポンプ自動車、救急自動車に移動局を設置して情報収集、指揮、連絡等に活用する無線通信網である。

県内の設置状況は第 8 表のとおり。



市町村（衛星系+地上有線系）44局

水戸市	日立市	土浦市	古河市	石岡市	結城市	龍ヶ崎市	下妻市	常総市	常陸太田市	高萩市	北茨城市	笠間市	取手市	牛久市	つくば市	ひたちなか市	鹿嶋市	潮来市	守谷市	常陸大宮市	那珂市	筑西市	坂東市	稲敷市	かすみがうら市	桜川市	
神栖市	行方市	銚田市	つくばみらい市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	東海村	大子町	美浦村	阿見町	河内町	八千代町	五霞町	境町	利根町											

消防本部（衛星系+地上有線系）24局

水戸市消防	日立市消防	土浦市消防	石岡市消防	常陸太田市消防	北茨城市消防	笠間市消防	取手市消防	つくば市消防	常陸大宮市消防	那珂市消防	かすみがうら市消防	小美玉市消防	茨城町消防	大洗町消防	大子町消防	高萩市消防	鹿嶋地方消防	茨城西南消防	筑西広域消防	常総広域消防	鹿行広域消防	稲敷広域消防	ひたちなか東海消防
-------	-------	-------	-------	---------	--------	-------	-------	--------	---------	-------	-----------	--------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-----------

県出先機関（地上有線系+無線アクセス）25局

消防学校	環境放射線監視センター	水戸保健所	ひたちなか保健所	常陸大宮保健所	日立保健所	銚田保健所	潮来保健所	竜ヶ崎保健所	土浦保健所	つくば保健所	筑西保健所	常総保健所
古河保健所	茨城港湾事務所(常陸那珂港区)	鹿島港湾事務所	鹿島下水道事務所	霞ヶ浦流域下水道事務所	流域下水道事務所那珂久慈浄化センター	流域下水道事務所県西浄化センター	県南水道事務所	鹿行水道事務所	県中央水道事務所	県西水道事務所	流域下水道水質管理センター	

県出先機関（衛星系+地上有線系）2局

防災航空室	大子工務所
-------	-------

県出先機関（地上有線系）32局

県北家畜保健衛生所	県西家畜保健衛生所	高萩土地改良事務所	稲敷土地改良事務所	境土地改良事務所	漁業無線局	茨城港湾事務所(日立港区)	茨城港湾事務所(大洗港区)	流域下水道事務所利根浄化センター	藤井川ダム管理所	飯田ダム管理所	竜神ダム管理所	水沼ダム管理所	花貫ダム管理所	十王ダム管理所	小山ダム管理所	鰐川浄水場	利根川浄水場	新治浄水場	潤沼川浄水場	水海道浄水場	阿見浄水場	那珂川浄水場	福祉相談センター	茨城学園	笠間農業改良センター	行方農業改良センター
稲敷農業改良センター	つくば農業改良センター	結城農業改良センター	坂東農業改良センター	土浦土木つくば支所																						

防災関係機関（衛星系+地上有線系）3局

陸上自衛隊施設学校	航空自衛隊第7航空団	茨城海上保安部
-----------	------------	---------

防災関係機関（地上有線系）18局

日本放送協会水戸放送局	東日本旅客鉄道(株)水戸支社	東日本高速道路(株)水戸管理	ヤマト運輸(株)	利根川水系県南水防組合	茨城交通(株)	日立電鉄交通(株)神峰営業所	関東鉄道(株)	鹿島臨海鉄道(株)	茨城県トラック協会	茨城県放送	社団法人茨城県バス協会	ひたちなか海浜鉄道	茨城空港ビル管理事務所	商船三井フェリー(株)大洗支店	赤帽茨城軽自動車運送組合	茨城県倉庫協会	茨城県消防協会
-------------	----------------	----------------	----------	-------------	---------	----------------	---------	-----------	-----------	-------	-------------	-----------	-------------	-----------------	--------------	---------	---------

防災関係機関（地上有線系+無線アクセス）13局

日立茨城支部	東京電力(株)茨城支店	東日本電信電話(株)茨城支店	株式会社エヌティティ・コミュニケーションズ茨城	茨城県医師会	茨城県歯科医師会	茨城県薬剤師会	茨城県看護協会	茨城県社会福祉協議会	茨城県石油業協同組合	県メディカルセンター	(社)茨城県建設業協会	水戸地方気象台
--------	-------------	----------------	-------------------------	--------	----------	---------	---------	------------	------------	------------	-------------	---------

無線アクセス中継所（無線アクセス）6局

日立シンビックセンター	つくば市役所	NTT常陸大宮	NTT竜ヶ崎	水戸消防本部南消防署常設出張所	鹿島セントラルビル
-------------	--------	---------	--------	-----------------	-----------

救急医療機関（地上有線系+無線アクセス）18局

水戸済生会総合病院	水戸赤十字病院	総合病院水戸協同病院	水戸医療センター	茨城県立中央病院	ひたちなか総合病院	日立総合病院	鹿島労災病院	なめがた地域総合病院	総合病院土浦協同病院	JAとりで総合医療センター	取手北相馬医師会病院	東京医科大学茨城医療センター	筑波メディカルセンター	筑波大学附属病院	県西総合病院	古河赤十字病院	茨城西南医療センター病院
-----------	---------	------------	----------	----------	-----------	--------	--------	------------	------------	---------------	------------	----------------	-------------	----------	--------	---------	--------------

救急医療機関（地上有線系）76局

古宿会水戸中央病院	清真会丹野病院	協栄会大久保病院	城南病院	共済組合連合会水府病院	桜丘会水戸ブレインハート	渡辺会大洗海岸病院	聖蹟会立川記念病院	小美玉市医療センター	石岡病院	勝田病院	国立病院機構茨城東病院	村立東海病院	常陸大宮済生会病院	医療法人慈仁会川崎病院	人大修会大山病院	西山堂病院	ひたち医療センター	医療法人仁愛会茅根病院	聖麗会聖麗メモリアル病院	この実会嶋崎病院	県北医療センター高萩病院	やすらぎの丘温泉病院	北茨城市立総合病院	善仁会小山記念病院	東湖会銚田病院	三尚会高須病院
白十字会白十字総合病院	神栖済生会病院	霞ヶ浦医療センター	青洲会神立病院	県南病院	石岡第一病院	石岡市医師会病院	山王台病院	八郷整形外科病院	西間木病院	医療法人社団宗仁会病院	龍ヶ崎済生会病院	牛久愛和総合病院	つくばセントラル病院	光仁会総合守谷第一病院	守谷慶友病院	医療法人盡誠会宮本病院	美湖会美浦中央病院	筑波学園病院	恵仁会筑波中央病院	筑波記念病院	桜水会筑波病院	いちばら病院	筑三会筑波胃腸病院	双愛会つくば双愛病院	水海道さくら病院	きぬ医師会病院
水海道西部病院	筑西市民病院	大園病院	恒貴会協和中央病院	同樹会結城病院	厚友会城西病院	隆仁会山王病院	湖南病院	平間病院	木根瀬外科胃腸科病院	ホスピタル坂東	友愛記念病院	総和中央病院	茨城愛心会古河病院	宮田医院	久保田病院	慈泉堂病院	保内郷メディカルクリニック	県立こども病院	県立こころの医療センター	県立医療大学付属病院	霧見脳神経外科					

原子力関連施設 4局 ※ 新設機器整備対象外（別途工事予定）

核燃料サイクル工学研究所	原子力科学研究所	大洗研究開発センター	日本原子力発電(株)
--------------	----------	------------	------------

第8表 消防救急業務用無線基地局

平成28年4月1日現在

設置署所名	活動波		主運用波	統制波			基地局数
	消防用	救急用		①	②	③	
水戸市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
日立市消防本部	○	○	○	○(切替式)			3
土浦市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
石岡市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
常陸太田市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
高萩市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
北茨城市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
笠間市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
取手市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
つくば市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
常陸大宮市消防本部	○	○	○	○	○	○	2
那珂市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
かすみがうら市消防本部	○	○	○	○	○	○	3
小美玉市消防本部	○	○	○	○	○	○	1
茨城町消防本部	○(兼用)		○	○	○	○	1
大洗町消防本部	○(兼用)		○	○	○	○	1
大子町消防本部	○	○	○	○	○	○	2
茨城西南地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	2
常総地方広域市町村圏事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	1
鹿行広域事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
稲敷広域消防本部	○	○	○	○(切替式)			3
鹿島地方事務組合消防本部	○	○	○	○	○	○	3
ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	○	○	○	○(切替式)			3
合計	24	24	24	24	24	24	48

※ 基地局数は活動波の通信に用いるものを数えている。日立市消防本部、稲敷広域消防本部、ひたちなか・東海広域事務組合消防本部を除く21消防本部では30基地局(うち2基地局は共通波専用)を共同整備しており、共同で使用する基地局は重複して数えている。

イ 市町村防災行政無線

市町村防災行政無線は、市町村庁舎に送信用の親局、集落等に子局を設置し、地域住民に対して一斉に情報を伝達する同報系及び同じく市町村庁舎に基地局、車両等に移動局を積載して相互間で情報の収集、伝達を行う移動系の2つの通信系により構成されている。

第9表 市町村防災行政無線の整備状況

平成28年4月1日現在（全44市町村）

市町村名	同報系					移動系						備考	
	本庁	支所	中継局	屋外子局	戸別受信機	本庁	支所	中継局	車載型	可搬型	携帯型		
水戸市	1	1		131							157	MCA（H23整備，5年リース）	
日立市	1		2	101	78,506						94	94	MCA，衛星携帯電話（ドコモ）共に買取
土浦市		1	1	215	705						88	16	同報系（デ），MCA（H23整備，5年リース）
古河市		1	1	95	21	1	1		24	10		18	アンサーバック
石岡市	1	1	1	139	8,158		1	1	10	2		31	MCA（H23整備，5年リース），衛星携帯電話（5年リース）
結城市	1			58	200	1			12			15	
龍ヶ崎市	1			139	116						39	17	MCA（買取）
下妻市	1	1		102	9,579								アンサーバック（下妻）
常総市		1	4	195	1,093					4		77	MCA（買取）
常陸太田市	1	4	5	159	21,764	1	2		14	5		25	戸別受信機 全戸設置
高萩市	1		1	34	564	1		3	21	19		17	
北茨城市	1	2	3	75	47	1			3			23	
笠間市	1	2		176	4,967	1	1		20	3		19	
取手市	1	1		137	1								同報系（デ），移動系は携帯電話を使用
牛久市	1			114	1,959						5	60	
つくば市	1	3		81	54							12	MCA（H22整備，5年リース），アンサーバック（29基）
ひたちなか市	1			200	63,262						8	167	H25 同報系屋外子局1基，MCA携帯型34台追加整備
鹿嶋市	1	1	1	196	159								アンサーバック（43基）
潮来市	1			92	116				1			3	
守谷市									21	23		56	MCA（買取）
常陸大宮市	1	4	3	95	16,614	1	3	1	45			26	戸別受信機（全戸配布）・アンサーバック（山方，緒川，御前山）統合化
那珂市	1	1		109	23,097						1	43	戸別受信機 全戸設置，統合化，MCA（買取）

市町村名	同 報 系					移 動 系						備 考
	本 庁	支 所	中 継 局	屋 外 子 局	戸 別 受 信 機	本 庁	支 所	中 継 局	車 載 型	可 搬 型	携 帯 型	
筑西市	1		1	323							1	注1)個別受信機欄全戸 配備市町村(太枠線) 注2)デジタル型(デ), 同報系統合化済(統合 化),マルチチャンネルア クセス無線(MCA)
坂東市									34	5	47	MCA(買取)
稲敷市	1		1	61	11,700					1	9	アンサーバック 7 局,統合化
かすみがうら市	1		1	208	68						4	今年度,千代田地区に 屋外子局46基設置 にて同報系整備完了。
桜川市	1		3	171	1,000							親局デジタル 子局 アナログ
神栖市	1			225	3,491					59	30	同報系(デ),統合化, アンサーバック(21 基)
行方市	1		2	275	16						1	同報(デ),統合化
銚田市	1		1	287	12,044	1		1	15	17	32	
つくばみらい市	1			122	210	1			37	28	35	アンサーバック,統合 化,移動系(デ)
小美玉市	1		9	160	14,976	1	1		27	36	25	
茨城町	1			168	1,000	1			5		5	
大洗町	1		1	46	8,268					1	11	戸別受信機 全戸設 置, MCA(買取)
城里町	1	1		51	2,528	1	1		28	7	23	アンサーバック (桂・デ)
東海村	1			60	16,000				2	44	60	戸別受信機全戸設置
大子町						1		1	27		14	
美浦村						1					19	移動系(デ),NTTドコ モ ワイドスターII 2台
阿見町	1		3	87	223	1	1		30	22	30	
河内町	1			15	2,747	1			1		5	戸別受信機(全戸設 置)
八千代町	1			631	66							同報系(デ),アンサ ーバック(8基)
五霞町	1			45	619	1			10		10	
境町	1			6	6,380	1			7		13	防災ラジオ購入(50 台)
利根町	1			54	25	1			18		36	
合 計	38	25	44	5,070	242,024	19	11	19	400	521	1,296	

※ 同報系整備済 40市町村, 未整備 4市町村 整備率=40/44=90.9% 戸別受信機 全戸設置 12市町村
移動系整備済 40市町村, 未整備 4市町村 整備率=40/44=90.9% 一部設置 24市町村
合 計 36市町村

(注) 本庁に同報系(親局)又は移動系(基地局)が無い場合は,市町村数の計数の関係から本庁を1とした。

(4) 防災相互通信用無線

防災相互通信用無線は、主として災害現場において、可搬式無線機を使用して各防災関係機関が災害応急活動に必要な情報を交換し、円滑な防災活動を実施するための相互連絡網を構成するもので、制度として昭和50年度から発足したものである。

本県においては、震災対策あるいは石油コンビナート災害対策、原子力施設災害対策及び林野火災対策等で他の防災機関と連携的な防災活動を必要とする市町村、消防本部に対しこの無線設備を常備するよう指導している。

県内の設置状況は次表のとおりで、災害時にその機能を十分発揮しうるよう通話規定、同細目を策定し、その運用体制の確立に努めている。

第10表 防災相互通信用無線設置状況

平成28年4月1日現在

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
茨城県	いばらき 10~14	ML	5	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部防災・危機管理課	
	いばらきへり 1	MP	1	つくば市上境902 茨城県生活環境部消防安全課防災航空室	
	いばらきこうくうたい 1~6	〃	5(5台) 10(1台)		
	いばらきけんそうご	FB	10	水戸市笠原町978-6 茨城県生活環境部原子力安全対策課	
	いばらき 21	ML	〃		
	〃 22~24	〃	〃		ひたちなか市西十三奉行11518-4 環境放射線監視センター
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3453	〃	1	巡視船「あかぎ」	ひたちなか市 和田町3-4-16 那珂湊運輸 総合庁舎内 茨城海上保安部
	〃 3454	〃	1		
	〃 3455	〃	1		
	〃 3456	〃	1		
	〃 3246	〃	10		
	〃 3035	〃	1	巡視船「なかかぜ」	
	〃 3036	〃	1		
	〃 3122	〃	10	茨城海上保安部 救難指令室内	
	〃 3184	〃	10		
	〃 3172	〃	1		
	〃 3099	〃	1		
	〃 3100	〃	1		
	〃 3240	〃	1		
	〃 3286	〃	1		
〃 3287	〃	1			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
海上保安庁 (第三管区海上保安本部)	かいほいどう 3245	ML	10	日立市みなと町1-4-1 茨城海上保安部日立分室	
	〃 3173	〃	1		
	〃 3111	〃	1	巡視船「ひたち」	神栖市東深芝9 鹿島港湾 合同庁舎内 茨城海上保安部 鹿島海上保安署
	〃 3112	〃	1		
	〃 3113	〃	1		
	〃 3114	〃	1		
	〃 3279	〃	1		
	〃 3280	〃	1		
	〃 3039	〃	10		
	〃 3174	〃	1		
	〃 3175	〃	1	巡視船「よど」	
	〃 3380	〃	1		
	〃 3381	〃	1		
	〃 3264	〃	10	巡視船「うめかぜ」	
	〃 3102	〃	1		
	〃 3254	〃	1		
	〃 3306	〃	1		
	〃 3199	〃	10		
	〃 394	〃	1	鹿島海上保安署 救難指令室内	
〃 395	〃	1			
〃 3195	〃	1			
〃 3196	〃	1			
国土交通省 (関東地方整備局)	けんせつみと 8	〃	10	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎	
	〃 21	〃	10		
	〃 81~83	〃	1		
	〃 84~85	〃	5・3		
	〃 86~87	〃	3・5		
	〃 96~99	〃	5		
	〃 91~93	〃	5		
	〃 94	〃	3		

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
国土交通省 (関東地方 整備局)	けんせつみつと	95	ML	3	水戸市千波町1962-2 常陸河川国道事務所水戸庁舎
	けんせつくじがわ	81	"	5	常陸太田市上河合町1578 常陸河川国道事務所久慈川下流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつ ひたちおおみや	81	"	5	常陸大宮市南町1104-2 常陸河川国道事務所久慈川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしらうめ	81	"	5	水戸市白梅2-11-8 常陸河川国道事務所水戸出張所
	"	82	"	3	
	けんせつなか	81	"	3	城里町上坪1005-2 常陸河川国道事務所那珂出張所
	"	82	"	3	
	けんせつからすやま	81	"	5	栃木県那須烏山市初音10-20 常陸河川国道事務所那珂川上流出張所
	"	82	"	3	
	けんせつしもだて	81~87	"	5	筑西市二木成1753 下館河川事務所
	けんせついさ	50~53	"	5	筑西市女方173 下館河川事務所伊讃出張所
	けんせつかまにわ	50~54	"	5	常総市新石下1302 下館河川事務所鎌庭出張所
	けんせつくろご	50~52	"	5	筑西市井上890-6 下館河川事務所黒子出張所
	けんせつ みつかいどう	50~54	"	5	常総市水海道橋本町3526-1 下館河川事務所水海道出張所
	けんせつふじしろ	50~53	"	5	取手市小浮気144-1 下館河川事務所藤代出張所
	けんせついたこ	5~6	"	10	潮来市潮来3510 霞ヶ浦河川事務所
	"	9~11	"	10	
	"	81~90	"	5	
	けんせつつちうら	1~4	"	10	土浦市蓮河原町4497 霞ヶ浦河川事務所土浦出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつはさき	1~2	"	10	神栖市太田3109 霞ヶ浦河川事務所波崎出張所
	"	81~95	"	5	
	けんせつほこた	1~3	"	10	鉾田市鉾田1066 霞ヶ浦河川事務所鉾田出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつあそう	1~3	"	10	行方市麻生1570-1 霞ヶ浦河川事務所麻生出張所
	"	81~85	"	5	
	けんせつ りゅうがさき	81	"	5	龍ヶ崎市中谷原8342 利根川下流河川事務所竜ヶ崎出張所
	けんせつ かなえず	81~82	"	5	稲敷郡河内町金江津官堤 利根川下流河川事務所金江津出張所

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所
警察庁 (関東管区 警察局)	いばけい 6001	ML	10	水戸市笠原町978-6 茨城県警察本部 (関東管区茨城県情報通信部)
	〃 6002	〃	10	
	〃 6003	〃	10	
	〃 6004	〃	10	
	〃 6005	〃	10	
日本原子力研究 開発機構	げんしりょくきこう げんしりょく 501	〃	1	那珂郡東海村白方白根2-4 東海研究開発センター 原子力科学研究所
	〃 502	〃	10	
	げんしりょくきこう おおあらい 501	〃	1	東茨城郡大洗町成田町400 大洗研究開発センター
	〃 502	〃	10	
	〃 503	〃	1	
	〃 504	〃	10	
	げんしりょくきこう さいくる 501	〃	1	那珂郡東海村村松4-33 核燃料サイクル工学研究所
〃 502	〃	10		
日本原子力発電 株式会社	げんでんとうかい 100	〃	1	那珂郡東海村白方1-1 東海発電所
	〃 101	〃	10	
東京電力 株式会社	とうでんみと 2	〃	10	水戸市美和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん つちうらこうむ 1	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんつちうら 2	〃	10	土浦市中央1-4-3 土浦支社別館
	とうでんみと 16~17	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館
	とうでん ひたちおおみや 2	〃	10	常陸大宮市下町1456 常陸大宮営業センター
	とうでん りゅうがさきこうむ 1	〃	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社
	とうでん りゅうがさき 2	〃	10	
	とうでんかしま 2	〃	10	鹿嶋市宮中字三笠山5215-1 鹿島営業センター
	とうでん かしまこうむ 3	〃	10	神栖市木崎2300 鹿島別館
	とうでんひたち 2	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでん ひたちこうむ 1	〃	10	日立市滑川町2-12-1 日立保守センター
	とうでんいしおか 2	〃	10	石岡市鹿の子1-13-8 石岡営業センター
	とうでん みつかいどう 2	〃	10	常総市水海道山田町字八間西4641-2 水海道営業センター

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所		
東 京 電 力 株 式 会 社	とうでん りゅうがさき	38	ML	10	龍ヶ崎市寺後3626-1 竜ヶ崎支社	
	とうでんこが	2	〃	10	古河市東4-12-16 古河営業センター	
	とうでん しもだてこうむ	1	〃	10	筑西市下岡崎3-1-13 下館支社	
	とうでんしもだて	2	〃	10		
	とうでんかさま	2	〃	10	笠間市笠間1619-1 笠間営業センター	
	とうでん みとこうむ	1	〃	10	水戸市見和1-299-2 水戸支社別館	
日 本 赤 十 字 社 茨 城 県 支 部	につせきいばらき	21~45	〃	1	水戸市小吹町2551 日本赤十字社茨城県支部	
	〃	11	〃	10		
ひ た ち な か 市	ひたちなか	2	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市消防本部	
	〃	4	〃	10		
	〃	5	〃	10		
	ひたちなか そうむ	1	〃	10		
	ひたちなか よぼう	1	〃	10		
	ひたちなか けいぼう	2	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおうしき	1	〃	10	ひたちなか市笹野町2-8-1 ひたちなか市中央消防署	
	ひたちなか ちゅうおう	2	〃	10		
	〃	3	〃	10		
	〃	4	〃	10		
	〃	5	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうきゅう	2	〃	10		
	〃	3	〃	10		
	ひたちなかちゅうおう きゅうじょ	1	〃	10		
	ひたちなか ちゅうおう	102	MP	5		
	〃	106	〃	5		
	〃	107	〃	5		
	ひたちなかちゅうおう はしご	1	〃	10		
	ひたちなかひがし しき	1	〃	10		ひたちなか市南神敷台7-1 ひたちなか市東消防署
	ひたちなかひがし	2	〃	10		
〃	4	〃	10			
ひたちなかひがし きゅうきゅう	1~2	〃	10			

免許人	呼出し名称	局種	出力(W)	設置(常置)場所	
ひたちなか市	ひたちなかにし	1	ML	10	ひたちなか市田彦1428 ひたちなか市西消防署
	〃	2	〃	10	
	〃	3	〃	10	
	ひたちなかにし かがく	1	〃	10	
	ひたちなかにし きゅうきゅう	1	〃	10	
神 栖 市	ぼうさいかみす	1	〃	10	神栖市溝口4991-5 鹿島地方事務組合消防本部
	〃	2	〃	10	
鹿島臨海地区 石油コンビナート等 特別防災区域無線 連絡協議会 神栖市溝口4991-5 神栖市役所	かしまとくさい かみす		F B	5	神栖市役所
	〃	2~3	ML	1	
	かしまとくさい しょうぼう		F B	5	鹿島地方事務組合消防本部
	〃	2~6	ML	1	
	かしまとくさい かしま		F B	5	鹿嶋市役所
	〃	2	ML	1	
	かしまとくさい ほあんしょ	2~4	〃	1	鹿島海上保安署
	かしまとくさい こうわん	2	〃	1	鹿島港湾事務所
	かしまとくさい けいさつ	2	〃	1	鹿嶋警察署
	かしまとくさい かせき	1~4	〃	1	鹿島石油
	かしまとくさい かがく	1~2	〃	1	三菱化学
	かしまとくさい きょうし	1~3	〃	1	鹿島共同施設
	かしまとくさい さんきゅう	2	〃	1	山 九
	かしまとくさい でいーあいしー	1~2	〃	1	D I C
	かしまとくさい かおう	1~2	〃	1	花 王
	かしまとくさい しょうわ	2	〃	1	昭和産業
	かしまとくさい さいろ	2	〃	1	全農サイロ
	かしまとくさい ふとう	2~5	〃	1	鹿島埠頭
	かしまとくさい すみきん	1~2	〃	1	住友金属工業
	かしまとくさい すみかい	2	〃	1	住金物流

(注) F B : 基地局 ML : 陸上移動局 MP : 携帯局

(5) 非常無線通信体制

災害時等において有線通信を利用できないか又はこれを利用することが著しく困難な場合、災害対策基本法第57条、第79条及び電波法第52条第4項の規定により、各機関の通信設備を利用して通信連絡の確保を図ることとしている。

この非常無線通信の円滑な運用を図るため、無線局施設者を構成員とする関東地方非常通信協議会を結成し、日頃から相互に親密な連絡をとり、非常通信計画の作成・通信訓練の実施等についても協議している。

なお、茨城県防災情報ネットワークを含む平成27年度の通信訓練実施状況は次のとおりである。

第11表 平成27年度通信訓練実施状況

期 日	実 施 種 目	主 催 者	参 加 機 関・団 体
27年11月28日	第78回全国非常通信訓練	非常通信協議会	茨城県他4機関

非常通信を取り扱うことができる主な無線通信施設は次のとおりである。

茨城県防災情報ネットワークシステム

(県庁、県出先《県民センター、土木事務所、港湾事務所、ダム管理事務所、保健所》、市町村、消防本部に設置)

警 察	無線通信施設	自衛隊	無線通信施設	東日本旅客鉄道(株)	無線通信施設
東京電力	〃	漁 業	〃	アマチュア無線連盟	〃
国土交通省	〃	気 象	〃		
海上保安庁	〃	茨城交通(株)	〃		

3 風水害対策

(1) 災害危険箇所の把握

風水害による災害に強い地域づくりのため、治山治水事業等の災害防止事業が施行されているが、危険箇所はなお多い。

このため県は、危険箇所の状況や、洪水・土砂災害警戒情報等の提供及び避難体制などの対策を県地域防災計画に明記するとともに、毎年防災関係機関と連携して急傾斜地、地すべり危険箇所の把握・災害時の巡視点検・市町村地域防災計画の見直し等についての助言を行っている。

(2) 広報活動

風水害による被害を最小限に止めるためには、県民の災害に対する心がまえが大切である。

このため県は、広報誌、パンフレット等を通じて県民の防災に関する知識の普及、防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時には市町村等関係機関と連携し、放送事業者を活用した避難勧告等の広報を実施するなど県民への情報の周知に努めている。

(3) 避難勧告等の判断基準の策定について

平成26年9月及び平成27年8月に内閣府が「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」を一部改正したことを受け、市町村が災害時に適切なタイミングで避難勧告等を発令できるよう、各市町村に具体的な判断基準の早期策定を働きかけている。

4 震災対策

(1) 防災対策

震災の広域性、多様性及び重大性に鑑み、震災時における災害応急対策の基本的事項並びに相互の連絡、協力に関する事項等について昭和54年12月に震災応急対策計画編を作成し、以後、毎年見直しを行うとともに、平成7年度には、事前（予防）対策、復旧・復興対策を含む総合的な震災対策計画編を策定し、防災行政無線網の整備、防災資機材の整備促進など各種の施策を講じてきた。

さらに、平成23年の東日本大震災が発生したことを踏まえ、平成24年3月に「震災対策計画編」を「地震災害対策計画編」と「津波災害対策計画編」に分けて全面的に修正を行った。

その後、災害対策基本法や防災基本計画の改定等を踏まえ、平成26年3月、平成27年3月に地域防災計画の各災害対策計画編を修正している。

ア 自主防災組織の育成・強化

地震による被害の拡大を防止するためには、地域住民による自主的な防災活動（初期消火、被災者の救護、避難誘導等）が重要な役割を果たすことに鑑み、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成・強化を推進し、地域ぐるみの防災体制の確立を図っていく。

このため、平成27年度においても、自主防災組織づくりを推進するため、いばらき防災大学や自主防災組織リーダー研修会などを開催してリーダーの養成に努め、組織の結成及び育成を図った。

イ 震災に関する知識の普及

震災による被害を最小限にとどめるため、地域住民を対象として広報紙等による広報、地震体験車の運用を行い、震災に関する知識の普及活動に努めている。

なお、平成24年3月に、東日本大震災の被災地支援として財団法人関東地方郵便局長協会から県へ地震体験車が寄贈され、平成24年4月から運用を開始している。

＊地震体験車の運用実績

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
利用回数	99	86	67	84	76	84	92
利用人数	22,613	19,328	9,900	16,535	15,853	13,149	13,759

ウ 地震情報の収集・伝達

地震調査研究推進本部定例説明会や中央防災会議防災対策推進検討会議等から南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の地震情報を収集し、市町村、防災関係機関等に適時伝達し、震災予防体制の確立を図っていく。

(2) 地震対策の強化

県では平成4年8月21日の中央防災会議から、「南関東地域直下の地震対策に関する大綱(※)」が発表され、その被害予想地域に本県南西部の28市町村が含まれたことに伴い、特に被害の発生が予想される県南西部地域の地震対策について強化を図っていたが、平成7年1月17日の阪神淡路大震災の発生を機に、その範囲を県内全域に拡大し地震対策全般の強化に努めている。

※ 廃止。現在は「大規模地震防災・減災対策大綱(平成26年3月28日決定)」

ア 県民への普及啓発事業と自主防災組織結成促進

地震被害を最小限に食い止めるため、町内会等を中心に、住民自らが自発的な防災活動を行う自主防災活動を育成するため、自主防災組織のリーダーを養成するためのいばらき防災大学や研修会などを実施した。

〔いばらき防災大学〕 防災について総合的に学ぶ機会を提供し、自主防災組織のリーダーを養成するため、平成13年から開催	H 27 実績 開催回数 1回 日程 10月17日～12月20日(全4日間) 場所 龍ヶ崎市 受講者数 236名 うち修了者 216名
〔自主防災組織リーダー研修会〕 地域の防災を担う自主防災組織のリーダーや役員等を対象として、市町村等と共催で開催	H 27 実績 開催回数4回 受講者計 約900名 日程 12月12日 つくば市(約100名) 1月17日 笠間市(約450名) 2月10日 鹿嶋市(約150名) 3月13日 高萩市(約200名)

イ 総合防災訓練の実施

毎年9月1日の防災の日を中心とした、防災週間(8/30～9/5)に合わせ、地震等災害を想定した総合防災訓練を実施する。

県は会場を設定し、地元市町村と共催で関係機関及び住民等の参加による訓練を実施するとともに、県下全域で各市町村、社会福祉施設、病院等の防災訓練を実施する。

ウ 第4次地震防災緊急事業五箇年計画の策定

地震防災対策特別措置法に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて、平成18年度を初年度とする第3次地震防災緊急事業五箇年計画を作成し、当該計画に基づき、施設等の整備を推進してきた。

平成23年3月22日付けで地震防災対策特別措置法が改正され、国の財政措置の有効期限が平成28年3月31日まで延長されたことを踏まえ、県や市町村の事業計画をとりまとめて平成24年3月30日付けで第4次地震防災緊急事業五箇年計画を策定し、当該計画に基づき施設整備を実施した。

5 石油コンビナート災害対策

(1) 防災対策

平成 28 年 3 月末現在における全国の石油コンビナート等特別防災区域は 83 区域で、本県では鹿島臨海地域が指定されている。

鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域における石油類の貯蔵・取扱量は 723 万 kℓ，高圧ガスの処理量は 75,728 万 N m³（平成 28 年 4 月 1 日現在）で，危険性の高い物質が多量に扱われており，災害の発生及び拡大の危険性も高く，また，周辺地域に対しても大きな脅威を与えるおそれがあり，防災上一般の地域とは異なる特有の問題をかかえている。

このため，特別防災区域の災害防止については，昭和 51 年 6 月に施行され，石油コンビナート等災害防止法を中心に従来から措置されていた消防法，高圧ガス保安法，労働安全衛生法のいわゆる保安四法や海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律等により総合的な防災体制の確立を図ることとしている。

(2) 石油コンビナート等災害防止法の施行

石油コンビナート等災害防止法は，昭和 49 年 12 月に発生した水島臨海地区の重油流出事故を契機として，石油コンビナート等に係る災害の発生及び拡大の防止のための総合的な施策を推進するため基本法として制定されたもので，その主たる内容は次のとおりである。

- ① 石油コンビナート等防災本部の設置
- ② 石油コンビナート等防災計画の作成とその実施の推進
- ③ 特定事業者の防災管理責任と防災応急措置等の実施義務
- ④ 自衛防災組織及び共同防災組織の設置
- ⑤ 特定防災施設等の設置
- ⑥ 事業所のレイアウトに関する規制の実施
- ⑦ 石油コンビナート等特別防災区域協議会の設置
- ⑧ 防災緩衝緑地等の設置の助成

(3) 鹿島臨海地域特別防災区域の状況

ア 特別防災区域の指定

鹿島臨海地域石油コンビナート等特別防災区域は，昭和 51 年 7 月 14 日政令で指定され，その後昭和 55 年 6 月 10 日に北海浜第二期埋立地のうち工業専用地域の鹿島町大字新浜に編入された区域約 111ha が追加指定された。

また，平成 2 年 7 月 3 日に神栖町の一部が追加指定され，現在，特別防災区域の総面積は約 24.1 km²である。

イ 特定事業所の立地状況

特別防災区域は港湾の水路により 3 地区に分かれており，東部及び西部地区には石油精製，石油化学，電力，

飼料製造等の 31 事業所，高松地区には鉄鋼関係等の 1 事業所が立地しており，特定事業所数は計 32 事業所（施設地区を含む）となっている。

このうち，第一種事業所（石油の貯蔵・取扱量 1 万 kℓまたは高圧ガス処理量 200 万 N^m以上）が 14 事業所で，そのうちレイアウト規制対象事業所は 11 事業所ある。また，第二種事業所が 18 事業所ある。

(4) 特別防災区域の防災体制

県においては，石油コンビナート等災害防止法に基づき，昭和 52 年 12 月に茨城県石油コンビナート等防災計画を作成し，毎年検討を加え，必要に応じて修正するとともに，発生時の防災活動については，事業所の自衛防災組織をはじめ，管轄消防本部，海上保安署等が中核となることに鑑み，緊密に連携してこれらの防災体制の充実を図るなど，県石油コンビナート等防災本部を中心として，関係機関が一致協力して防災体制の確立を推進することとしている。

ア 石油コンビナート等防災本部

県石油コンビナート等防災本部は，昭和 51 年 10 月に設置され，以来常置の中核機関として，特別防災区域に係る次のような総合対策の推進に努めている。

- ① 防災計画作成及びその実施の推進
- ② 防災に関する調査研究の推進
- ③ 防火に関する情報の収集及び伝達
- ④ 災害時における関係機関の連絡調整

イ 消防本部等

災害が発生した場合の応急対策は，防災計画の定めるところにより，一般的には所轄消防本部等が消防活動の中核となり，大規模災害に拡大した場合には，防災本部が中心となって関係機関等も含めた防災活動の総合的な連絡調整を行うこととなっている。

大規模かつ特殊な災害（爆発，油脂火災，油流出等）の発生するおそれがある特別防災区域の消防力については，それぞれ各機関がその整備充実に努めているところであるが，平成 28 年 4 月 1 日現在における防災資機材の整備状況は，公設消防においては大型化学車 2 台，大型高所放水車 1 台，泡原液搬送車 1 台，その他の消防自動車 11 台，消防艇 1 隻（68 トン），オイルフェンス 360m（A型），消火薬剤 37.3kℓ（県管理委託分 15kℓを含む）等である。

ウ 自衛防災組織

政令で定める基準以上の石油等を取り扱っている特別防災区域に係る特定事業者に対し，石油コンビナート等災害防止法では，自衛防災組織の設置，防災管理者の選任，防災要員の配置及び防災資機材の整備を義務づけているが，鹿島臨海地区においては，すべての特定事業所ともすでに整備を完了している。

平成 28 年 4 月 1 日現在における特定事業所の状況は統計表第 25 表のとおりである。

エ 共同防災組織及び特別防災区域協議会

特別防災区域においては，各事業所は一体的な工場群を構成し，密接に関連して地域的連携関係を有している。したがって，石油コンビナート等災害防止法では，特別防災区域内の特定事業者が，その自衛防災組織を補完する共同防災組織及び災害に関する技術の共同研究・教育訓練の共同実施を行う特別防災区域協議会の設置について定めているが，鹿島臨海地区においては，東部地区の鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会を母体とす

る鹿島東部コンビナート共同防災組織及び鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域協議会が設置されているほか、鹿島臨海地区の地区ごとに高松地区防災協議会（高松地区）、鹿島東部コンビナート保安対策連絡協議会（東部地区）、鹿島西部地区対策協議会（西部地区）が設置されており、活発な活動を行っている。

以上のほか、海上火災に対するための共同組織として、鹿島海上保安署を中心に関係行政機関、事業所、関係団体をもって構成する「鹿島港災害対策協議会」が設置されている。

また、鹿島臨海地区における災害時の相互連絡体制の強化を図ることを目的とした鹿島臨海地区石油コンビナート等特別防災区域無線連絡協議会が設置されており、防災相互通信無線網の整備などを図っている。

なお、各防災協議会の状況は第12表のとおりである。

第12表 各防災協議会の状況

平成28年4月1日現在

名 称	事務局所在地	構成会員数	設立年月日
鹿島臨海地区石油コンビナート等 特別防災区域協議会	鹿島共同施設(株)	鉄鋼, 石油化学, 飼料, 油脂 製造等関連事業所 72	昭和53年1月1日
高松地区防災協議会	新日鐵住金(株) 鹿島製鉄所	鉄鋼関連事業所等 14	昭和50年8月12日
鹿島東部コンビナート 保安対策連絡協議会	鹿島共同施設(株)	石油精製, 石油化学等関連事 業所 23	昭和44年12月17日
鹿島西部地区 保安対策協議会	花 王 (株) 鹿 島 工 場	石油化学, 飼料, 油脂製造等 関連事業所 35	昭和49年4月1日
鹿島港災害対策協議会	鹿島石油(株) 鹿島製油所	防災関係機関, 各事業所等 52	昭和50年1月20日
鹿島臨海地区石油 コンビナート等特別防災 区域無線連絡協議会	神 栖 市	防災関係機関, 特定事業所等 18	昭和60年4月18日

(5) 特定防災施設及び防災資機材等の整備状況

特定事業者は、災害の発生及び拡大を防止するため特定事業所内に流出油等防止堤、消火用屋外給水施設及び非常通報設備の特定防止施設並びに化学消防自動車、油回収船、消火薬剤、オイルフェンス等の防災資機材等を設置し、または備えなければならないことになっているが、鹿島臨海地区特別防災区域内の事業所の整備状況は、統計表第26表のとおりで、すべて法令に定める基準以上の整備を完了している。

(6) 事業所のレイアウト規制

コンビナート災害の拡大を防止するには、事業所個々の施設を単体として規制するだけでは十分でなく、事業所内の施設地区等の設置及び他の事業所等との関係について、レイアウト規制を行う必要がある。

このため、石油と高圧ガスを併せて取り扱う第一種事業所については、これらの新設又は事業所内の施設地区等の配置の変更に際しては、主務大臣（経済産業大臣、総務大臣）に対するレイアウトに関する計画の届け出を義務づけるとともに、県及び関係市町村は、当該計画については主務大臣に意見を述べることとして、これらに対する規制を実施している。

ア 対象事業所の実態

鹿島臨海地区における第一種事業所のうち、レイアウト規制の対象となるものは、平成28年3月末現在、11事業所でその面積は特別防災区域総面積の約66%となっている。

また、レイアウト規制対象事業所が保有している石油及び高圧ガスの量は特別防災区域内の総量に対し、石油

は約 47%， 高圧ガスは約 99%を占めている。

イ 第一種事業所の新設等の状況

事業所の新設等の届け出の処理状況は、次表のとおりである。

第 13 表 第一種事業所の新設等の状況

区 分		新 設 ・ 変 更 件 数								
		19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
新 設		—	—	—	—	—	—	—	—	—
変 更	計	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 施 設 地 区	1	—	—	—	—	—	—	1	—
	貯 蔵 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	入 出 荷 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	用 役 〃	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	事務管理 〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連絡導管及び連絡道路	—	—	—	—	—	—	—	1	—
	敷 地 面 積 の 増 加 〃 の 減 少	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 防災実態調査の実施

特別防災区域の総合的な防災対策を推進するため、特定事業所の防災実態調査を実施して防災対策等の実態を把握し、法の適正な執行を確保している。

(8) 化学消火薬剤の備蓄

県は、油脂火災に対処するため、県内主要消防本部（6 ヲ所）に化学消火薬剤を備蓄しており、各消防本部の備蓄状況は次のとおりである。

第 14 表 化学消火薬剤の備蓄状況

平成 28 年 4 月 1 日現在

化学消火薬剤備蓄委託先	備蓄量合計 (ℓ)	備考
合 計	40,000	
水戸市消防本部	5,000	
日立市消防本部	5,000	
土浦市消防本部	5,000	
鹿島地方事務組合消防本部	15,000	
筑西広域市町村圏事務組合消防本部	5,000	
茨城西南地方広域市町村事務組合消防本部	5,000	

※ 平成 9 年度からは、従来のスーパーフォームからメガフォーム F-610AT に更新している。

6 原子力防災対策

(1) 防災対策の現状

原子力防災対策については、昭和 38 年以来、県、原子力施設が所在する東海村、大洗町などの市町村並びに周辺の関係市町村において、それぞれの地域防災計画の中に原子力災害に関する災害予防、災害応急対策、災害復旧について必要な措置を定め、住民の安全確保を図ってきた。その後、米国スリーマイルアイランドの原子力発電所の事故、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所（旧動力炉・核燃料開発事業団東海事業所）のアスファルト固化処理施設の火災・爆発事故を契機に、地域防災計画を修正し防災対策の充実強化に努めてきた。

平成 11 年 9 月に発生した JCO 東海事業所における臨界事故を踏まえ、国では、平成 11 年 12 月から平成 12 年 5 月にかけて原子力災害対策特別措置法の制定や防災基本計画（原子力災害対策編）の改正などを行い、初期動作の迅速化、国、県、市町村の連携強化、国の体制強化、原子力事業者の役割の明確化などを図った。

県では、国の動向や臨界事故に係る応急対策に関する課題などを踏まえ、「避難計画の基本型」等への核燃料加工施設等の臨界事故を想定した対応の追加や、国、県、市町村等の連携、緊急時医療、情報の集約と住民広報などに焦点を当てて検討を行い、平成 13 年 2 月の県防災会議において地域防災計画の原子力災害対策計画編の全面改訂を行った。

さらに、平成 21 年 2 月には、原子力施設の周辺人口が多いという本県の地域特性に対応するため、地域防災計画において住民の避難手段として新たに自家用車避難を追加したほか、原子力事業所における自衛消防体制の充実強化に係わる記述を追加した。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災における福島第一原子力発電所事故は、事故が急速に進展し、その影響も広範囲かつ長期に及んだことなど、従来の原子力災害対策の事故想定を遙かに超えるものであった。

国は、事故の教訓を踏まえ、原子力災害対策特別措置法や防災基本計画の改正等を行うとともに、新たに発足した原子力規制委員会において、原子力災害対策重点区域の拡大、緊急時の意思決定のための基準となる EAL・OIL の設定などを盛り込んだ原子力災害対策指針を平成 24 年 10 月 31 日に決定した。

県においても、防災基本計画や原子力災害対策指針の内容を踏まえ、大規模な原子力災害の発生を想定した地域防災計画（原子力災害対策計画編）の全面改訂を平成 25 年 3 月の県防災会議において行うとともに、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月にも原子力災害対策指針の改正を踏まえた計画の修正を行っている。

また、原子力災害における避難計画については、国の防災基本計画に基づき、原子力発電所から概ね 30 km の範囲の市町村が策定することになっているが、県では、その取り組みを支援するため広域的な避難先、避難経路、輸送手段など基本的事項を定めた広域避難計画を平成 27 年 3 月に策定した。

原子力防災訓練については、平成 13 年 9 月に原子力災害対策特別措置法の下での訓練を初めて実施し、その後毎年、防災業務関係者の対応能力の向上や地域防災計画等の実効性の検証等を主眼においた原子力防災訓練を実施している。

平成 28 度は、平成 29 年 3 月 10 日に大規模地震の発生と、それに起因する津波及び原子力災害を想定した災害対策本部事務局員の災害対応訓練を実施し、災害対策本部事務局員の対応能力の向上を図った。

(2) 原子力災害対策特別措置法の対象事業所

主な原子力事業所及び「原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の範囲」^{注1)}等

地区	原子力事業所の名称	許可等区分 ^{注2)}	範囲 ^{注3)}	所在市町村	関係周辺市町村
東海・那珂地区	・日本原子力発電(株) 東海発電所・東海第二発電所 (略称：原電東海)	原子炉	(PAZ) 約5km (UPZ) 約30km	東海村	水戸市 日立市 常陸太田市 高萩市 笠間市 ひたちなか市 常陸大宮市 那珂市 鉾田市 茨城町 大洗町 城里町 大子町
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 原子力科学研究所 (略称：機構東海原研)	原子炉 使用 廃棄物埋設	約1,500m	東海村	—
	・国立大学法人東京大学大学院工学系研究科 原子力専攻 (略称：東大東海)	原子炉 使用	約100m	東海村	—
	・(公財)核物質管理センター 東海保障措置センター (略称：核管理センター)	使用	約500m	東海村	—
	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 核燃料サイクル工学研究所 (略称：機構東海サイクル研)	再 処 理 使 用	約5km ^{注4)}	東海村	日立市 常陸太田市 ひたちなか市 那珂市
	・原子燃料工業(株)東海事業所 (略称：原燃工)	加 工 使 用	約500m	東海村	—
	・三菱原子燃料(株) (略称：三菱原燃)	加 工	約500m	東海村 那珂市	—
	・ニュークリア・デベロップメント(株) (略称：NDC)	使 用	約500m	東海村	那珂市
大洗・鉾田地区	・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター (略称：機構大洗)	原子炉 使用 廃棄物管理	約8km	大洗町 鉾田市	水戸市 茨城町
	・日本核燃料開発(株) (略称：日本核燃)	使 用	約500m	大洗町	—

※ 注1)：原子力災害対策指針における予防的防護措置を準備する区域（PAZ：Precautionary Action Zone）、緊急時防護措置を準備する区域（UPZ：Urgent Protective Action Planning Zone）及び実用発電用原子炉以外の原子力災害対策重点区域

注2)：核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号。）の許可等の区分による。

注3)：同一原子力事業所において、許可等の区分が複数ある場合は、各々の許可等に係る施設の原子力災害対策を重点適に実施すべき区域の範囲のうち、最大の範囲を記載してある。

注4)：国立研究開発機構日本原子力研究開発機構核燃料サイクル工学研究所の範囲は約5kmであるが、従来から約10kmとしている。

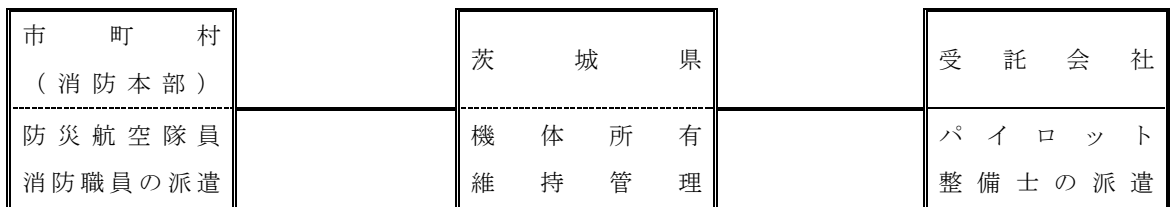
7 防災ヘリコプターの体制

(1) 導入の目的

社会経済情勢の変化に伴い複雑多様化する各種災害に際し、消防防災体制の充実強化を図り、消防防災活動の一層の迅速化、高度化、広域化を推進する必要がある。

このため、県では平成7年4月から防災ヘリコプター「つくば」の運航を開始し、その高速性・機動性を活用した災害時の早期の被害状況把握、救急患者の搬送や人命の救助、空中消火など広域的な航空消防防災活動を積極的に展開することとしている。

(2) 管理運営システム



(3) 運航体制

- ア 運航開始 平成7年4月1日
- イ 基地 つくば市上境992番地「つくばヘリポート」
- ウ 勤務体制 365日交代勤務
- エ 運航時間 8時30分から17時15分（緊急運航は日の出から日没まで）
- オ 常駐人員

防 災 航 空 隊 員 (消 防 職 員)	操 縦 士	整 備 士	運 航 管 理 者	常 駐 人 員 合 計
5名以上	1名	2名	1名	9名以上

(4) 防災航空隊の主な活動

- ア 救急活動（高度医療機関のない地域からの傷病者の転院搬送等）
- イ 救助活動（水難・山岳遭難事故等における捜索・救助）
- ウ 災害応急対策活動（被害情報の収集、情報伝達、緊急物資輸送等）
- エ 火災防御活動（林野火災等における空中からの消火活動、消火資機材の輸送等）
- オ 広域航空消防防災応援活動（他都县市等への応援）
- カ 災害予防対策活動（各種防災訓練等への参加等）

(5) 防災ヘリコプターの機種及び主な装備品

ア 機種 川崎式 BK117C-2 型

イ 主な装備品

- ・救助用ウインチ装置
- ・消火バケツ
- ・ビデオカメラ装置
- ・ヘリコプターテレビ電送システム装置
- ・広報用機外拡声装置

(6)平成27年度運航実績表

茨城県防災航空隊

運航区分	緊急運航										通常運航										合計		運航不能日
	救急活動		救助活動		災害応急対策活動		火災防衛活動		広域航空消防防災応援活動		災害予防対策活動		自隊訓練		一般行政活動		その他の活動		整備点検				
月別	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	件数	時間	日数
4月	2	1:20	1	1:10			3	3:50			2	2:45	17	12:55	1	0:30					26	22:30	0
5月	2	0:10	3	1:55			1	1:30	1	2:40			5	4:05			1	1:55			13	12:15	21
6月																	1	1:50	1	0:55	2	2:45	30
7月	1	0:50	3	3:35							1	0:45	11	9:20	2	2:40			1	0:10	19	17:20	0
8月	2	0:10	5	3:20					1	0:40	9	15:20	12	7:50	1	0:30			1	0:10	33	31:30	2
9月	20	1:40	31	21:25	10	4:05					5	6:30	4	4:05			2	3:30			70	37:45	2
10月	3	1:30	6	11:30							6	3:55	15	12:20							30	29:15	0
11月	3	0:15	3	4:15							12	10:25	7	5:45	2	1:50			2	0:20	29	22:50	1
12月	2	0:10	2	2:00					4	5:55			15	14:45	1	1:20					24	24:10	0
1月	2	0:10	3	1:05			1	1:05	3	2:10	7	4:20	14	11:35					1	0:05	31	20:30	1
2月	1	0:05	3	5:30					5	7:35	5	4:30	10	7:10					1	1:25	25	26:15	1
3月			1	1:05			1	0:35	1	4:40	3	3:25	15	15:30					1	0:10	22	25:25	1
合計	38	6:20	61	56:50	10	4:05	6	7:00	15	23:40	50	51:55	125	105:20	7	6:50	4	7:15	8	3:15	324件		59日
	2.3%		20.9%		1.5%		2.6%		8.7%		19.1%		38.7%		2.5%		2.7%		1.2%		272時間30分		
	130件			97時間55分			36%			194件			174時間35分			64%							
累計	462	294:18	765	995:42	90	117:22	156	218:47	133	250:40	944	865:11	2,714	2614:39	278	289:55	71	161:12	184	116:00	5,797件		1,663日
	1,606件			1876時間49分			4,191件			4046時間57分			5923時間46分										